

令和3年度

西予市公営企業会計決算審査意見書

西予市水道事業会計
西予市簡易水道事業会計
西予市公共下水道事業会計
西予市病院事業会計
西予市野村介護老人保健施設事業会計

西予市監査委員

西予監発第 19 号
令和 4 年 8 月 16 日

西予市長 管 家 一 夫 様

西予市監査委員 正 司 哲 浩
同 二 宮 一 朗

令和 3 年度西予市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 3 年度西予市公営企業会計（西予市水道事業会計・西予市簡易水道事業会計・西予市公共下水道事業会計・西予市病院事業会計・西予市野村介護老人保健施設事業会計）の決算書類及び決算附属書類を審査した結果について、次のとおり意見を提出する。

目 次

令和3年度西予市公営企業会計決算審査意見

| | | |
|-----|--------------|----|
| 第1 | 審査の対象 | 1 |
| 第2 | 審査の概要 | 1 |
| 1 | 審査の方法 | 1 |
| 2 | 審査の期間 | 1 |
| 第3 | 審査の結果 | 1 |
| 1 | 決算概要及び総合意見 | 2 |
| (1) | 決算概要 | 2 |
| (2) | 総合意見 | 6 |
| 2 | 水道事業会計 | 7 |
| (1) | 事業の概要 | 7 |
| (2) | 予算執行状況 | 8 |
| (3) | 経営成績 | 11 |
| (4) | 財政状態 | 12 |
| (5) | キャッシュ・フローの状況 | 13 |
| (6) | 経営分析 | 13 |
| 3 | 簡易水道事業会計 | 23 |
| (1) | 事業の概要 | 23 |
| (2) | 予算執行状況 | 24 |
| (3) | 経営成績 | 27 |
| (4) | 財政状態 | 28 |
| (5) | キャッシュ・フローの状況 | 29 |
| (6) | 経営分析 | 29 |
| 4 | 公共下水道事業会計 | 39 |
| (1) | 事業の概要 | 39 |
| (2) | 予算執行状況 | 40 |
| (3) | 経営成績 | 43 |
| (4) | 財政状態 | 44 |
| (5) | キャッシュ・フローの状況 | 45 |
| (6) | 経営分析 | 45 |
| 5 | 病院事業会計 | 55 |
| (1) | 事業の概要 | 55 |
| (2) | 予算執行状況 | 57 |
| (3) | 経営成績 | 60 |

| | |
|------------------|----|
| (4) 財政状態 | 61 |
| (5) キャッシュ・フローの状況 | 63 |
| (6) 経営分析 | 63 |
| 6 野村介護老人保健施設事業会計 | 75 |
| (1) 事業の概要 | 75 |
| (2) 予算執行状況 | 76 |
| (3) 経営成績 | 79 |
| (4) 財政状態 | 80 |
| (5) キャッシュ・フローの状況 | 81 |
| (6) 経営分析 | 81 |

凡 例

- 1 文中及び各表の金額、比率は原則として表示単位未満を四捨五入し、一部については、合計等に一致するよう端数を調整している。
- 2 構成比率は、合計が 100%となるよう調整している。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」・・・該当数値のないもの、意味のないもの
 - 「△」・・・マイナス、比較により減少したもの
 - 「皆増」・・・前年度に数値がなく、当年度全額増加したもの
 - 「皆減」・・・前年度に数値があり、当年度全額減少したもの

令和3年度西予市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 令和3年度 西予市水道事業会計決算
- 令和3年度 西予市簡易水道事業会計決算
- 令和3年度 西予市公共下水道事業会計決算
- 令和3年度 西予市病院事業会計決算
- 令和3年度 西予市野村介護老人保健施設事業会計決算

第2 審査の概要

1 審査の方法

審査に当たっては、各事業会計の決算報告書、財務諸表、事業報告書及び政令で定めるその他の書類（以下「決算報告書等」という。）が、地方公営企業法その他関係法令の規定に基づいて作成され、かつ、これらの計数、経営成績及び財政状態が適正に表示されているかについて、関係諸帳簿及び証拠書類と照合し、併せて、定例監査、例月現金出納検査の結果も参考にしながら「西予市監査基準規程」に準拠して審査した。

2 審査の期間

令和4年6月21日から令和4年8月8日まで

第3 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算報告書等は、いずれも地方公営企業法を始めとした関係法令に基づいて作成されており、関係諸帳簿との照合を行った結果、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態が適正に表示されていると認められた。

1 決算概要及び総合意見

(1) 決算概要

ア 経営成績（消費税抜）

○ 経営成績総括表

(単位:千円)

| 区分 | 事業名 | 水道事業 | 簡易水道事業 | 公共下水道事業 | 病院事業 | 野村介護老人保健施設事業 | 合計 |
|-----------------------|-----|----------------|----------------|----------------|------------------|----------------|------------------|
| 事業収益(A) | | 570,150 | 54,096 | 105,610 | 3,025,964 | 520,170 | 4,275,990 |
| 事業費用(B) | | 626,297 | 126,866 | 403,654 | 4,003,566 | 552,224 | 5,712,607 |
| 事業損益(A-B)=(C) | | △ 56,147 | △ 72,770 | △ 298,044 | △ 977,602 | △ 32,054 | △ 1,436,617 |
| 事業外収益(D) | | 81,368 | 76,062 | 346,137 | 1,056,696 | 42,601 | 1,602,864 |
| 事業外費用(E) | | 25,121 | 1,311 | 37,762 | 238,623 | 15,951 | 318,768 |
| 経常損益(C+D-E)=(F) | | 100 | 1,981 | 10,331 | △ 159,529 | △ 5,404 | △ 152,521 |
| 特別利益(G) | | 1,060 | 60 | 286 | 22,867 | 26,184 | 50,457 |
| 特別損失(H) | | 538 | 0 | 5 | 3,691 | 28 | 4,262 |
| 総収益(A+D+G)=(I) | | 652,578 | 130,218 | 452,033 | 4,105,527 | 588,955 | 5,929,311 |
| 総費用(B+E+H)=(J) | | 651,956 | 128,177 | 441,421 | 4,245,880 | 568,203 | 6,035,637 |
| 純利益(△純損失)(I-J) | | 622 | 2,041 | 10,612 | △ 140,353 | 20,752 | △ 106,326 |
| 前年度純利益(△純損失) | | 21,549 | △ 7,236 | 38,850 | △ 82,134 | 2,958 | △ 26,013 |
| 当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金) | | 96,203 | △ 5,195 | 37,462 | △ 697,366 | △ 16,239 | △ 585,135 |

(注) 「区分」欄の「事業」とは、水道事業・簡易水道事業・公共下水道事業では「営業」、病院事業では「医療」、野村介護老人保健施設事業では「施設運営事業」を指す。

事業損益は費用が収益を上回り、公営企業会計全体の事業損失は14億3,661万7千円となっている。また、経常損益は、事業外収益が事業外費用を上回ったものの、事業損失額が大きかったことから、1億5,252万1千円の経常損失となっている。

なお、特別損益を含めた企業会計全体の純損失は、前年度の2,601万3千円から1億632万6千円に増加している。

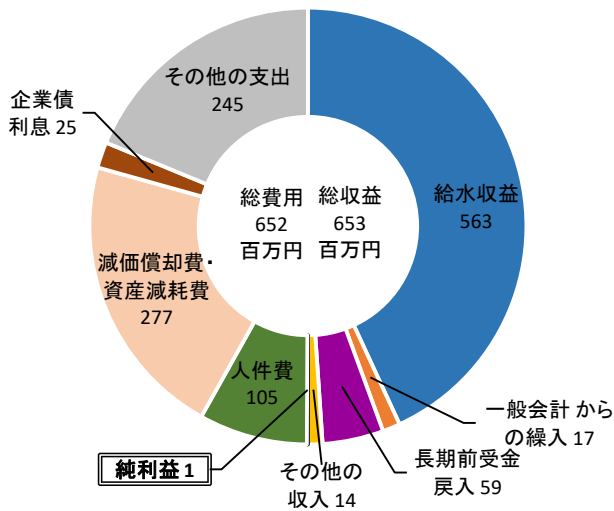
各事業別に見ると、水道事業会計は、前年度決算額と比べ主に委託料、修繕費が増加したことから、純利益は前年度の2,154万9千円から62万2千円に減少している。簡易水道事業会計は、前年度決算額と比べ主に長期前受金戻入額が増加し、特別損失が減少したことから、前年度の723万6千円の純損失から当年度は204万1千円の純利益となっている。公共下水道事業会計は、前年度決算額と比べ主に他会計補助金が減少したことから、純利益は前年度の3,885万円から1,061万2千円に減少している。病院事業会計は、前年度決算額と比べ主に委託料、減価償却費が増加したことから、純損失は前年度の8,213万4千円から1億4,035万3千円に増加している。野村介護老人保健施設事業会計は、前年度決算額と比べ主に施設介護給付費収益が増加したことから、純利益は前年度の295万8千円から2,075万2千円に増加している。

なお、各事業及び企業会計全体における総収益・総費用の構成内訳は次ページのとおりである。

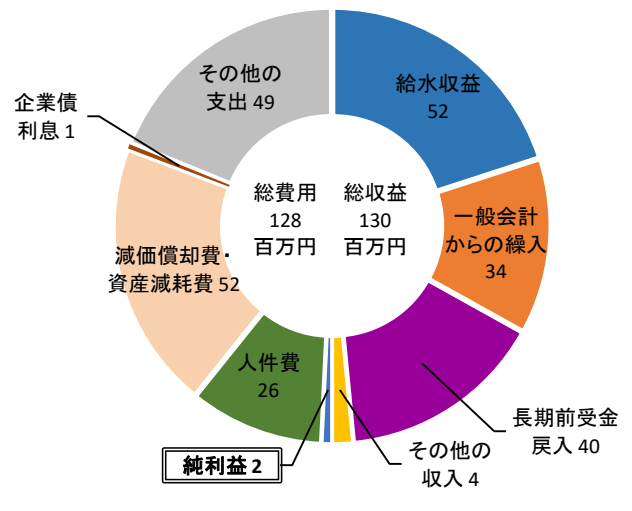
○ 総収益・総費用の構成内訳

(単位：百万円)

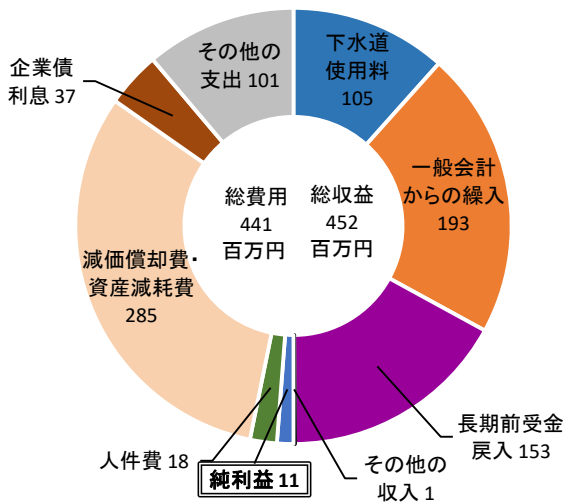
水道事業



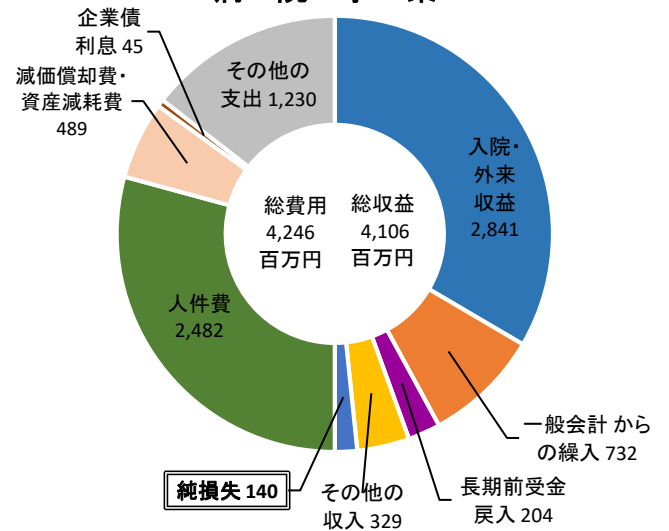
簡易水道事業



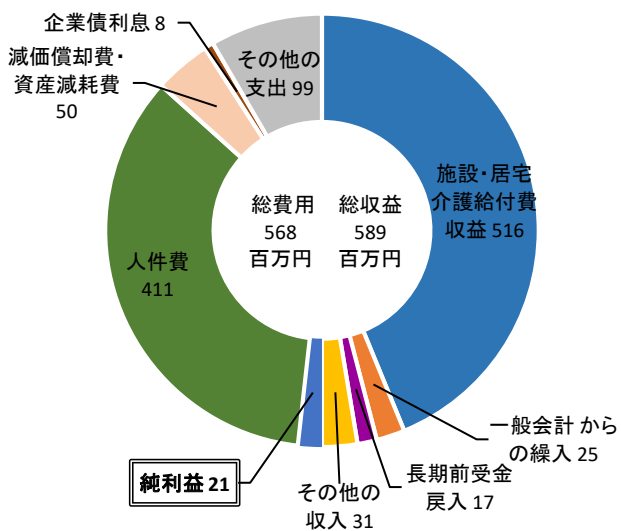
公共下水道事業



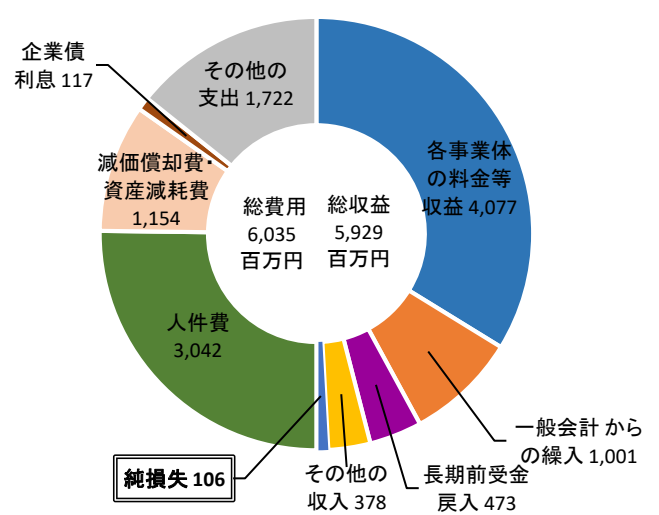
病院事業



野村介護老人保健施設事業



企業会計全体



イ 財政状態（消費税抜）

○ 財政状態総括表

（単位：千円）

| 事業名 区分 | 水道事業 | 簡易水道 事業 | 公共下水道 事業 | 病院事業 | 野村介護老人 保健施設事業 | 合計 |
|-----------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|-------------------|
| 固定資産(A) | 6,506,586 | 1,279,202 | 9,131,038 | 6,368,871 | 1,010,327 | 24,296,024 |
| 流動資産(B) | 839,244 | 116,349 | 269,751 | 2,305,654 | 200,116 | 3,731,114 |
| 資産合計(A+B) =(C) | 7,345,830 | 1,395,551 | 9,400,789 | 8,674,525 | 1,210,443 | 28,027,138 |
| 前年度資産 | 7,384,387 | 1,437,134 | 9,472,620 | 9,115,690 | 1,228,662 | 28,638,493 |
| 固定負債(D) | 1,850,089 | 96,332 | 2,384,685 | 4,574,077 | 633,009 | 9,538,192 |
| 流動負債(E) | 155,296 | 23,224 | 256,735 | 880,334 | 129,439 | 1,445,028 |
| 繰延収益(F) | 1,045,111 | 834,790 | 4,720,868 | 696,296 | 288,776 | 7,585,841 |
| 負債合計(D+E+F) =(G) | 3,050,496 | 954,346 | 7,362,288 | 6,150,707 | 1,051,224 | 18,569,061 |
| 前年度負債 | 3,110,852 | 997,969 | 7,574,466 | 6,454,919 | 1,090,195 | 19,228,401 |
| 資本金(H) | 3,785,793 | 442,700 | 1,602,504 | 2,633,277 | 175,458 | 8,639,732 |
| 資本剰余金(I) | 12,635 | 3,700 | 386,535 | 477,207 | 0 | 880,077 |
| 利益剰余金 (△欠損金)(J) | 496,906 | △ 5,195 | 49,462 | △ 586,666 | △ 16,239 | △ 61,732 |
| 資本合計(H+I+J) =(K) | 4,295,334 | 441,205 | 2,038,501 | 2,523,818 | 159,219 | 9,458,077 |
| 前年度資本 | 4,273,535 | 439,165 | 1,898,154 | 2,660,771 | 138,467 | 9,410,092 |
| 負債・資本 合計(G+K) | 7,345,830 | 1,395,551 | 9,400,789 | 8,674,525 | 1,210,443 | 28,027,138 |
| 前年度負債・ 資本合計 | 7,384,387 | 1,437,134 | 9,472,620 | 9,115,690 | 1,228,662 | 28,638,493 |

資産総額は280億2,713万8千円で、前年度に比べ6億1,135万5千円減少している。これは、主に減価償却により固定資産が減少したものである。

負債総額は185億6,906万1千円で、前年度に比べ6億5,934万円減少している。これは、主に簡易水道事業会計と野村介護老人保健施設事業会計で企業債の新規借入がなく、水道事業会計、公共下水道事業会計、病院事業会計で企業債の新規借入額が償還額を下回ったことによるものである。

資本総額は94億5,807万7千円で、前年度に比べ4,798万5千円増加している。これは、主に公共下水道事業会計で他会計出資金の受入れがあったことによるものである。

ウ 企業債

○ 企業債の状況

(単位:千円)

| 区分 \ 事業名 | 水道事業 | 簡易水道事業 | 公共下水道事業 | 病院事業 | 野村介護老人保健施設事業 | 合計 |
|------------------------|------------------|----------------|------------------|------------------|----------------|-------------------|
| 前年度末残高(A) | 2,014,048 | 124,543 | 2,709,801 | 5,388,841 | 773,245 | 11,010,478 |
| 企業債借入金(B) | 50,000 | 0 | 78,200 | 34,800 | 0 | 163,000 |
| 企業債償還金(C) | 107,904 | 13,982 | 202,572 | 366,624 | 70,732 | 761,814 |
| 企業債未償還残高(A+B-C) | 1,956,144 | 110,561 | 2,585,429 | 5,057,017 | 702,513 | 10,411,664 |

企業債未償還残高は104億1,166万4千円で、前年度末に比べ5億9,881万4千円減少している。これは、簡易水道事業会計、野村介護老人保健施設事業会計で新規借入がなく、水道事業会計、公共下水道事業会計、病院事業会計で新規借入額が償還額を下回ったことによるものである。

エ 一般会計からの繰入金

○ 一般会計繰入金総括表

(単位:千円)

| 区分 \ 事業名 | 水道事業 | 簡易水道事業 | 公共下水道事業 | 病院事業 | 野村介護老人保健施設事業 | 合計 | |
|-----------|---------------|---------------|----------------|----------------|----------------|------------------|------------------|
| 収益的収入 | 他会計補助金 | 12,159 | 32,305 | 17,718 | 134,372 | 25,156 | 221,710 |
| | 他会計負担金 | 4,431 | 1,548 | 175,262 | 598,056 | 0 | 779,297 |
| | 小計 | 16,590 | 33,853 | 192,980 | 732,428 | 25,156 | 1,001,007 |
| 資本的収入 | 他会計補助金 | 50,077 | 9,049 | 18,863 | 0 | 70,732 | 148,721 |
| | 他会計負担金 | 1,880 | 0 | 0 | 234,208 | 0 | 236,088 |
| | 出資金 | 25,176 | 0 | 129,735 | 3,400 | 0 | 158,311 |
| | 小計 | 77,133 | 9,049 | 148,598 | 237,608 | 70,732 | 543,120 |
| 合計 | 93,723 | 42,902 | 341,578 | 970,036 | 95,888 | 1,544,127 | |

一般会計からの繰入金総額は、15億4,412万7千円（収益的収入10億100万7千円、資本的収入5億4,312万円）となっている。各事業別に見ると、病院事業会計が9億7,003万6千円、次いで公共下水道事業会計が3億4,157万8千円、野村介護老人保健施設事業会計が9,588万8千円、水道事業会計が9,372万3千円、簡易水道事業会計が4,290万2千円となっている。

(2) 総合意見

経営の状況は、病院事業会計を除く4会計で黒字決算となったものの、病院事業会計の純損失額が大きく、全体では1億632万6千円の純損失が生じている。

財政の状況は、固定資産の減価償却、企業債の償還により、公営企業全体の資産総額及び負債・資本総額は280億2,713万8千円に減少している。

また、各事業会計の経営分析結果では、「財務比率」の流動・当座・現金預金の各比率は概ね良好に推移しており、「損益その他の比率」の総収支比率は病院事業会計を除いて100%を超えているものの、営業・医業・施設運営事業の各収支比率（以下、「事業収支比率」という。）は、いずれも100%未満で事業損失が生じている。事業会計によっては総収支比率と事業収支比率との間に大きな差があり、黒字決算で純利益が生じていても、負担金や補助金がなければ経営が成り立たない状況にある。

公営企業は、経済性の発揮と公共の福祉の増進を果たすことを目的としており、経営の安定及び市民生活に対するサービスの維持が求められているが、新型コロナウイルス感染症の影響が続いていることに加え、燃料費の高騰を始めとして物価が上昇しており、今後の経営への影響が懸念される。経営成績や財政状況などを常に把握するとともに、経営戦略や改革プランを策定している事業会計においてはその計画を活用するなど、中長期的な視点に立って持続可能な経営を望むものである。

当面、各事業会計は以下の点に留意して取り組んでいただきたい。

- ① 水道事業の経営は、法定耐用年数を経過した水道管の割合が高く、更新が進んでいないのが現状である。経営戦略に基づき、水道管の更新を計画的に進めていただきたい。また、安心・安全な水道水の供給と水道管更新などに必要な財源の確保を念頭に、適切な料金設定にも取り組んでいただきたい。
- ② 簡易水道事業の経営は、少子高齢化や過疎化によって給水人口が減少し、経営が困難になることが予測される。これから先の経営の在り方や料金設定の在り方について危機意識を持って対応し、事業の方向性を導き出していきたい。
- ③ 公共下水道事業の経営は、一般会計からの繰入金があって成り立っている状況にある。当面、経営戦略に基づいて経営基盤を強化し、接続推進による水洗化率の向上と料金収入の向上に積極的に取り組むとともに、汚水処理費の削減に努め、経費回収率の向上を図っていただきたい。
- ④ 病院事業の経営は、新型コロナウイルス感染症や人口減少の影響などで医業収支は厳しい状況が続いている。令和4年度から実施の病棟再編や病床削減が、健全な経営に繋がるよう努めるとともに、公立病院として安定した運営に取り組んでいただきたい。
- ⑤ 野村介護老人保健施設事業経営は、超強化型の施設基準取得や利用者数の増加などに努めた結果、収益は向上している。引き続き利用者数の維持・向上に努め、経営の安定化を図っていただきたい。

なお、各事業会計の決算審査結果は以下のとおりである。

2 水道事業会計

(1) 事業の概要

水道事業は、市民の生活基盤を支える重要なライフラインである水道水の安全で安定した供給を行っているが、少子高齢化による給水人口の減少と節水型社会への移行などにより厳しい経営状況が続いている。

年度末における給水人口は28,844人、給水戸数は15,242戸、上水道の普及率は81.1%である。

各種水量別について見ると、年間総配水量は4,705,379 m^3 で前年度に比べ41,030 m^3 (0.9%)増加し、年間総有収水量は3,271,353 m^3 で前年度に比べ12,848 m^3 (0.4%)減少している。その結果、年間有収率は69.5%となり、前年度値を0.9ポイント下回っている。

また、建設改良事業の主なものは、津布理浄水場配管工事(その1)40,854,000円、野村第1浄水場7・8号ろ過池更生工事38,366,000円、西日本豪雨災害に伴う下川地区配水管本復旧工事12,476,000円である。

○ 業務実績

| 項目 | 区分 | 令和3年度 (A) | 令和2年度 (B) | 対前年度比較 | |
|---------------------------|----|--------------|--------------|----------------|-----------------|
| | | | | 増減 (C(A-B)) | 増減率(%) (C/B) |
| 行政区域内人口(人) | | 35,564 | 36,340 | △776 | △2.1 |
| 計画給水人口(人) | | 32,500 | 32,500 | 0 | 0.0 |
| 年度末給水人口(人) | | 28,844 | 29,393 | △549 | △1.9 |
| 年度末給水戸数(戸) | | 15,242 | 15,285 | △43 | △0.3 |
| 上水道普及率(%) | | 81.1 | 80.9 | 0.2 | — |
| 年間総配水量(m^3) | | 4,705,379 | 4,664,349 | 41,030 | 0.9 |
| 年間総有収水量(m^3) | | 3,271,353 | 3,284,201 | △12,848 | △0.4 |
| 計画一日最大給水量(m^3) | | 18,000 | 18,000 | 0 | 0.0 |
| 年間有収率(%) | | 69.5 | 70.4 | △0.9 | — |
| 一日平均配水量(m^3) | | 12,891 | 12,779 | 112 | 0.9 |
| 一日最大配水量(m^3) | | 14,521 | 16,156 | △1,635 | △10.1 |
| 一人一日平均使用水量(ℓ) | | 310.7 | 306.1 | 4.6 | 1.5 |

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出（消費税込）

(収益的収入)

(単位：円、%)

| 区分 科目 | 予 算 額 (A) | 決 算 額 | | 予算額に比べ 決算額の増減 (B - A) | 執行率 (B / A) | 決算額の内 消費税額 (C) |
|-----------|----------------|-------------|----------|-------------------------------|------------------|------------------------|
| | | (B) | 構成 比率 | | | |
| 営 業 収 益 | 631,943,000 | 626,589,111 | 86.8 | △ 5,353,889 | 99.2 | 56,438,868 |
| 営 業 外 収 益 | 82,802,000 | 93,943,462 | 13.0 | 11,141,462 | 113.5 | 966,576 |
| 特 別 利 益 | 40,000 | 1,059,572 | 0.2 | 1,019,572 | 2,648.9 | 0 |
| 計 | 714,785,000 | 721,592,145 | 100.0 | 6,807,145 | 101.0 | 57,405,444 |

(収益的支出)

(単位：円、%)

| 区分 科目 | 予 算 額 (A) | 決 算 額 | | 不用額 (A - B) | 執行率 (B / A) | 決算額の内 消費税額 (C) |
|-----------|----------------|-------------|----------|------------------|------------------|------------------------|
| | | (B) | 構成 比率 | | | |
| 営 業 費 用 | 682,259,000 | 649,722,422 | 95.7 | 32,536,578 | 95.2 | 23,424,932 |
| 営 業 外 費 用 | 49,870,000 | 28,281,595 | 4.2 | 21,588,405 | 56.7 | 0 |
| 特 別 損 失 | 753,000 | 541,360 | 0.1 | 211,640 | 71.9 | 3,495 |
| 計 | 732,882,000 | 678,545,377 | 100.0 | 54,336,623 | 92.6 | 23,428,427 |

収益的収入の決算額は、予算額を6,807,145円上回り、執行率は101.0%である。内訳は、予算額に対し決算額は、営業収益が5,353,889円下回り、営業外収益が11,141,462円、特別利益が1,019,572円それぞれ上回っている。

収益的支出の決算額は、予算額に対し不用額が54,336,623円で、執行率92.6%である。不用額の内訳は、営業費用が32,536,578円、営業外費用が21,588,405円、特別損失が211,640円となっている。営業費用の不用額の主なものは、配水及び給水費13,268,814円、原水及び浄水費8,733,645円などである。また、営業外費用の不用額の主なものは、消費税及び地方消費税21,585,400円である。

イ 資本的収入及び支出（消費税込）

（資本的収入）

（単位：円、％）

| 区分 科目 | 予 算 額 (A) | 決 算 額 | | 予算額に比べ 決算額の増減 (B - A) | 執行率 (B / A) | 決算額の内 消費税額 (C) |
|----------|----------------|-------------|----------|-------------------------------|------------------|------------------------|
| | | (B) | 構成 比率 | | | |
| 負 担 金 | 1,878,000 | 1,879,537 | 1.2 | 1,537 | 100.1 | 0 |
| 企 業 債 | 50,000,000 | 50,000,000 | 32.5 | 0 | 100.0 | 0 |
| 補 助 金 | 99,105,000 | 76,789,246 | 49.9 | △ 22,315,754 | 77.5 | 0 |
| 出 資 金 | 55,367,000 | 25,176,000 | 16.4 | △ 30,191,000 | 45.5 | 0 |
| 計 | 206,350,000 | 153,844,783 | 100.0 | △ 52,505,217 | 74.6 | 0 |

（資本的支出）

（単位：円、％）

| 区分 科目 | 予 算 額 (A) | 決 算 額 | | 翌年度繰越額 (C) | 不用額 (A - B - C) | 執行率 (B / A) | 決算額の内 消費税額 (D) |
|-----------|----------------|-------------|----------|-----------------|----------------------|------------------|------------------------|
| | | (B) | 構成 比率 | | | | |
| 建 設 改 良 費 | 362,386,000 | 307,075,637 | 74.0 | 10,000,000 | 45,310,363 | 84.7 | 27,915,963 |
| 企業債償還金 | 107,907,000 | 107,903,560 | 26.0 | 0 | 3,440 | 100.0 | 0 |
| 計 | 470,293,000 | 414,979,197 | 100.0 | 10,000,000 | 45,313,803 | 88.2 | 27,915,963 |

資本的収入の決算額は、予算額を52,505,217円下回り、執行率は74.6%である。内訳は、予算額に対し決算額は、負担金が1,537円上回り、補助金が22,315,754円、出資金が30,191,000円それぞれ下回っている。

資本的支出の決算額は、予算額に対し翌年度繰越額が10,000,000円、不用額は45,313,803円で、執行率は88.2%である。建設改良費に翌年度繰越額が発生した要因は、明浜給水区域の送配水管布設替工事について、関係機関との調整に不測の日数を要し、年度内完了が見込めなくなったことによるものである。不用額の内訳は、建設改良費が45,310,363円、企業債償還金が3,440円となっている。建設改良費に不用額が発生した主な要因は、宇和給水区域・野村給水区域において漏水等に対応するための工事請負費の執行額が見込みより少なかったこと、明浜給水区域において計装盤更新工事が水道施設監視システムの整備（令和4年度実施）により不要となったこと、三瓶給水区域において国道改良工事遅延に伴う配水管布設替工事の遅延が生じたことによるものである。

なお、決算額における資本的収入153,844,783円が、資本的支出414,979,197円に対して不足する額261,134,414円は、過年度分損益勘定留保資金33,901,063円、当年度分損益勘定留保資金165,697,867円、建設改良積立金40,000,000円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,535,484円をもって補填している。

ウ 企業債

企業債の発行は、令和3年度予算には定められておらず、令和2年度予算繰越額は50,000,000円である。これに対する借入金は50,000,000円で、予算に定めるその他の条件の範囲内で執行されている。

なお、企業債の現在高は次のとおりである。

(単位：円)

| 令和3年3月末現在 | 当年度借入金 | 当年度償還金 | 令和4年3月末現在 |
|---------------|------------|-------------|---------------|
| 2,014,048,019 | 50,000,000 | 107,903,560 | 1,956,144,459 |

エ 一時借入金

一時借入金の限度額は200,000,000円と定めているが、執行されていない。

オ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止の経費は、職員給与費103,949,000円であるが、執行額は103,855,666円で流用はなく、議決を受けた予算の範囲内で執行されている。

カ 他会計からの補助金

一般会計からの補助金は、児童手当、基礎年金拠出金、感染症対策、企業債利息償還、企業債元金償還、建設改良費に対するもので、予算額62,239,000円に対して、決算額は62,236,837円である。

(単位：円)

| 区 分 | 現年度予算額 | 前年度繰越額に係る財源充当額 | 予算合計額 | 決 算 額 |
|-----------|------------|----------------|------------|------------|
| 児 童 手 当 | 1,095,000 | 0 | 1,095,000 | 1,095,000 |
| 基礎年金拠出金 | 1,314,000 | 0 | 1,314,000 | 1,313,867 |
| 感 染 症 対 策 | 7,282,000 | 0 | 7,282,000 | 7,282,000 |
| 企業債利息償還 | 2,470,000 | 0 | 2,470,000 | 2,468,724 |
| 企業債元金償還 | 15,674,000 | 0 | 15,674,000 | 15,673,246 |
| 建 設 改 良 費 | 26,968,000 | 7,436,000 | 34,404,000 | 34,404,000 |
| 計 | 54,803,000 | 7,436,000 | 62,239,000 | 62,236,837 |

キ たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入限度額は15,600,000円と定めており、これに対する執行額は3,637,647円で、予算の範囲内での購入となっている。

(3) 経営成績（詳細はP14～P15の損益計算書を参照）

○ 総括表（消費税抜）

（単位：円、％）

| 区 分 | 決算額 | | 対前年度比較 | |
|--------------------------|-------------|-------------|-------------|-------|
| | 令和3年度 | 令和2年度 | 増減額 | 増減率 |
| 総 収 益 | 652,578,338 | 651,737,067 | 841,271 | 0.1 |
| 総 費 用 | 651,956,138 | 630,187,974 | 21,768,164 | 3.5 |
| 当 年 度 純 利 益 （△当年度純損失） | 622,200 | 21,549,093 | △20,926,893 | △97.1 |
| 純 利 益 率 （△純損失率） | 0.1 | 3.3 | — | — |
| 前年度繰越利益剰余金 （△欠損金） | 95,581,093 | 83,032,000 | 12,549,093 | 15.1 |
| 当年度未処分利益剰余金 （△未処理欠損金） | 96,203,293 | 104,581,093 | △8,377,800 | △8.0 |

損益の状況は、総収益652,578,338円に対し、総費用651,956,138円で、差引622,200円の純利益となり、これに前年度繰越利益剰余金95,581,093円を加えた当年度未処分利益剰余金は96,203,293円である。

なお、当年度純利益は、前年度に比べ20,926,893円（97.1％）減少している。

ア 営業の部

営業収益570,150,243円に対し、営業費用は626,297,490円で、56,147,247円の営業損失が生じている。前年度に比べ営業収益は773,749円（0.1％）減少し、営業費用は24,060,159円（4.0％）増加している。営業費用が増加した要因は、主に料金システムバージョンアップ業務委託、水道コミュニティプラットフォームGISアプリ構築業務委託に伴う総係費の増加、修繕費の増加による原水及び浄水費の増加によるものである。

イ 営業外の部

営業外収益81,368,523円に対し、営業外費用は25,120,783円で、56,247,740円の営業外利益が生じている。前年度に比べ営業外収益は1,730,993円（2.2％）増加し、営業外費用は2,041,138円（7.5％）減少している。営業外収益が増加した要因は、主に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る他会計補助金の繰入れによるものである。また、営業外費用が減少した要因は、主に企業債利息の減少によるものである。

ウ 特別損益の部

特別利益1,059,572円に対し、特別損失537,865円で、差引額（利益）は521,707円である。前年度に比べ特別利益は115,973円（9.9％）、特別損失は250,857円（31.8％）それぞれ減少している。

(4) 財政状態（詳細はP16～P17の貸借対照表を参照）

ア 資産の部

年度末における資産の総額は7,345,829,787円で、内訳は次のとおりである。

(ア) 固定資産

固定資産の総額は6,506,586,010円で、前年度に比べ1,754,437円（0.0%）増加している。その主な内訳は、有形固定資産の建物が25,107,434円（25.2%）、構築物が14,240,391円（0.3%）増加し、機械及び装置が31,882,964円（4.0%）、建設仮勘定が10,066,229円（17.6%）減少している。建物の増加は、津布理浄水場管理棟の完成によるもので、構築物の増加は、主に津布理浄水場の受水槽及び配管設備の完成によるものである。また、機械及び装置の減少は、減価償却によるものである。

なお、無形固定資産は零円である。

(イ) 流動資産

流動資産の総額は839,243,777円で、前年度に比べ40,311,852円（4.6%）減少している。その内訳は、前払金が49,700,000円（93.6%）、現金預金が5,576,417円（0.7%）それぞれ減少し、未収金が13,893,467円（51.6%）、貯蔵品が1,071,098円（6.9%）それぞれ増加している。前払金の減少は、津布理浄水場管理棟、受水槽及び配管設備の完成によるものである。また、未収金の増加は、未収消費税還付金の増加によるものである。

イ 負債の部

年度末における負債の総額は3,050,496,167円で、内訳は次のとおりである。

(ア) 固定負債

固定負債の総額は1,850,088,947円で、前年度に比べ58,327,512円（3.1%）減少している。その内訳は、企業債が58,327,512円（3.1%）減少している。これは、新規借入額が、流動負債に振替えた次年度償還元金の額を下回ったことによるものである。

(イ) 流動負債

流動負債の総額は155,296,213円で、前年度に比べ14,949,219円（8.8%）減少している。その内訳は、未払金が14,658,481円（33.2%）、引当金が989,000円（12.6%）減少し、企業債が423,952円（0.4%）、その他流動負債が274,310円（2.7%）それぞれ増加している。未払金の減少は、主に未払消費税の減少によるものである。

(ウ) 繰延収益

繰延収益の総額は1,045,111,007円で、前年度に比べ12,921,116円（1.3%）増加している。その主な内訳は、国庫補助金が21,046,140円（20.1%）、他会計補助金が20,610,125円（8.9%）それぞれ増加し、工事負担金が10,793,597円（5.1%）、県補助金が8,125,562円（3.4%）、他会計負担金が5,808,317円（3.1%）それぞれ減少している。国庫補助金の増加は、主に津布理浄水場整備事業に係る補助金の交付を受けたことによるものである。

ウ 資本の部

年度末における資本の総額は4,295,333,620円で、内訳は次のとおりである。

(ア) 資本金

資本金の総額は3,785,792,728円で、前年度に比べ65,176,000円（1.8%）増加している。資本金の増加は、建設改良積立金の組入れ及び他会計出資金の受入れによるものである。

(イ) 剰余金

剰余金の総額は509,540,892円で、前年度に比べ43,377,800円（7.8%）減少している。その内訳は、建設改良積立金が40,000,000円（18.6%）、当年度未処分利益剰余金が8,377,800円（8.0%）それぞれ減少し、減債積立金が5,000,000円（2.3%）増加している。建設改良積立金の減少は、資本的収支の補填財源として使用したことによるものである。また、当年度未処分利益剰余金の減少は、減債積立金及び納付金として処分したことによるものである。

なお、前年度未処分利益剰余金104,581,093円のうち、減債積立金として5,000,000円、納付金として4,000,000円を処分した残高95,581,093円に、当年度純利益622,200円を加えた96,203,293円を当年度未処分利益剰余金として翌年度へ繰越している。

(5) キャッシュ・フローの状況（詳細はP18～P19のキャッシュ・フロー計算書を参照）

業務活動によるキャッシュ・フローは238,022,513円の資金流入で、前年度に比べ115,749,457円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは206,871,370円の資金流出で、前年度に比べ119,153,100円減少している。また、財務活動によるキャッシュ・フローは36,727,560円の資金流出で、前年度に比べ47,953,117円増加している。その結果、資金期首残高783,496,937円から当年度の資金減少額5,576,417円を差し引いた資金期末残高は777,920,520円となっている。資金の減少は、主に有形固定資産の取得によるものである。

(6) 経営分析（詳細はP20の経営分析表、P22の業務の分析表を参照）

経営分析の結果では、「財務比率」の流動比率は540.4%、当座比率は527.2%、現金預金比率は500.9%といずれも良好に推移している。一方、「損益その他の比率」の総収支比率は100.10%（前年度比3.32ポイント減）、経常収支比率100.02%（前年度比3.34ポイント減）と100%を超えているものの、前年度値を下回っている。営業収支比率は、91.04%（前年度比3.76ポイント減）と収益で費用を賄うことができず、給水原価（181.0円、前年度比7.3円増）の上昇に伴って、料金回収率も95.02%（前年度比3.57ポイント減）と低下している。

○ 損益計算書（消費税抜）

| 区分 科目 | 令和3年度 | | 令和2年度 | | 対前年度比較 | |
|------------------------|---------------------|--------------|---------------------|--------------|---------------------|---------------|
| | 金額 | 比率 | 金額 | 比率 | 増減額 | 増減率 |
| 営業収益 | 570,150,243 | 100.0 | 570,923,992 | 100.0 | △ 773,749 | △ 0.1 |
| 給水収益 | 562,543,333 | 98.7 | 562,518,936 | 98.5 | 24,397 | 0.0 |
| 受託工事収益 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| その他営業収益 | 7,606,910 | 1.3 | 8,405,056 | 1.5 | △ 798,146 | △ 9.5 |
| 営業費用 | 626,297,490 | 109.8 | 602,237,331 | 105.5 | 24,060,159 | 4.0 |
| 原水及び浄水費 | 128,256,934 | 22.5 | 118,815,858 | 20.8 | 9,441,076 | 7.9 |
| 配水及び給水費 | 83,170,326 | 14.6 | 81,069,398 | 14.2 | 2,100,928 | 2.6 |
| 総係費 | 137,464,993 | 24.1 | 121,764,792 | 21.3 | 15,700,201 | 12.9 |
| 減価償却費 | 277,405,237 | 48.6 | 280,587,283 | 49.2 | △ 3,182,046 | △ 1.1 |
| 資産減耗費 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| その他営業費用 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| ①営業利益 (△損失) | △ 56,147,247 | △ 9.8 | △ 31,313,339 | △ 5.5 | △ 24,833,908 | △ 79.3 |
| 営業外収益 | 81,368,523 | 100.0 | 79,637,530 | 100.0 | 1,730,993 | 2.2 |
| 受取利息及び配当金 | 70,450 | 0.1 | 54,284 | 0.1 | 16,166 | 29.8 |
| 水道加入金 | 3,400,000 | 4.2 | 7,820,000 | 9.8 | △ 4,420,000 | △ 56.5 |
| 補助金 | 12,159,591 | 14.9 | 6,512,931 | 8.2 | 5,646,660 | 86.7 |
| 長期前受金戻入 | 59,367,188 | 73.0 | 58,830,407 | 73.9 | 536,781 | 0.9 |
| 雑収益 | 6,371,294 | 7.8 | 6,419,908 | 8.0 | △ 48,614 | △ 0.8 |

(単位：円、%)

| 区分 科目 | | 令和3年度 | | 令和2年度 | | 対前年度比較 | |
|---------------------------------------|-------------------------|-------------------|--------------|--------------------|--------------|---------------------|---------------|
| | | 金額 | 比率 | 金額 | 比率 | 増減額 | 増減率 |
| 営業外 | 営業外費用 | 25,120,783 | 30.9 | 27,161,921 | 34.1 | △ 2,041,138 | △ 7.5 |
| | 支払利息及び 企業債取扱諸費 | 25,066,995 | 30.8 | 27,066,083 | 34.0 | △ 1,999,088 | △ 7.4 |
| | 雑支出 | 53,788 | 0.1 | 95,838 | 0.1 | △ 42,050 | △ 43.9 |
| | ②営業外利益 (△損失) | 56,247,740 | 69.1 | 52,475,609 | 65.9 | 3,772,131 | 7.2 |
| 経常利益①+② (△損失) | | 100,493 | 0.0 | 21,162,270 | 3.3 | △ 21,061,777 | △ 99.5 |
| 特別 損益 | 特別利益 | 1,059,572 | 100.0 | 1,175,545 | 100.0 | △ 115,973 | △ 9.9 |
| | 過年度損益修正益 | 1,059,572 | 100.0 | 1,175,545 | 100.0 | △ 115,973 | △ 9.9 |
| | その他特別利益 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| | 特別損失 | 537,865 | 50.8 | 788,722 | 67.1 | △ 250,857 | △ 31.8 |
| | 過年度 損益修正損 | 537,865 | 50.8 | 788,722 | 67.1 | △ 250,857 | △ 31.8 |
| | その他特別損失 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| ③特別利益-特別損失 (△損失) | | 521,707 | 49.2 | 386,823 | 32.9 | 134,884 | 34.9 |
| 当年度純利益 ①+②+③ (△当年度純損失) | | 622,200 | — | 21,549,093 | — | △ 20,926,893 | △ 97.1 |
| 前年度繰越利益剰余金 (△欠損金) | | 95,581,093 | — | 83,032,000 | — | 12,549,093 | 15.1 |
| 当年度末処分 利益剰余金 (△未処理欠損金) | | 96,203,293 | — | 104,581,093 | — | △ 8,377,800 | △ 8.0 |

(注) 比率は、営業・営業外・特別損益の各部門における、収益（特別利益）に対する各科目の割合を示す。

○ 貸借対照表（消費税抜）

| 資 産 の 部 | | | | | | |
|----------------|----------------------|--------------|----------------------|--------------|---------------------|--------------|
| 科目 | 令和3年度 | | 令和2年度 | | 対前年度比較 | |
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 増 減 額 | 増減率 |
| 固定資産 | 6,506,586,010 | 88.6 | 6,504,831,573 | 88.1 | 1,754,437 | 0.0 |
| 有形固定資産 | 6,506,586,010 | 88.6 | 6,504,831,573 | 88.1 | 1,754,437 | 0.0 |
| 土地 | 114,326,373 | 1.6 | 114,326,373 | 1.5 | 0 | 0.0 |
| 建物 | 124,857,309 | 1.7 | 99,749,875 | 1.4 | 25,107,434 | 25.2 |
| 構築物 | 5,428,103,660 | 73.9 | 5,413,863,269 | 73.3 | 14,240,391 | 0.3 |
| 機械及び装置 | 761,290,442 | 10.4 | 793,173,406 | 10.7 | △ 31,882,964 | △ 4.0 |
| 車両及び運搬具 | 10,204,836 | 0.1 | 12,554,736 | 0.2 | △ 2,349,900 | △ 18.7 |
| 工具器具及び備品 | 20,763,903 | 0.3 | 14,058,198 | 0.2 | 6,705,705 | 47.7 |
| 建設仮勘定 | 47,039,487 | 0.6 | 57,105,716 | 0.8 | △ 10,066,229 | △ 17.6 |
| 無形固定資産 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - |
| 流動資産 | 839,243,777 | 11.4 | 879,555,629 | 11.9 | △ 40,311,852 | △ 4.6 |
| 現金預金 | 777,920,520 | 10.6 | 783,496,937 | 10.6 | △ 5,576,417 | △ 0.7 |
| 未収金 | 40,836,456 | 0.6 | 26,942,989 | 0.4 | 13,893,467 | 51.6 |
| 貸倒引当金 | △ 354,124 | 0.0 | △ 345,874 | 0.0 | △ 8,250 | △ 2.4 |
| 貯蔵品 | 16,586,801 | 0.2 | 15,515,703 | 0.2 | 1,071,098 | 6.9 |
| 前払金 | 3,400,000 | 0.0 | 53,100,000 | 0.7 | △ 49,700,000 | △ 93.6 |
| その他流動資産 | 500,000 | 0.0 | 500,000 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 資産合計 | 7,345,829,787 | 100.0 | 7,384,387,202 | 100.0 | △ 38,557,415 | △ 0.5 |

(単位：円、%)

負 債 ・ 資 本 の 部

| 区分 科目 | 令和3年度 | | 令和2年度 | | 対前年度比較 | |
|--------------------------|----------------------|--------------|----------------------|--------------|---------------------|--------------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 固定負債 | 1,850,088,947 | 25.2 | 1,908,416,459 | 25.8 | △ 58,327,512 | △ 3.1 |
| 企業債 | 1,847,816,947 | 25.2 | 1,906,144,459 | 25.8 | △ 58,327,512 | △ 3.1 |
| 引当金 | 2,272,000 | 0.0 | 2,272,000 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 退職給付引当金 | 2,272,000 | 0.0 | 2,272,000 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 流動負債 | 155,296,213 | 2.1 | 170,245,432 | 2.3 | △ 14,949,219 | △ 8.8 |
| 企業債 | 108,327,512 | 1.5 | 107,903,560 | 1.5 | 423,952 | 0.4 |
| 未払金 | 29,503,241 | 0.4 | 44,161,722 | 0.6 | △ 14,658,481 | △ 33.2 |
| 引当金 | 6,841,000 | 0.1 | 7,830,000 | 0.1 | △ 989,000 | △ 12.6 |
| 賞与引当金 | 5,719,000 | 0.1 | 6,583,000 | 0.1 | △ 864,000 | △ 13.1 |
| 法定福利費引当金 | 1,122,000 | 0.0 | 1,247,000 | 0.0 | △ 125,000 | △ 10.0 |
| その他流動負債 | 10,624,460 | 0.1 | 10,350,150 | 0.1 | 274,310 | 2.7 |
| 繰延収益 | 1,045,111,007 | 14.2 | 1,032,189,891 | 14.0 | 12,921,116 | 1.3 |
| 長期前受金 | 1,045,111,007 | 14.2 | 1,032,189,891 | 14.0 | 12,921,116 | 1.3 |
| 国庫補助金 | 125,594,701 | 1.7 | 104,548,561 | 1.4 | 21,046,140 | 20.1 |
| 県補助金 | 229,617,587 | 3.1 | 237,743,149 | 3.2 | △ 8,125,562 | △ 3.4 |
| 他会計補助金 | 252,198,894 | 3.4 | 231,588,769 | 3.2 | 20,610,125 | 8.9 |
| 工事負担金 | 200,499,739 | 2.7 | 211,293,336 | 2.9 | △ 10,793,597 | △ 5.1 |
| 他会計負担金 | 179,557,099 | 2.5 | 185,365,416 | 2.5 | △ 5,808,317 | △ 3.1 |
| 補償金 | 23,033,932 | 0.3 | 24,600,221 | 0.3 | △ 1,566,289 | △ 6.4 |
| 加入金 | 4,793,526 | 0.1 | 5,041,760 | 0.1 | △ 248,234 | △ 4.9 |
| 受贈財産評価額 | 29,815,529 | 0.4 | 32,008,679 | 0.4 | △ 2,193,150 | △ 6.9 |
| 負債合計 | 3,050,496,167 | 41.5 | 3,110,851,782 | 42.1 | △ 60,355,615 | △ 1.9 |
| 資本金 | 3,785,792,728 | 51.5 | 3,720,616,728 | 50.4 | 65,176,000 | 1.8 |
| 剰余金 | 509,540,892 | 7.0 | 552,918,692 | 7.5 | △ 43,377,800 | △ 7.8 |
| 資本剰余金 | 12,635,016 | 0.2 | 12,635,016 | 0.2 | 0 | 0.0 |
| 国県補助金 | 154,283 | 0.0 | 154,283 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 他会計補助金 | 156,000 | 0.0 | 156,000 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 工事負担金 | 835 | 0.0 | 835 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 他会計負担金 | 12,240,648 | 0.2 | 12,240,648 | 0.2 | 0 | 0.0 |
| 受贈財産評価額 | 83,250 | 0.0 | 83,250 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 利益剰余金 | 496,905,876 | 6.8 | 540,283,676 | 7.3 | △ 43,377,800 | △ 8.0 |
| 減債積立金 | 225,801,412 | 3.1 | 220,801,412 | 3.0 | 5,000,000 | 2.3 |
| 建設改良積立金 | 174,901,171 | 2.4 | 214,901,171 | 2.9 | △ 40,000,000 | △ 18.6 |
| 当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) | 96,203,293 | 1.3 | 104,581,093 | 1.4 | △ 8,377,800 | △ 8.0 |
| 資本合計 | 4,295,333,620 | 58.5 | 4,273,535,420 | 57.9 | 21,798,200 | 0.5 |
| 負債・資本合計 | 7,345,829,787 | 100.0 | 7,384,387,202 | 100.0 | △ 38,557,415 | △ 0.5 |

○ キャッシュ・フロー計算書

| 区 分 | 令和3年度 | 令和2年度 | 対前年度比較 |
|---------------------------|--------------|--------------|---------------|
| 1 業務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| (1) 当年度純利益 | 622,200 | 21,549,093 | △ 20,926,893 |
| (2) 減価償却費 | 277,405,237 | 280,587,283 | △ 3,182,046 |
| (3) 賞与引当金の増減額 | △ 989,000 | 319,000 | △ 1,308,000 |
| (4) 退職給付引当金の増減額 | 0 | 0 | 0 |
| (5) 貸倒引当金の増減額 | 8,250 | △ 570,103 | 578,353 |
| (6) 受取利息及び受取配当金 | △ 70,450 | △ 54,284 | △ 16,166 |
| (7) 長期前受金戻入額 | △ 59,367,188 | △ 58,830,407 | △ 536,781 |
| (8) 支払利息 | 25,066,995 | 27,066,083 | △ 1,999,088 |
| (9) 未収金の増減額 | △ 13,901,717 | 116,812,670 | △ 130,714,387 |
| (10) たな卸資産の増減額 | △ 1,071,098 | △ 148,451 | △ 922,647 |
| (11) 前払金の増減額 | 49,700,000 | △ 25,000,000 | 74,700,000 |
| (12) その他流動資産の増減額 | 0 | △ 500,000 | 500,000 |
| (13) 未払金の増減額 | △ 14,658,481 | 18,658,795 | △ 33,317,276 |
| (14) その他流動負債の増減額 | 274,310 | 894,090 | △ 619,780 |
| 小 計 | 263,019,058 | 380,783,769 | △ 117,764,711 |
| (15) 利息及び配当金の受取額 | 70,450 | 54,284 | 16,166 |
| (16) 利息の支払額 | △ 25,066,995 | △ 27,066,083 | 1,999,088 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー 計 | 238,022,513 | 353,771,970 | △ 115,749,457 |

(単位：円)

| 区 分 | 令和3年度 | 令和2年度 | 対前年度比較 |
|--------------------------------|---------------|---------------|---------------|
| 2 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| (1)有形固定資産の取得による支出 | △ 279,159,674 | △ 175,957,786 | △ 103,201,888 |
| (2)国庫補助金等による収入 | 24,283,637 | 9,475,455 | 14,808,182 |
| (3)一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入 | 46,295,997 | 65,939,304 | △ 19,643,307 |
| (4)負担金及び分担金による収入 | 1,708,670 | 12,824,757 | △ 11,116,087 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー 計 | △ 206,871,370 | △ 87,718,270 | △ 119,153,100 |
| 3 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| (1)建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 | 50,000,000 | 0 | 50,000,000 |
| (2)建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 | △ 107,903,560 | △ 98,578,677 | △ 9,324,883 |
| (3)他会計からの出資による収入 | 25,176,000 | 13,898,000 | 11,278,000 |
| (4)他会計への納付金による支出 | △ 4,000,000 | 0 | △ 4,000,000 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー 計 | △ 36,727,560 | △ 84,680,677 | 47,953,117 |
| 資 金 に 係 る 換 算 差 額 | 0 | 0 | 0 |
| 資 金 増 加 (減 少) 額 | △ 5,576,417 | 181,373,023 | △ 186,949,440 |
| 資 金 期 首 残 高 | 783,496,937 | 602,123,914 | 181,373,023 |
| 資 金 期 末 残 高 | 777,920,520 | 783,496,937 | △ 5,576,417 |

経 営 分 析 表

| 区 分 | 算 式 | 令和3年度 | 令和2年度 | |
|----------|---|--|----------|----------|
| 構成比率 | 固定資産構成比率 | $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$ | 88.6 % | 88.1 % |
| | 固定負債構成比率 | $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ | 25.2 % | 25.8 % |
| | 自己資本構成比率 | $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ | 72.7 % | 71.9 % |
| 財務比率 | 流動比率 | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ | 540.4 % | 516.6 % |
| | 当座比率 | $\frac{\text{預金現金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ | 527.2 % | 476.0 % |
| | 現金預金比率 | $\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ | 500.9 % | 460.2 % |
| 回転率 | 固定資産回転率 | $\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$ | 0.09 回 | 0.09 回 |
| | 流動資産回転率 | $\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$ | 0.66 回 | 0.68 回 |
| | 未収金回転率 | $\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$ | 16.65 回 | 6.66 回 |
| 損益その他の比率 | 総資本利益率 | $\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$ | 0.00 % | 0.29 % |
| | 総収支比率 | $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ | 100.10 % | 103.42 % |
| | 経常収支比率 | $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ | 100.02 % | 103.36 % |
| | 営業収支比率 | $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ | 91.04 % | 94.80 % |
| | 企業債元金償還金 対減価償却額比率 | $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$ | 49.49 % | 44.45 % |
| | 有形固定資産 減価償却率 | $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$ | 51.28 % | 50.27 % |
| | 管路経年化率 | $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$ | 27.59 % | 27.18 % |
| 管路更新率 | $\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$ | 0.12 % | 0.38 % | |

| 説 | 明 |
|---|---|
| | 総資産のうち固定資産の占める割合の適正化を示す比率である。比率が低い方が柔軟な経営が可能であり、高くなれば資本の固定化の傾向にある。 |
| | 負債資本合計（総資本）に対する固定負債の占める割合で、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、比率が低いほど財務的に安定している。 |
| | 負債資本合計（総資本）に対する自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の占める割合で、比率が高いほど財務的に安定している。 |
| | 流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表している。一般に200%以上が望ましく、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。 |
| | 当座資産（現金、預金、未収金から貸倒引当金を控除した金額）と流動負債との対比で支払能力を表している。100%以上が望ましい。 |
| | 流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力を表している。20%以上が望ましい。 |
| | 固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。比率が高いほど施設が有効に稼動していることを示す。 |
| | 流動資産の経営活動における回転度を表すものである。回転率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表す。 |
| | 未収金に対する営業収益の割合を示す。比率が高いほど未収期間が短く早く回収されることを表す。 |
| | 総資本（資本＋負債）の収益性を見るものであり、指標が高いほど総合的な収益性が高いことを示す。 |
| | 総費用に対する総収益の割合で、総体の収益で総体の費用を賄うことができるかを示すものである。この数値が100%未満の事業は、収益で費用が賄われていないことを意味する。 |
| | 経常収益に対する経常費用の割合で、営業収益と営業外収益（一般会計からの繰入金等）で営業費用と営業外費用（支払利息等）をどの程度賄えているかを示すもので、比率が高いほど経常収益率が高いことを表す。 |
| | 営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど営業収益率が高いことを表し、100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。 |
| | 内部留保資金である減価償却費で企業債償還元金が賄われているかどうかを見るものであり、比率は低いほど資金的に余裕がある。 |
| | 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを示している。一般的に、数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示す。 |
| | 法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合いを示している。一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有していることを示す。 |
| | 当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。 |

業 務 の 分 析 表

| 区 分 | 算 式 | 令和3年度 | 令和2年度 |
|---------------|--|---|------------------------|
| 有 収 率 | $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$ | 69.5 % | 70.4 % |
| 負 荷 率 | $\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$ | 88.8 % | 79.1 % |
| 施 設 利 用 率 | $\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日当たり配水能力}} \times 100$ | 71.6 % | 71.0 % |
| 最 大 稼 働 率 | $\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日当たり配水能力}} \times 100$ | 80.7 % | 89.8 % |
| 配 水 管 使 用 効 率 | $\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$ | 9.0 m ³ | 9.0 m ³ |
| 供 給 単 価 | $\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$ | 172.0 円 | 171.3 円 |
| 給 水 原 価 | $\frac{\text{経常費用-材料及び不用品売却原価-長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$ | 181.0 円 | 173.7 円 |
| 料 金 回 収 率 | $\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}}$ | 95.02 % | 98.59 % |
| 職 員 一 人 当 た り | 給 水 人 口 | $\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ | 1,602 人 |
| | 有 収 水 量 | $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ | 181,742 m ³ |
| | 営 業 収 益 | $\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ | 31,675 千円 |
| | | 31,718 千円 | |

3 簡易水道事業会計

(1) 事業の概要

簡易水道事業は、宇和町・野村町・城川町の山間地域を中心に33箇所に点在しており、地元の簡易水道組合に施設の運転管理及び維持管理を委託し運営しているが、少子高齢化や過疎化による人口減少により厳しい経営状況が続いている。

簡易水道事業の年度末における給水人口は4,622人、給水戸数は2,315戸、簡易水道の普及率は13.0%である。

各種水量別について見ると、年間総配水量は559,410^mで前年度に比べ3,734^m (0.7%)、年間総有収水量は548,253^mで前年度に比べ3,469^m (0.6%) それぞれ増加し、年間有収率は前年度と同じ98.0%となっている。

また、建設改良事業は、頭王浄水場内整備工事（中筋簡易水道）660,000円、導水管布設替工事（予子林簡易水道）363,000円の2件である。

○ 業務実績

| 項目 | 区分 | 令和3年度 (A) | 令和2年度 (B) | 対前年度比較 | |
|---------------------------|----|--------------|--------------|----------------|-----------------|
| | | | | 増減 (C(A-B)) | 増減率(%) (C/B) |
| 行政区域内人口(人) | | 35,564 | 36,340 | △776 | △2.1 |
| 計画給水人口(人) | | 12,131 | 12,131 | 0 | 0.0 |
| 年度末給水人口(人) | | 4,622 | 4,785 | △163 | △3.4 |
| 年度末給水戸数(戸) | | 2,315 | 2,339 | △24 | △1.0 |
| 簡易水道普及率(%) | | 13.0 | 13.2 | △0.2 | — |
| 年間総配水量(^m) | | 559,410 | 555,676 | 3,734 | 0.7 |
| 年間総有収水量(^m) | | 548,253 | 544,784 | 3,469 | 0.6 |
| 計画一日最大給水量(^m) | | 3,014 | 3,014 | 0 | 0.0 |
| 年間有収率(%) | | 98.0 | 98.0 | 0.0 | — |
| 一日平均配水量(^m) | | 1,533 | 1,522 | 11 | 0.7 |
| 一日最大配水量(^m) | | 2,109 | 2,301 | △192 | △8.3 |
| 一人一日平均使用水量(ℓ) | | 325.0 | 311.9 | 13.1 | 4.2 |

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出（消費税込）

(収益的収入)

(単位：円、%)

| 区分 科目 | 予 算 額 (A) | 決 算 額 | | 予算額に比べ 決算額の増減 (B - A) | 執行率 (B / A) | 決算額の内 消費税額 (C) |
|-----------|----------------|-------------|----------|-------------------------------|------------------|------------------------|
| | | (B) | 構成 比率 | | | |
| 営 業 収 益 | 56,776,000 | 59,549,598 | 43.8 | 2,773,598 | 104.9 | 5,453,920 |
| 営 業 外 収 益 | 75,490,000 | 76,371,097 | 56.2 | 881,097 | 101.2 | 309,044 |
| 特 別 利 益 | 30,000 | 60,063 | 0.0 | 30,063 | 200.2 | 0 |
| 計 | 132,296,000 | 135,980,758 | 100.0 | 3,684,758 | 102.8 | 5,762,964 |

(収益的支出)

(単位：円、%)

| 区分 科目 | 予 算 額 (A) | 決 算 額 | | 不用額 (A - B) | 執行率 (B / A) | 決算額の内 消費税額 (C) |
|-----------|----------------|-------------|----------|------------------|------------------|------------------------|
| | | (B) | 構成 比率 | | | |
| 営 業 費 用 | 144,893,000 | 131,259,811 | 97.8 | 13,633,189 | 90.6 | 4,394,143 |
| 営 業 外 費 用 | 4,255,000 | 3,014,648 | 2.2 | 1,240,352 | 70.8 | 0 |
| 特 別 損 失 | 30,000 | 750 | 0.0 | 29,250 | 2.5 | 0 |
| 計 | 149,178,000 | 134,275,209 | 100.0 | 14,902,791 | 90.0 | 4,394,143 |

収益的収入の決算額は、予算額を3,684,758円上回り、執行率は102.8%である。内訳は、予算額に対し決算額は、営業収益が2,773,598円、営業外収益が881,097円、特別利益が30,063円それぞれ上回っている。

収益的支出の決算額は、予算額に対し不用額が14,902,791円で、執行率は90.0%である。不用額の内訳は、営業費用が13,633,189円、営業外費用が1,240,352円、特別損失が29,250円となっている。営業費用の不用額の主なものは、配水及び給水費9,908,802円、原水及び浄水費1,956,155円、総係費1,764,685円などである。

イ 資本的収入及び支出（消費税込）

（資本的収入）

（単位：円、％）

| 区分 科目 | 予 算 額 (A) | 決 算 額 | | 予算額に比べ 決算額の増減 (B - A) | 執行率 (B / A) | 決算額の内 消費税額 (C) |
|----------|----------------|-----------|----------|-------------------------------|------------------|------------------------|
| | | (B) | 構成 比率 | | | |
| 負 担 金 | 0 | 181,500 | 2.0 | 181,500 | — | 0 |
| 企 業 債 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | — | 0 |
| 補 助 金 | 9,133,000 | 9,048,948 | 98.0 | △ 84,052 | 99.1 | 0 |
| 出 資 金 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | — | 0 |
| 計 | 9,133,000 | 9,230,448 | 100.0 | 97,448 | 101.1 | 0 |

（資本的支出）

（単位：円、％）

| 区分 科目 | 予 算 額 (A) | 決 算 額 | | 翌年度繰越額 (C) | 不用額 (A - B - C) | 執行率 (B / A) | 決算額の内 消費税額 (D) |
|-----------|----------------|------------|----------|-----------------|----------------------|------------------|------------------------|
| | | (B) | 構成 比率 | | | | |
| 建 設 改 良 費 | 1,660,000 | 1,023,000 | 6.8 | 0 | 637,000 | 61.6 | 93,000 |
| 企業債償還金 | 13,984,000 | 13,981,501 | 93.2 | 0 | 2,499 | 100.0 | 0 |
| 計 | 15,644,000 | 15,004,501 | 100.0 | 0 | 639,499 | 95.9 | 93,000 |

資本的収入の決算額は、予算額を97,448円上回り、執行率は101.1%である。内訳は、予算額に対し決算額は、補助金が84,052円下回り、負担金が181,500円生じている。負担金の発生は、予子林簡易水道導水管布設替工事に係る奈良野県条例水道負担金の収納によるものである。

資本的支出の決算額は、予算額に対し不用額は639,499円で、執行率は95.9%である。不用額の内訳は、建設改良費が637,000円、企業債償還金が2,499円となっている。

なお、決算額における資本的収入9,230,448円が、資本的支出15,004,501円に対して不足する額5,774,053円は、当年度分損益勘定留保資金5,690,744円、旧簡易水道事業特別会計からの引継金83,309円をもって補填している。

ウ 企業債

企業債の現在高は次のとおりである。

(単位：円)

| 令和3年3月末現在 | 当年度借入金 | 当年度償還金 | 令和4年3月末現在 |
|-------------|--------|------------|-------------|
| 124,543,269 | 0 | 13,981,501 | 110,561,768 |

エ 一時借入金

一時借入金の限度額は50,000,000円と定めているが、執行されていない。

オ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止の経費は、職員給与費 26,181,000円であるが、執行額は25,784,906円で流用はなく、議決を受けた予算の範囲内で執行されている。

カ 他会計からの補助金

一般会計からの補助金は、人件費、修繕費、滅菌器、高料金対策、企業債利息償還、企業債元金償還、建設改良費に対するもので、予算額42,749,000円に対して、決算額は41,353,697円である。

(単位：円)

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 |
|---------------|------------|------------|
| 人 件 費 | 26,241,000 | 25,762,843 |
| 修 繕 費 | 5,740,000 | 5,163,058 |
| 滅 菌 器 | 587,000 | 300,520 |
| 高 料 金 対 策 | 342,000 | 373,480 |
| 企 業 債 利 息 償 還 | 706,000 | 704,848 |
| 企 業 債 元 金 償 還 | 8,967,000 | 8,964,798 |
| 建 設 改 良 費 | 166,000 | 84,150 |
| 計 | 42,749,000 | 41,353,697 |

キ たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入限度額は2,000,000円と定めているが、執行されていない。

(3) 経営成績（詳細はP30～P31の損益計算書を参照）

○ 総括表（消費税抜）

（単位：円、%）

| 区 分 | 決算額 | | 対前年度比較 | |
|--|-------------|-------------|-------------|--------|
| | 令和3年度 | 令和2年度 | 増減額 | 増減率 |
| 総 収 益 | 130,218,044 | 125,537,030 | 4,681,014 | 3.7 |
| 総 費 用 | 128,177,241 | 132,772,581 | △ 4,595,340 | △ 3.5 |
| 当 年 度 純 利 益 （△ 当 年 度 純 損 失） | 2,040,803 | △ 7,235,551 | 9,276,354 | 128.2 |
| 純 利 益 率 （△ 純 損 失 率） | 1.6 | △ 5.8 | — | — |
| 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 （△ 欠 損 金） | △ 7,235,551 | 0 | △ 7,235,551 | — |
| 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 （△ 未 処 理 欠 損 金） | △ 5,194,748 | △ 7,235,551 | 2,040,803 | △ 28.2 |

損益の状況は、総収益 130,218,044円に対し、総費用128,177,241円で、差引2,040,803円の純利益となり、これに前年度繰越欠損金7,235,551円を加えた当年度未処理欠損金は5,194,748円である。

なお、当年度収支差引額は、前年度に比べ9,276,354円（128.2%）増加している。

ア 営業の部

営業収益54,095,678円に対し、営業費用は126,865,668円で、72,769,990円の営業損失が生じている。前年度に比べ営業収益は755,531円（1.4%）、営業費用は623,013円（0.5%）減少している。営業収益の減少は給水人口の減少によるものである。

イ 営業外の部

営業外収益76,062,303円に対し、営業外費用は1,310,823円で、74,751,480円の営業外利益が生じている。前年度に比べ営業外収益は5,481,469円（7.8%）増加し、営業外費用は355,390円（21.3%）減少している。営業外収益が増加した要因は、主に他会計補助金の収益化による長期前受金戻入額が増加したことによるものである。

ウ 特別損益の部

特別利益60,063円に対し、特別損失750円で、差引額（利益）は59,313円である。前年度に比べ特別利益は44,924円（42.8%）、特別損失は3,616,937円（100.0%）それぞれ減少している。特別損失が減少した要因は、公営企業会計移行以前の期間に係る賞与支給額の特別損失への計上皆減したことによるものである。

(4) 財政状態（詳細はP32～P33の貸借対照表を参照）

ア 資産の部

年度末における資産の総額は1,395,551,209円で、内訳は次のとおりである。

(ア) 固定資産

固定資産の総額は1,279,202,046円で、前年度に比べ50,995,453円（3.8%）減少している。その内訳は、有形固定資産の構築物が46,869,927円（3.7%）、機械及び装置が3,541,615円（8.4%）、建物が583,911円（12.6%）減少している。構築物、機械及び装置、建物の減少は減価償却によるものである。

なお、無形固定資産は零円である。

(イ) 流動資産

流動資産の総額は116,349,163円で、前年度に比べ9,413,257円（8.8%）増加している。その内訳は、現金預金が10,658,224円（11.2%）増加し、未収金が1,192,167円（10.6%）、その他流動資産が52,800円（9.6%）それぞれ減少している。未収金の減少は、主に給水収益の未収額の減少によるものである。

イ 負債の部

年度末における負債の総額は954,345,795円で、内訳は次のとおりである。

(ア) 固定負債

固定負債の総額は96,332,218円で、前年度に比べ14,229,550円（12.9%）減少している。その内訳は、企業債が14,229,550円（12.9%）減少している。これは、新規借入がなく、次年度償還元金を流動負債へ振替えたことによるものである。

(イ) 流動負債

流動負債の総額は23,223,833円で、前年度に比べ1,593,306円（7.4%）増加している。その内訳は、未払金が1,448,487円（33.0%）、企業債が248,049円（1.8%）それぞれ増加し、その他流動負債が65,230円（5.7%）、引当金が38,000円（1.8%）それぞれ減少している。未払金の増加は、主に委託料など営業未払金の増加によるものである。

(ウ) 繰延収益

繰延収益の総額は834,789,744円で、前年度に比べ30,986,755円（3.6%）減少している。その主な内訳は、国庫補助金が17,916,267円（3.6%）、県補助金が9,014,344円（3.3%）、その他長期前受金が3,220,812円（4.2%）それぞれ減少している。国庫補助金、県補助金、その他長期前受金の減少は、減価償却見合分の収益化によるものである。

ウ 資本の部

年度末における資本の総額は441,205,414円で、内訳は次のとおりである。

(ア) 資本金

資本金の総額は442,700,035円で、前年度と同額である。

(イ) 剰余金

剰余金の総額は△1,494,621円で、前年度に比べ当年度未処理欠損金が2,040,803円(28.2%)減少している。

なお、前年度未処理欠損金7,235,551円から当年度純利益2,040,803円を差し引いた5,194,748円を当年度未処理欠損金として翌年度へ繰越している。

(5) キャッシュ・フローの状況 (詳細はP34～P35のキャッシュ・フロー計算書を参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは16,934,229円の資金流入で前年度に比べ10,480,355円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは7,705,496円の資金流入で前年度に比べ2,474,854円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは13,981,501円の資金流出で、前年度に比べ939,905円減少している。

その結果、資金期首残高95,136,949円に当年度の資金増加額10,658,224円を加えた資金期末残高は105,795,173円となっている。資金の増加は、主に一般会計からの繰入金による収入によるものである。

(6) 経営分析 (詳細はP36の経営分析表、P38の業務の分析表を参照)

経営分析の結果では、「財務比率」の流動比率は501.0%、当座比率は498.8%、現金預金比率は455.5%といずれも良好に推移している。一方、「損益その他の比率」の総収支比率は101.59% (前年度比7.04ポイント増)、経常収支比率は101.55% (前年度比4.43ポイント増) と100%を超えているものの、総収益、経常収益のうち営業外収益の占める割合が高く、営業収支比率は42.64% (前年度比0.38ポイント減) と前年度を下回り、収益で費用を賄うことができていない状態にある。また、料金回収率は58.40%と前年度から1.66ポイント改善したものの、経常費用(給水原価161.5円)が給水収益(供給単価94.3円)を大きく上回り、他会計からの補助金等がなければ経営は厳しい状況にある。

○ 損益計算書（消費税抜）

| 区分 科目 | 令和3年度 | | 令和2年度 | | 対前年度比較 | |
|------------------------|---------------------|----------------|---------------------|----------------|------------------|--------------|
| | 金額 | 比率 | 金額 | 比率 | 増減額 | 増減率 |
| 営業収益 | 54,095,678 | 100.0 | 54,851,209 | 100.0 | △ 755,531 | △ 1.4 |
| 給水収益 | 51,715,717 | 95.6 | 52,499,672 | 95.7 | △ 783,955 | △ 1.5 |
| 受託工事収益 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| その他営業収益 | 2,379,961 | 4.4 | 2,351,537 | 4.3 | 28,424 | 1.2 |
| 営業費用 | 126,865,668 | 234.5 | 127,488,681 | 232.4 | △ 623,013 | △ 0.5 |
| 原水及び浄水費 | 15,170,652 | 28.0 | 8,705,661 | 15.9 | 6,464,991 | 74.3 |
| 配水及び給水費 | 8,597,590 | 15.9 | 12,097,020 | 22.0 | △ 3,499,430 | △ 28.9 |
| 総係費 | 51,171,973 | 94.6 | 52,808,361 | 96.3 | △ 1,636,388 | △ 3.1 |
| 減価償却費 | 51,925,453 | 96.0 | 53,877,639 | 98.2 | △ 1,952,186 | △ 3.6 |
| 資産減耗費 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| その他営業費用 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| ①営業利益 (△損失) | △ 72,769,990 | △ 134.5 | △ 72,637,472 | △ 132.4 | △ 132,518 | △ 0.2 |
| 営業外収益 | 76,062,303 | 100.0 | 70,580,834 | 100.0 | 5,481,469 | 7.8 |
| 受取利息及び配当金 | 11,510 | 0.0 | 757 | 0.0 | 10,753 | 1,420.5 |
| 水道加入金 | 60,000 | 0.1 | 320,000 | 0.5 | △ 260,000 | △ 81.3 |
| 補助金 | 32,304,749 | 42.5 | 30,796,129 | 43.6 | 1,508,620 | 4.9 |
| 長期前受金戻入 | 39,622,251 | 52.1 | 36,635,306 | 51.9 | 2,986,945 | 8.2 |
| 雑収益 | 4,063,793 | 5.3 | 2,828,642 | 4.0 | 1,235,151 | 43.7 |

(単位：円、%)

| 区分 科目 | | 令和3年度 | | 令和2年度 | | 対前年度比較 | |
|---------------------------------------|-------------------------|--------------------|--------------|--------------------|-----------------|--------------------|----------------|
| | | 金額 | 比率 | 金額 | 比率 | 増減額 | 増減率 |
| 営業外 | 営業外費用 | 1,310,823 | 1.7 | 1,666,213 | 2.4 | △ 355,390 | △ 21.3 |
| | 支払利息及び 企業債取扱諸費 | 1,286,948 | 1.7 | 1,510,738 | 2.2 | △ 223,790 | △ 14.8 |
| | 雑支出 | 23,875 | 0.0 | 155,475 | 0.2 | △ 131,600 | △ 84.6 |
| | ②営業外利益 (△損失) | 74,751,480 | 98.3 | 68,914,621 | 97.6 | 5,836,859 | 8.5 |
| 経常利益①+② (△損失) | | 1,981,490 | 1.5 | △ 3,722,851 | △ 3.0 | 5,704,341 | 153.2 |
| 特別 損益 | 特別利益 | 60,063 | 100.0 | 104,987 | 100.0 | △ 44,924 | △ 42.8 |
| | 過年度損益修正益 | 60,063 | 100.0 | 0 | 0.0 | 60,063 | 皆増 |
| | その他特別利益 | 0 | 0.0 | 104,987 | 100.0 | △ 104,987 | 皆減 |
| | 特別損失 | 750 | 1.2 | 3,617,687 | 3,445.8 | △ 3,616,937 | △ 100.0 |
| | 過年度 損益修正損 | 750 | 1.2 | 0 | 0.0 | 750 | 皆増 |
| | その他特別損失 | 0 | 0.0 | 3,617,687 | 3445.8 | △ 3,617,687 | 皆減 |
| ③特別利益-特別損失 (△損失) | | 59,313 | 98.8 | △ 3,512,700 | △ 3345.8 | 3,572,013 | △ 101.7 |
| 当年度純利益 ①+②+③ (△当年度純損失) | | 2,040,803 | — | △ 7,235,551 | — | 9,276,354 | 128.2 |
| 前年度繰越利益剰余金 (△欠損金) | | △ 7,235,551 | — | 0 | — | △ 7,235,551 | △皆増 |
| 当年度未処分 利益剰余金 (△未処理欠損金) | | △ 5,194,748 | — | △ 7,235,551 | — | 2,040,803 | △ 28.2 |

(注) 比率は、営業・営業外・特別損益の各部門における、収益（特別利益）に対する各科目の割合を示す。

○ 貸借対照表（消費税抜）

| 資 産 の 部 | | | | | | |
|----------------|----------------------|--------------|----------------------|--------------|---------------------|--------------|
| 科目 | 令和3年度 | | 令和2年度 | | 対前年度比較 | |
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 固定資産 | 1,279,202,046 | 91.7 | 1,330,197,499 | 92.6 | △ 50,995,453 | △ 3.8 |
| 有形固定資産 | 1,279,202,046 | 91.7 | 1,330,197,499 | 92.6 | △ 50,995,453 | △ 3.8 |
| 土地 | 8,615,490 | 0.6 | 8,615,490 | 0.6 | 0 | 0.0 |
| 建物 | 4,046,921 | 0.3 | 4,630,832 | 0.3 | △ 583,911 | △ 12.6 |
| 構築物 | 1,227,787,854 | 88.0 | 1,274,657,781 | 88.7 | △ 46,869,927 | △ 3.7 |
| 機械及び装置 | 38,751,781 | 2.8 | 42,293,396 | 3.0 | △ 3,541,615 | △ 8.4 |
| 車両及び運搬具 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| 工具器具及び備品 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| 建設仮勘定 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| 無形固定資産 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| 流動資産 | 116,349,163 | 8.3 | 106,935,906 | 7.4 | 9,413,257 | 8.8 |
| 現金預金 | 105,795,173 | 7.6 | 95,136,949 | 6.6 | 10,658,224 | 11.2 |
| 未収金 | 10,053,990 | 0.7 | 11,246,157 | 0.8 | △ 1,192,167 | △ 10.6 |
| 貸倒引当金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| 前払金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| その他流動資産 | 500,000 | 0.0 | 552,800 | 0.0 | △ 52,800 | △ 9.6 |
| 資産合計 | 1,395,551,209 | 100.0 | 1,437,133,405 | 100.0 | △ 41,582,196 | △ 2.9 |

(単位：円、%)

負 債 ・ 資 本 の 部

| 区分 科目 | 令和3年度 | | 令和2年度 | | 対前年度比較 | |
|--------------------------|----------------------|--------------|----------------------|--------------|---------------------|---------------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 固定負債 | 96,332,218 | 6.9 | 110,561,768 | 7.7 | △ 14,229,550 | △ 12.9 |
| 企業債 | 96,332,218 | 6.9 | 110,561,768 | 7.7 | △ 14,229,550 | △ 12.9 |
| 引当金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| 退職給付引当金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| 流動負債 | 23,223,833 | 1.7 | 21,630,527 | 1.5 | 1,593,306 | 7.4 |
| 企業債 | 14,229,550 | 1.0 | 13,981,501 | 0.9 | 248,049 | 1.8 |
| 未払金 | 5,840,963 | 0.4 | 4,392,476 | 0.3 | 1,448,487 | 33.0 |
| 引当金 | 2,084,000 | 0.1 | 2,122,000 | 0.1 | △ 38,000 | △ 1.8 |
| 賞与引当金 | 1,739,000 | 0.1 | 1,771,000 | 0.1 | △ 32,000 | △ 1.8 |
| 法定福利費引当金 | 345,000 | 0.0 | 351,000 | 0.0 | △ 6,000 | △ 1.7 |
| その他流動負債 | 1,069,320 | 0.1 | 1,134,550 | 0.1 | △ 65,230 | △ 5.7 |
| 繰延収益 | 834,789,744 | 59.8 | 865,776,499 | 60.2 | △ 30,986,755 | △ 3.6 |
| 長期前受金 | 834,789,744 | 59.8 | 865,776,499 | 60.2 | △ 30,986,755 | △ 3.6 |
| 国庫補助金 | 478,564,861 | 34.3 | 496,481,128 | 34.6 | △ 17,916,267 | △ 3.6 |
| 県補助金 | 261,694,075 | 18.8 | 270,708,419 | 18.8 | △ 9,014,344 | △ 3.3 |
| 他会計補助金 | 13,782,964 | 1.0 | 14,333,985 | 1.0 | △ 551,021 | △ 3.8 |
| 工事負担金 | 170,583 | 0.0 | 5,583 | 0.0 | 165,000 | 2,955.4 |
| 他会計負担金 | 19,999 | 0.0 | 19,999 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 補償金 | 3,233,025 | 0.2 | 3,494,699 | 0.2 | △ 261,674 | △ 7.5 |
| 加入金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| 受贈財産評価額 | 2,987,396 | 0.2 | 3,175,033 | 0.2 | △ 187,637 | △ 5.9 |
| その他長期前受金 | 74,336,841 | 5.3 | 77,557,653 | 5.4 | △ 3,220,812 | △ 4.2 |
| 負債合計 | 954,345,795 | 68.4 | 997,968,794 | 69.4 | △ 43,622,999 | △ 4.4 |
| 資本金 | 442,700,035 | 31.7 | 442,700,035 | 30.8 | 0 | 0.0 |
| 剰余金 | △ 1,494,621 | △ 0.1 | △ 3,535,424 | △ 0.2 | 2,040,803 | 57.7 |
| 資本剰余金 | 3,700,127 | 0.3 | 3,700,127 | 0.3 | 0 | 0.0 |
| 国県補助金 | 3,280,682 | 0.3 | 3,280,682 | 0.3 | 0 | 0.0 |
| 他会計補助金 | 53,868 | 0.0 | 53,868 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 受贈財産評価額 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| その他資本剰余金 | 365,577 | 0.0 | 365,577 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 利益剰余金 | △ 5,194,748 | △ 0.4 | △ 7,235,551 | △ 0.5 | 2,040,803 | 28.2 |
| 減債積立金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| 建設改良積立金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| 当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) | △ 5,194,748 | △ 0.4 | △ 7,235,551 | △ 0.5 | 2,040,803 | 28.2 |
| 資本合計 | 441,205,414 | 31.6 | 439,164,611 | 30.6 | 2,040,803 | 0.5 |
| 負債・資本合計 | 1,395,551,209 | 100.0 | 1,437,133,405 | 100.0 | △ 41,582,196 | △ 2.9 |

○ キャッシュ・フロー計算書

| 区 分 | 令和3年度 | 令和2年度 | 対前年度比較 |
|---------------------------|--------------|--------------|-------------|
| 1 業務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| (1) 当年度純利益 | 2,040,803 | △ 7,235,551 | 9,276,354 |
| (2) 減価償却費 | 51,925,453 | 53,877,639 | △ 1,952,186 |
| (4) 賞与引当金の増減額 | △ 38,000 | 2,122,000 | △ 2,160,000 |
| (5) 退職給付引当金の増減額 | 0 | 0 | 0 |
| (6) 貸倒引当金の増減額 | 0 | 0 | 0 |
| (7) 受取利息及び受取配当金 | △ 11,510 | △ 757 | △ 10,753 |
| (8) 長期前受金戻入額 | △ 39,622,251 | △ 36,635,306 | △ 2,986,945 |
| (9) 支払利息 | 1,286,948 | 1,510,738 | △ 223,790 |
| (10) 未収金の増減額 | 1,192,167 | △ 8,584,360 | 9,776,527 |
| (11) たな卸資産の増減額 | 0 | 0 | 0 |
| (12) 前払金の増減額 | 0 | 0 | 0 |
| (13) その他流動資産の増減額 | 52,800 | △ 552,800 | 605,600 |
| (14) 未払金の増減額 | 1,448,487 | 2,358,272 | △ 909,785 |
| (15) 前受金の増減額 | 0 | 0 | 0 |
| (15) その他流動負債の増減額 | △ 65,230 | 1,103,980 | △ 1,169,210 |
| 小 計 | 18,209,667 | 7,963,855 | 10,245,812 |
| (16) 利息及び配当金の受取額 | 11,510 | 757 | 10,753 |
| (17) 利息の支払額 | △ 1,286,948 | △ 1,510,738 | 223,790 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー 計 | 16,934,229 | 6,453,874 | 10,480,355 |

(単位：円)

| 区 分 | 令和3年度 | 令和2年度 | 対前年度比較 |
|--------------------------------|--------------|--------------|-------------|
| 2 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| (1)有形固定資産の取得による支出 | △ 930,000 | 0 | △ 930,000 |
| (2)国庫補助金等による収入 | 0 | 0 | 0 |
| (3)一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入 | 8,470,496 | 5,230,642 | 3,239,854 |
| (4)負担金及び分担金による収入 | 165,000 | 0 | 165,000 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー 計 | 7,705,496 | 5,230,642 | 2,474,854 |
| 3 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| (1)建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 | 0 | 0 | 0 |
| (2)建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 | △ 13,981,501 | △ 13,041,596 | △ 939,905 |
| (3)その他の他会計借入金の償還等による支出 | 0 | 0 | 0 |
| (4)他会計への納付金による支出 | 0 | 0 | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー 計 | △ 13,981,501 | △ 13,041,596 | △ 939,905 |
| 資 金 に 係 る 換 算 差 額 | 0 | 0 | 0 |
| 資 金 増 加 (減 少) 額 | 10,658,224 | △ 1,357,080 | 12,015,304 |
| 資 金 期 首 残 高 | 95,136,949 | 96,494,029 | △ 1,357,080 |
| 資 金 期 末 残 高 | 105,795,173 | 95,136,949 | 10,658,224 |

經 営 分 析 表

| 区 分 | | 算 式 | 令和3年度 | 令和2年度 |
|----------|---|--|----------|----------|
| 構成比率 | 固定資産構成比率 | $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$ | 91.7 % | 92.6 % |
| | 固定負債構成比率 | $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ | 6.9 % | 7.7 % |
| | 自己資本構成比率 | $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ | 91.4 % | 90.8 % |
| 財務比率 | 流動比率 | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ | 501.0 % | 494.4 % |
| | 当座比率 | $\frac{\text{預金現金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ | 498.8 % | 491.8 % |
| | 現金預金比率 | $\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ | 455.5 % | 439.8 % |
| 回転率 | 固定資産回転率 | $\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$ | 0.04 回 | 0.04 回 |
| | 流動資産回転率 | $\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$ | 0.48 回 | 0.54 回 |
| | 未収金回転率 | $\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$ | 5.08 回 | 9.44 回 |
| 損益その他の比率 | 総資本利益率 | $\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$ | 0.14 % | △ 0.26 % |
| | 総収支比率 | $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ | 101.59 % | 94.55 % |
| | 経常収支比率 | $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ | 101.55 % | 97.12 % |
| | 営業収支比率 | $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ | 42.64 % | 43.02 % |
| | 企業債元金償還金 対減価償却額比率 | $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$ | 113.64 % | 75.64 % |
| | 有形固定資産 減価償却率 | $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$ | 7.69 % | 3.92 % |
| | 管路経年化率 | $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$ | 36.96 % | 33.87 % |
| 管路更新率 | $\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$ | 0.01 % | 0.00 % | |

| 説 | 明 |
|---|---|
| | 総資産のうち固定資産の占める割合の適正化を示す比率である。比率が低い方が柔軟な経営が可能であり、高くなれば資本の固定化の傾向にある。 |
| | 負債資本合計（総資本）に対する固定負債の占める割合で、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、比率が低いほど財務的に安定している。 |
| | 負債資本合計（総資本）に対する自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の占める割合で、比率が高いほど財務的に安定している。 |
| | 流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表している。一般に200%以上が望ましく、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。 |
| | 当座資産（現金、預金、未収金から貸倒引当金を控除した金額）と流動負債との対比で支払能力を表している。100%以上が望ましい。 |
| | 流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力を表している。20%以上が望ましい。 |
| | 固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。比率が高いほど施設が有効に稼働していることを示す。 |
| | 流動資産の経営活動における回転度を表すものである。回転率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表す。 |
| | 未収金に対する営業収益の割合を示す。比率が高いほど未収期間が短く早く回収されることを表す。 |
| | 総資本（資本＋負債）の収益性を見るものであり、指標が高いほど総合的な収益性が高いことを示す。 |
| | 総費用に対する総収益の割合で、総体の収益で総体の費用を賄うことができるかを示すものである。この数値が100%未満の事業は、収益で費用が賄われていないことを意味する。 |
| | 経常収益に対する経常費用の割合で、営業収益と営業外収益（一般会計からの繰入金等）で営業費用と営業外費用（支払利息等）をどの程度賄えているかを示すもので、比率が高いほど経常収益率が高いことを表す。 |
| | 営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど営業収益率が高いことを表し、100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。 |
| | 内部留保資金である減価償却費で企業債償還元金が賄われているかどうかを見るものであり、比率は低いほど資金的に余裕がある。 |
| | 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを示している。一般的に、数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示す。 |
| | 法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合いを示している。一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有していることを示す。 |
| | 当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。 |

業 務 の 分 析 表

| 区 分 | 算 式 | 令和3年度 | 令和2年度 | |
|---------------|--|---|------------------------|------------------------|
| 有 収 率 | $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$ | 98.0 % | 98.0 % | |
| 負 荷 率 | $\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$ | 72.7 % | 66.1 % | |
| 施 設 利 用 率 | $\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日当たり配水能力}} \times 100$ | 50.9 % | 50.5 % | |
| 最 大 稼 働 率 | $\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日当たり配水能力}} \times 100$ | 70.0 % | 76.3 % | |
| 配 水 管 使 用 効 率 | $\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$ | 2.8 m ³ | 2.8 m ³ | |
| 供 給 単 価 | $\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$ | 94.3 円 | 96.4 円 | |
| 給 水 原 価 | $\frac{\text{経常費用-材料及び不用品売却原価-長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$ | 161.5 円 | 169.8 円 | |
| 料 金 回 収 率 | $\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}}$ | 58.40 % | 56.74 % | |
| 職 員 一 人 当 た り | 給 水 人 口 | $\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ | 1,541 人 | 1,595 人 |
| | 有 収 水 量 | $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ | 182,751 m ³ | 181,595 m ³ |
| | 営 業 収 益 | $\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ | 18,032 千円 | 18,284 千円 |

4 公共下水道事業会計

(1) 事業の概要

公共下水道事業は、公共用水域の水質保全を目的として、野村処理区・宇和处理区で下水道整備を実施しており、市民が快適で衛生的な生活を送るため、令和2年度に策定した「経営戦略」に基づき経営基盤の強化に努めている。

公共下水道事業の年度末における接続人口は6,013人、接続戸数は3,243戸、水洗化率は58.5%である。

各種水量別について見ると、年間汚水処理水量は781,791 m^3 で前年度に比べ1,351 m^3 (0.2%)減少し、年間有収水量は809,893 m^3 で前年度に比べ16,572 m^3 (2.1%)増加している。その結果、年間有収率は103.6%となり、前年度値を2.3ポイント上回っている。

また、建設改良費187,934,813円は、全額を建設仮勘定として計上している。

○ 業務実績

| 項目 | 区分 | 令和3年度 (A) | 令和2年度 (B) | 対前年度比較 | |
|--------------------------|----|--------------|--------------|----------------|-----------------|
| | | | | 増減 (C(A-B)) | 増減率(%) (C/B) |
| 年度末処理区域内人口(人) | | 10,275 | 10,330 | △ 55 | △ 0.5 |
| 年度末接続人口(人) | | 6,013 | 5,777 | 236 | 4.1 |
| 年度末接続戸数(戸) | | 3,243 | 3,172 | 71 | 2.2 |
| 水洗化率(%) | | 58.5 | 55.9 | 2.6 | — |
| 計画区域面積(ha) | | 476 | 476 | 0 | 0.0 |
| 年度末供用区域面積(ha) | | 387 | 387 | 0 | 0.0 |
| 整備率(%) | | 81.3 | 81.3 | 0.0 | — |
| 年間汚水処理水量(m^3) | | 781,791 | 783,142 | △ 1,351 | △ 0.2 |
| 年間有収水量(m^3) | | 809,893 | 793,321 | 16,572 | 2.1 |
| 年間有収率(%) | | 103.6 | 101.3 | 2.3 | — |

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出（消費税込）

(収益的収入)

(単位：円、%)

| 区分 科目 | 予 算 額 (A) | 決 算 額 | | 予算額に比べ 決算額の増減 (B - A) | 執行率 (B / A) | 決算額の内 消費税額 (C) |
|-----------|----------------|-------------|----------|-------------------------------|------------------|------------------------|
| | | (B) | 構成 比率 | | | |
| 営 業 収 益 | 113,018,000 | 115,947,976 | 24.6 | 2,929,976 | 102.6 | 10,337,600 |
| 営 業 外 収 益 | 384,788,000 | 354,372,210 | 75.3 | △ 30,415,790 | 92.1 | 0 |
| 特 別 利 益 | 20,000 | 288,782 | 0.1 | 268,782 | — | 2,600 |
| 計 | 497,826,000 | 470,608,968 | 100.0 | △ 27,217,032 | 94.5 | 10,340,200 |

(収益的支出)

(単位：円、%)

| 区分 科目 | 予 算 額 (A) | 決 算 額 | | 不用額 (A - B) | 執行率 (B / A) | 決算額の内 消費税額 (C) |
|-----------|----------------|-------------|----------|------------------|------------------|------------------------|
| | | (B) | 構成 比率 | | | |
| 営 業 費 用 | 428,070,000 | 413,519,038 | 91.7 | 14,550,962 | 96.6 | 9,864,870 |
| 営 業 外 費 用 | 42,390,000 | 37,294,809 | 8.3 | 5,095,191 | 88.0 | 0 |
| 特 別 損 失 | 20,000 | 5,120 | 0.0 | 14,880 | 25.6 | 464 |
| 計 | 470,480,000 | 450,818,967 | 100.0 | 19,661,033 | 95.8 | 9,865,334 |

収益的収入の決算額は、予算額を27,217,032円下回り、執行率は94.5%である。内訳は、予算額に対し決算額は、営業収益が2,929,976円、特別利益が268,782円それぞれ上回り、営業外収益が30,415,790円下回っている。

収益的支出の決算額は、予算額に対し不用額が19,661,033円で、執行率は95.8%である。不用額の内訳は、営業費用が14,550,962円、営業外費用が5,095,191円、特別損失が14,880円となっている。営業費用の不用額の主なものは、処理場費10,803,047円、総係費2,123,136円などである。

イ 資本的収入及び支出（消費税込）

（資本的収入）

（単位：円、%）

| 区分 科目 | 予 算 額 (A) | 決 算 額 | | 予算額に比べ 決算額の増減 (B - A) | 執行率 (B / A) | 決算額の内 消費税額 (C) |
|--------------------|----------------|-------------|----------|-------------------------------|------------------|------------------------|
| | | (B) | 構成 比率 | | | |
| 企 業 債 | 116,300,000 | 77,700,000 | 26.5 | △ 38,600,000 | 66.8 | 0 |
| 出 資 金 | 199,080,000 | 129,735,311 | 44.3 | △ 69,344,689 | 65.2 | 0 |
| 補 助 金 | 109,318,000 | 75,493,259 | 25.7 | △ 33,824,741 | 69.1 | 0 |
| 分 担 金 及 び 負 担 金 | 8,490,000 | 10,230,000 | 3.5 | 1,740,000 | 120.5 | 0 |
| 計 | 433,188,000 | 293,158,570 | 100.0 | △ 140,029,430 | 67.7 | 0 |

（資本的支出）

（単位：円、%）

| 区分 科目 | 予 算 額 (A) | 決 算 額 | | 翌年度繰越額 (C) | 不用額 (A - B - C) | 執行率 (B / A) | 決算額の内 消費税額 (D) |
|-------------|----------------|-------------|----------|-----------------|----------------------|------------------|------------------------|
| | | (B) | 構成 比率 | | | | |
| 建 設 改 良 費 | 298,115,200 | 187,934,813 | 48.1 | 109,736,000 | 444,387 | 63.0 | 15,295,472 |
| 企 業 債 償 還 金 | 202,576,000 | 202,572,091 | 51.9 | 0 | 3,909 | 100.0 | 0 |
| 計 | 500,691,200 | 390,506,904 | 100.0 | 109,736,000 | 448,296 | 78.0 | 15,295,472 |

資本的収入の決算額は、予算額を140,029,430円下回り、執行率は67.7%である。内訳は、予算額に対し決算額は、企業債が38,600,000円、出資金が69,344,689円、補助金が33,824,741円それぞれ下回り、分担金及び負担金が1,740,000円上回っている。また、決算額のうち企業債8,730,000円、補助金9,700,000円、分担金及び負担金4,776,000円は翌年度繰越額に対する財源充当額である。

資本的支出の決算額は、予算額に対し翌年度繰越額が109,736,000円、不用額は448,296円で、執行率は78.0%である。建設改良費に翌年度繰越額が発生した要因は、河川占用に係る関係機関との協議に不測の日数を要したことによるものである。不用額の内訳は、建設改良費が444,387円、企業債償還金が3,909円となっている。

なお、決算額における資本的収入（翌年度繰越額に対する財源充当額の合計23,206,000円を除く）269,952,570円が、資本的支出390,506,904円に対して不足する額120,554,334円は、繰越工事資金30,700,000円、旧公共下水道事業特別会計からの引継金398,847円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,129,784円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,178,236円、過年度分損益勘定留保資金77,147,467円をもって補填している。

ウ 企業債

企業債の発行限度額は、下水道事業41,800,000円、過疎対策事業41,800,000円と定めており、令和2年度予算繰越額は32,700,000円である。これに対する借入金は、令和2年度予算繰越分32,700,000円で、予算に定めるその他の条件の範囲内で執行されている。令和3年度借入金額は、これに令和2年度起債前借の長期資金借換額45,500,000円を加えた78,200,000円である。また、令和3年度起債前借として45,000,000円を借入している。

なお、企業債の現在高は次のとおりである。

(単位：円)

| 令和3年3月末現在 | 当年度借入金 | 当年度償還金 | 令和4年3月末現在 |
|---------------|------------|-------------|---------------|
| 2,709,800,757 | 78,200,000 | 202,572,091 | 2,585,428,666 |

エ 一時借入金

一時借入金の限度額は200,000,000円と定めているが、執行されていない。

オ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止の経費は、職員給与費 37,562,000円であるが、執行額は36,624,355円で流用はなく、議決を受けた予算の範囲内で執行されている。

カ 他会計からの補助金

一般会計からの補助金は、経営基盤強化、基礎年金拠出金に対するもので、予算額75,696,000円に対して、決算額は36,580,973円である。

(単位：円)

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 |
|---------------|------------|------------|
| 経 営 基 盤 強 化 | 74,328,000 | 36,580,973 |
| 基 礎 年 金 拠 出 金 | 1,368,000 | 0 |
| 計 | 75,696,000 | 36,580,973 |

(3) 経営成績（詳細はP46～P47の損益計算書を参照）

○ 総括表（消費税抜）

（単位：円、%）

| 区 分 | 決算額 | | 対前年度比較 | |
|--|-------------|-------------|--------------|--------|
| | 令和3年度 | 令和2年度 | 増減額 | 増減率 |
| 総 収 益 | 452,032,883 | 496,714,186 | △ 44,681,303 | △ 9.0 |
| 総 費 用 | 441,421,118 | 457,864,374 | △ 16,443,256 | △ 3.6 |
| 当 年 度 純 利 益 （△ 当 年 度 純 損 失） | 10,611,765 | 38,849,812 | △ 28,238,047 | △ 72.7 |
| 純 利 益 率 （△ 純 損 失 率） | 2.3 | 7.8 | — | — |
| 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 （△ 欠 損 金） | 26,849,812 | 0 | 26,849,812 | 皆増 |
| 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 （△ 未 処 理 欠 損 金） | 37,461,577 | 38,849,812 | △ 1,388,235 | △ 3.6 |

損益の状況は、総収益452,032,883円に対し、総費用441,421,118円で、差引10,611,765円の純利益となり、これに前年度繰越利益剰余金26,849,812円を加えた当年度未処分利益剰余金は37,461,577円である。

なお、当年度純利益は、前年度に比べ28,238,047円（72.7%）減少している。

ア 営業の部

営業収益105,610,376円に対し、営業費用は403,654,168円で、298,043,792円の営業損失が生じている。前年度に比べ営業収益は2,655,156円（2.6%）増加し、営業費用は8,434,306円（2.0%）減少している。営業収益が増加した要因は、主に下水道使用料が増加したことによるものである。また、営業費用が減少した要因は、主に修繕費の減少による管渠費、処理場費の減少、委託料の減少による総係費の減少によるものである。

イ 営業外の部

営業外収益346,136,325円に対し、営業外費用は37,762,294円で、308,374,031円の営業外利益が生じている。前年度に比べ営業外収益は44,302,781円（11.3%）、営業外費用は5,717,265円（13.1%）それぞれ減少している。営業外収益が減少した要因は、主に経営基盤強化に係る他会計補助金の減少によるものである。また、営業外費用が減少した要因は、主に収益的支出に係る控除対象外消費税等の費用化による雑支出の減少によるものである。

ウ 特別損益の部

特別利益286,182円に対し、特別損失4,656円で、差引額（利益）は281,526円である。前年度に比べ特別利益は3,033,678円（91.4%）、特別損失は2,291,685円（99.8%）それぞれ減少している。特別利益、特別損失が減少した要因は、いずれも公営企業会計移行以前の期間に係る損益計上額の皆減によるものである。

(4) 財政状態（詳細はP48～P49の貸借対照表を参照）

ア 資産の部

年度末における資産の総額は9,400,788,878円で、内訳は次のとおりである。

(ア) 固定資産

固定資産の総額は9,131,038,220円で、前年度に比べ112,611,082円（1.2%）減少している。その主な内訳は、有形固定資産の構築物が188,487,499円（2.4%）、機械及び装置が88,827,544円（13.3%）、建物が7,828,808円（2.6%）減少し、建設仮勘定が172,639,341円（皆増）増加している。構築物、機械及び装置、建物の減少は減価償却によるものである。また、建設仮勘定の増加は、供用未開始の管路整備工事によるものである。

なお、無形固定資産は零円である。

(イ) 流動資産

流動資産の総額は269,750,658円で、前年度に比べ40,779,707円（17.8%）増加している。その内訳は、現金預金が103,427,611円（93.4%）増加し、未収金が54,447,904円（60.8%）、前払金が8,200,000円（29.7%）それぞれ減少している。未収金の減少は、主に他会計負担金の未収額の減少によるものである。

イ 負債の部

年度末における負債の総額は7,362,288,180円で、内訳は次のとおりである。

(ア) 固定負債

固定負債の総額は2,384,685,474円で、前年度に比べ122,543,192円（4.9%）減少している。その内訳は、企業債が122,543,192円（4.9%）減少している。これは、新規借入額が流動負債へ振替えた次年度償還元金の額を下回ったことによるものである。

(イ) 流動負債

流動負債の総額は256,734,945円で、前年度に比べ16,088,587円（5.9%）減少している。その内訳は、未払金が13,550,688円（61.1%）、企業債が1,828,899円（0.9%）、一時借入金が500,000円（1.1%）、引当金が209,000円（17.0%）それぞれ減少している。未払金の減少は、主に修繕費など営業未払金の減少によるものである。

(ウ) 繰延収益

繰延収益の総額は4,720,867,761円で、前年度に比べ73,546,672円（1.5%）減少している。その主な内訳は、国庫補助金が68,645,088円（1.9%）、他会計補助金が5,826,236円（0.7%）それぞれ減少し、受益者負担金が952,592円（0.3%）増加している。国庫補助金の減少は、主に減価償却見合分の収益化によるものである。

ウ 資本の部

年度末における資本の総額は2,038,500,698円で、内訳は次のとおりである。

(ア) 資本金

資本金の総額は1,602,503,896円で、前年度に比べ129,735,311円（8.8%）増加している。資本金の増加は、他会計出資金の受入れによるものである。

(イ) 剰余金

剰余金の総額は435,996,802円で、前年度に比べ10,611,765円（2.5%）増加している。その内訳は、建設改良積立金が10,000,000円（皆増）、減債積立金が2,000,000円（皆増）それぞれ増加し、当年度未処分利益剰余金が1,388,235円（3.6%）減少している。当年度未処分利益剰余金の減少は、建設改良積立金及び減債積立金として処分したことによるものである。

なお、前年度未処分利益剰余金38,849,812円のうち、建設改良積立金として10,000,000円、減債積立金として2,000,000円を処分した残高26,849,812円に、当年度純利益10,611,765円を加えた37,461,577円を当年度未処分利益剰余金として翌年度へ繰越している。

(5) キャッシュ・フローの状況（詳細はP50～P51のキャッシュ・フロー計算書を参照）

業務活動によるキャッシュ・フローは191,597,709円の資金流入で前年度に比べ116,233,314円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは93,033,318円の資金流出で前年度に比べ60,751,064円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは4,863,220円の資金流入で、前年度に比べ57,088,780円減少している。

その結果、資金期首残高110,771,897円に当年度の資金増加額103,427,611円を加えた資金期末残高は214,199,508円となっている。資金の増加は、主に他会計からの出資金による収入によるものである。

(6) 経営分析（詳細はP52の経営分析表、P54業務の分析表を参照）

財務分析の結果では、「構成比率」の固定負債構成比率は25.4%、自己資本構成比率は71.9%と財務的には概ね安定しており、「財務比率」の流動比率は105.1%（前年度比21.2ポイント増）、当座比率は97.1%（前年度比23.7ポイント増）と前年度から改善している。一方、「損益その他の比率」は、総収支比率が102.4%、経常収支比率が102.3%と100%を超えているものの、総収益、経常収益のうち営業外収益の占める割合が高く、営業収支比率は前年度から1.2ポイント改善したものの26.2%に留まっている。経費回収率も88.6%と前年度から11.0ポイント改善したものの、維持管理費（汚水処理原価146.9円）が下水道使用料収入（使用料単価130.1円）を上回るなど、他会計からの負担金等がなければ経営は厳しい状況にある。

○ 損益計算書（消費税抜）

| 区分 科目 | 令和3年度 | | 令和2年度 | | 対前年度比較 | |
|------------------------|----------------------|----------------|----------------------|----------------|---------------------|---------------|
| | 金額 | 比率 | 金額 | 比率 | 増減額 | 増減率 |
| 営業収益 | 105,610,376 | 100.0 | 102,955,220 | 100.0 | 2,655,156 | 2.6 |
| 下水道使用料 | 105,394,810 | 99.8 | 102,931,720 | 100.0 | 2,463,090 | 2.4 |
| 受託工事収益 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| その他営業収益 | 215,566 | 0.2 | 23,500 | 0.0 | 192,066 | 817.3 |
| 営業費用 | 403,654,168 | 382.2 | 412,088,474 | 400.3 | △ 8,434,306 | △ 2.0 |
| 管渠費 | 22,094,979 | 20.9 | 25,624,338 | 24.9 | △ 3,529,359 | △ 13.8 |
| 処理場費 | 69,141,834 | 65.5 | 71,014,952 | 69.0 | △ 1,873,118 | △ 2.6 |
| 総係費 | 27,166,932 | 25.7 | 32,200,048 | 31.3 | △ 5,033,116 | △ 15.6 |
| 減価償却費 | 285,177,923 | 270.0 | 283,249,136 | 275.1 | 1,928,787 | 0.7 |
| 資産減耗費 | 72,500 | 0.1 | 0 | 0.0 | 72,500 | 皆増 |
| その他営業費用 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| ①営業利益 (△損失) | △ 298,043,792 | △ 282.2 | △ 309,133,254 | △ 300.3 | 11,089,462 | 3.6 |
| 営業外収益 | 346,136,325 | 100.0 | 390,439,106 | 100.0 | △ 44,302,781 | △ 11.3 |
| 受取利息及び配当金 | 3,808 | 0.0 | 4,378 | 0.0 | △ 570 | △ 13.0 |
| 他会計負担金 | 175,261,958 | 50.6 | 176,157,392 | 45.1 | △ 895,434 | △ 0.5 |
| 他会計補助金 | 17,717,714 | 5.1 | 61,739,677 | 15.8 | △ 44,021,963 | △ 71.3 |
| 長期前受金戻入 | 153,152,695 | 44.3 | 152,108,069 | 39.0 | 1,044,626 | 0.7 |
| 雑収益 | 150 | 0.0 | 429,590 | 0.1 | △ 429,440 | △ 100.0 |

(単位：円、%)

| 区分 科目 | | 令和3年度 | | 令和2年度 | | 対前年度比較 | |
|---------------------------------------|-------------------------|--------------------|--------------|--------------------|--------------|---------------------|---------------|
| | | 金額 | 比率 | 金額 | 比率 | 増減額 | 増減率 |
| 営業外 | 営業外費用 | 37,762,294 | 10.9 | 43,479,559 | 11.1 | △ 5,717,265 | △ 13.1 |
| | 支払利息及び 企業債取扱諸費 | 37,294,809 | 10.8 | 39,666,473 | 10.1 | △ 2,371,664 | △ 6.0 |
| | 雑支出 | 467,485 | 0.1 | 3,813,086 | 1.0 | △ 3,345,601 | △ 87.7 |
| | ②営業外利益 (△損失) | 308,374,031 | 89.1 | 346,959,547 | 88.9 | △ 38,585,516 | △ 11.1 |
| 経常利益①+② (△損失) | | 10,330,239 | 2.3 | 37,826,293 | 7.7 | △ 27,496,054 | △ 72.7 |
| 特別 損益 | 特別利益 | 286,182 | 100.0 | 3,319,860 | 100.0 | △ 3,033,678 | △ 91.4 |
| | 過年度損益修正益 | 286,182 | 100.0 | 0 | 0.0 | 286,182 | 皆増 |
| | その他特別利益 | 0 | 0.0 | 3,319,860 | 100.0 | △ 3,319,860 | 皆減 |
| | 特別損失 | 4,656 | 1.6 | 2,296,341 | 69.2 | △ 2,291,685 | △ 99.8 |
| | 過年度 損益修正損 | 4,656 | 1.6 | 7,074 | 0.2 | △ 2,418 | △ 34.2 |
| | その他特別損失 | 0 | 0.0 | 2,289,267 | 69.0 | △ 2,289,267 | 皆減 |
| ③特別利益-特別損失 (△損失) | | 281,526 | 98.4 | 1,023,519 | 30.8 | △ 741,993 | △ 72.5 |
| 当年度純利益 ①+②+③ (△当年度純損失) | | 10,611,765 | — | 38,849,812 | — | △ 28,238,047 | △ 72.7 |
| 前年度繰越利益剰余金 (△欠損金) | | 26,849,812 | — | 0 | — | 26,849,812 | 皆増 |
| 当年度末処分 利益剰余金 (△未処理欠損金) | | 37,461,577 | — | 38,849,812 | — | △ 1,388,235 | △ 3.6 |

(注) 比率は、営業・営業外・特別損益の各部門における、収益（特別利益）に対する各科目の割合を示す。

○ 貸借対照表（消費税抜）

| 資 産 の 部 | | | | | | |
|----------------|----------------------|--------------|----------------------|--------------|----------------------|--------------|
| 科目 | 令和3年度 | | 令和2年度 | | 対前年度比較 | |
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 固定資産 | 9,131,038,220 | 97.1 | 9,243,649,302 | 97.6 | △ 112,611,082 | △ 1.2 |
| 有形固定資産 | 9,131,038,220 | 97.1 | 9,243,649,302 | 97.6 | △ 112,611,082 | △ 1.2 |
| 土地 | 417,958,870 | 4.4 | 417,958,870 | 4.4 | 0 | 0.0 |
| 建物 | 290,129,428 | 3.1 | 297,958,236 | 3.1 | △ 7,828,808 | △ 2.6 |
| 構築物 | 7,668,686,042 | 81.6 | 7,857,173,541 | 83.0 | △ 188,487,499 | △ 2.4 |
| 機械及び装置 | 581,559,282 | 6.2 | 670,386,826 | 7.1 | △ 88,827,544 | △ 13.3 |
| 車両及び運搬具 | 57,687 | 0.0 | 130,187 | 0.0 | △ 72,500 | △ 55.7 |
| 工具器具及び備品 | 7,570 | 0.0 | 41,642 | 0.0 | △ 34,072 | △ 81.8 |
| 建設仮勘定 | 172,639,341 | 1.8 | 0 | 0.0 | 172,639,341 | 皆増 |
| 無形固定資産 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| 流動資産 | 269,750,658 | 2.9 | 228,970,951 | 2.4 | 40,779,707 | 17.8 |
| 現金預金 | 214,199,508 | 2.3 | 110,771,897 | 1.2 | 103,427,611 | 93.4 |
| 未収金 | 35,151,150 | 0.4 | 89,599,054 | 0.9 | △ 54,447,904 | △ 60.8 |
| 貸倒引当金 | △ 16,050 | 0.0 | △ 7,150 | 0.0 | △ 8,900 | △ 124.5 |
| 前払金 | 19,400,000 | 0.2 | 27,600,000 | 0.3 | △ 8,200,000 | △ 29.7 |
| その他流動資産 | 1,000,000 | 0.0 | 1,000,000 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 資産合計 | 9,400,788,878 | 100.0 | 9,472,620,253 | 100.0 | △ 71,831,375 | △ 0.8 |

(単位：円、%)

負債・資本の部

| 科目 | 区分 | 令和3年度 | | 令和2年度 | | 対前年度比較 | |
|--------------------------|----|----------------------|--------------|----------------------|--------------|----------------------|--------------|
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 固定負債 | | 2,384,685,474 | 25.4 | 2,507,228,666 | 26.5 | △ 122,543,192 | △ 4.9 |
| 企業債 | | 2,384,685,474 | 25.4 | 2,507,228,666 | 26.5 | △ 122,543,192 | △ 4.9 |
| 引当金 | | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| 退職給付引当金 | | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| 流動負債 | | 256,734,945 | 2.7 | 272,823,532 | 2.9 | △ 16,088,587 | △ 5.9 |
| 一時借入金 | | 45,000,000 | 0.5 | 45,500,000 | 0.5 | △ 500,000 | △ 1.1 |
| 企業債 | | 200,743,192 | 2.1 | 202,572,091 | 2.2 | △ 1,828,899 | △ 0.9 |
| 未払金 | | 8,617,753 | 0.1 | 22,168,441 | 0.2 | △ 13,550,688 | △ 61.1 |
| 引当金 | | 1,024,000 | 0.0 | 1,233,000 | 0.0 | △ 209,000 | △ 17.0 |
| 賞与引当金 | | 856,000 | 0.0 | 1,034,000 | 0.0 | △ 178,000 | △ 17.2 |
| 法定福利費引当金 | | 168,000 | 0.0 | 199,000 | 0.0 | △ 31,000 | △ 15.6 |
| その他流動負債 | | 1,350,000 | 0.0 | 1,350,000 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 繰延収益 | | 4,720,867,761 | 50.2 | 4,794,414,433 | 50.6 | △ 73,546,672 | △ 1.5 |
| 長期前受金 | | 4,720,867,761 | 50.2 | 4,794,414,433 | 50.6 | △ 73,546,672 | △ 1.5 |
| 受贈財産評価額 | | 1,237,647 | 0.0 | 1,265,587 | 0.0 | △ 27,940 | △ 2.2 |
| 国庫補助金 | | 3,493,069,875 | 37.2 | 3,561,714,963 | 37.6 | △ 68,645,088 | △ 1.9 |
| 他会計補助金 | | 857,471,837 | 9.1 | 863,298,073 | 9.1 | △ 5,826,236 | △ 0.7 |
| 受益者負担金 | | 369,088,402 | 3.9 | 368,135,810 | 3.9 | 952,592 | 0.3 |
| その他長期前受金 | | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| 負債合計 | | 7,362,288,180 | 78.3 | 7,574,466,631 | 80.0 | △ 212,178,451 | △ 2.8 |
| 資本金 | | 1,602,503,896 | 17.1 | 1,472,768,585 | 15.5 | 129,735,311 | 8.8 |
| 剰余金 | | 435,996,802 | 4.6 | 425,385,037 | 4.5 | 10,611,765 | 2.5 |
| 資本剰余金 | | 386,535,225 | 4.1 | 386,535,225 | 4.1 | 0 | 0.0 |
| 国庫補助金 | | 133,089,714 | 1.4 | 133,089,714 | 1.4 | 0 | 0.0 |
| 他会計補助金 | | 165,087,314 | 1.8 | 165,087,314 | 1.8 | 0 | 0.0 |
| 他会計負担金 | | 88,358,197 | 0.9 | 88,358,197 | 0.9 | 0 | 0.0 |
| 受益者負担金 | | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| その他資本剰余金 | | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| 利益剰余金 | | 49,461,577 | 0.5 | 38,849,812 | 0.4 | 10,611,765 | 27.3 |
| 減債積立金 | | 2,000,000 | 0.0 | 0 | 0.0 | 2,000,000 | 皆増 |
| 建設改良積立金 | | 10,000,000 | 0.1 | 0 | 0.0 | 10,000,000 | 皆増 |
| 当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) | | 37,461,577 | 0.4 | 38,849,812 | 0.4 | △ 1,388,235 | △ 3.6 |
| 資本合計 | | 2,038,500,698 | 21.7 | 1,898,153,622 | 20.0 | 140,347,076 | 7.4 |
| 負債・資本合計 | | 9,400,788,878 | 100.0 | 9,472,620,253 | 100.0 | △ 71,831,375 | △ 0.8 |

○ キャッシュ・フロー計算書

| 区 分 | 令和3年度 | 令和2年度 | 対前年度比較 |
|---------------------------|---------------|---------------|--------------|
| 1 業務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| (1) 当年度純利益 | 10,611,765 | 38,849,812 | △ 28,238,047 |
| (2) 減価償却費 | 285,177,923 | 283,249,136 | 1,928,787 |
| (3) 賞与引当金の増減額 | △ 209,000 | 1,233,000 | △ 1,442,000 |
| (4) 貸倒引当金の増減額 | 8,900 | 7,150 | 1,750 |
| (5) 固定資産除却損 | 72,500 | 0 | 72,500 |
| (6) 受取利息及び受取配当金 | △ 3,808 | △ 4,378 | 570 |
| (7) 長期前受金戻入額 | △ 153,152,695 | △ 152,108,069 | △ 1,044,626 |
| (8) 支払利息 | 37,294,809 | 39,666,473 | △ 2,371,664 |
| (9) 未収金の増減額 | 54,439,004 | △ 74,479,372 | 128,918,376 |
| (10) 前払金の増減額 | 8,200,000 | △ 27,600,000 | 35,800,000 |
| (11) その他流動資産の増減額 | 0 | △ 1,000,000 | 1,000,000 |
| (12) 未払金の増減額 | △ 13,550,688 | 5,862,738 | △ 19,413,426 |
| (13) その他流動負債の増減額 | 0 | 1,350,000 | △ 1,350,000 |
| 小 計 | 228,888,710 | 115,026,490 | 113,862,220 |
| (14) 利息及び配当金の受取額 | 3,808 | 4,378 | △ 570 |
| (15) 利息の支払額 | △ 37,294,809 | △ 39,666,473 | 2,371,664 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー 計 | 191,597,709 | 75,364,395 | 116,233,314 |

(単位：円)

| 区 分 | 令和3年度 | 令和2年度 | 対前年度比較 |
|------------------------------------|---------------|---------------|--------------|
| 2 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| (1)有形固定資産の取得による支出 | △ 172,639,341 | △ 107,154,908 | △ 65,484,433 |
| (2)国庫補助金等による収入 | 51,481,818 | 37,309,091 | 14,172,727 |
| (3)一般会計等からの繰入金による収入 | 18,824,205 | 18,556,396 | 267,809 |
| (4)分担金及び負担金による収入 | 9,300,000 | 19,007,167 | △ 9,707,167 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー 計 | △ 93,033,318 | △ 32,282,254 | △ 60,751,064 |
| 3 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| (1)建設改良費等の財源に充てるための企業債 による収入 | 77,700,000 | 63,300,000 | 14,400,000 |
| (2)建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出 | △ 202,572,091 | △ 204,571,140 | 1,999,049 |
| (3)他会計からの出資による収入 | 129,735,311 | 203,223,140 | △ 73,487,829 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー 計 | 4,863,220 | 61,952,000 | △ 57,088,780 |
| 資 金 に 係 る 換 算 差 額 | 0 | 0 | 0 |
| 資 金 増 加 (減 少) 額 | 103,427,611 | 105,034,141 | △ 1,606,530 |
| 資 金 期 首 残 高 | 110,771,897 | 5,737,756 | 105,034,141 |
| 資 金 期 末 残 高 | 214,199,508 | 110,771,897 | 103,427,611 |

経 営 分 析 表

| 区 分 | | 算 式 | 令和3年度 | 令和2年度 |
|----------|----------------------|--|---------|---------|
| 構成比率 | 固定資産構成比率 | $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$ | 97.1 % | 97.6 % |
| | 固定負債構成比率 | $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ | 25.4 % | 26.5 % |
| | 自己資本構成比率 | $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ | 71.9 % | 70.7 % |
| 財務比率 | 流動比率 | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ | 105.1 % | 83.9 % |
| | 当座比率 | $\frac{\text{預金現金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ | 97.1 % | 73.4 % |
| | 現金預金比率 | $\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ | 83.4 % | 40.6 % |
| 回転率 | 固定資産回転率 | $\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$ | 0.01 回 | 0.01 回 |
| | 流動資産回転率 | $\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$ | 0.42 回 | 0.82 回 |
| | 未収金回転率 | $\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$ | 1.69 回 | 1.97 回 |
| 損益その他の比率 | 総資本利益率 | $\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$ | 0.11 % | 0.40 % |
| | 総収支比率 | $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ | 102.4 % | 108.5 % |
| | 経常収支比率 | $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ | 102.3 % | 108.3 % |
| | 営業収支比率 | $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ | 26.2 % | 25.0 % |
| | 企業債元金償還金 対減価償却額比率 | $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$ | 153.4 % | 156.0 % |
| | 有形固定資産 減価償却率 | $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$ | 6.2 % | 3.1 % |

| 説 | 明 |
|---|---|
| | 総資産のうち固定資産の占める割合の適正化を示す比率である。比率が低い方が柔軟な経営が可能であり、高くなれば資本の固定化の傾向にある。 |
| | 負債資本合計（総資本）に対する固定負債の占める割合で、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、比率が低いほど財務的に安定している。 |
| | 負債資本合計（総資本）に対する自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の占める割合で、比率が高いほど財務的に安定している。 |
| | 流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表している。一般に200%以上が望ましく、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。 |
| | 当座資産（現金、預金、未収金から貸倒引当金を控除した金額）と流動負債との対比で支払能力を表している。100%以上が望ましい。 |
| | 流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力を表している。20%以上が望ましい。 |
| | 固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。比率が高いほど施設が有効に稼動していることを示す。 |
| | 流動資産の経営活動における回転度を表すものである。回転率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表す。 |
| | 未収金に対する営業収益の割合を示す。比率が高いほど未収期間が短く早く回収されることを表す。 |
| | 総資本（資本＋負債）の収益性を見るものであり、指標が高いほど総合的な収益性が高いことを示す。 |
| | 総費用に対する総収益の割合で、総体の収益で総体の費用を賄うことができるかを示すものである。この数値が100%未満の事業は、収益で費用が賄われていないことを意味する。 |
| | 経常収益に対する経常費用の割合で、営業収益と営業外収益（一般会計からの繰入金等）で営業費用と営業外費用（支払利息等）をどの程度賄えているかを示すもので、比率が高いほど経常収益率が高いことを表す。 |
| | 営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど営業収益率が高いことを表し、100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。 |
| | 内部留保資金である減価償却費で企業債償還元金が賄われているかどうかを見るものであり、比率は低いほど資金的に余裕がある。 |
| | 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを示している。一般的に、数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示す。 |

業 務 の 分 析 表

| 区 分 | 算 式 | 令和3年度 | 令和2年度 | |
|---------------|--|---|------------------------|------------------------|
| 有 収 率 | $\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理量}} \times 100$ | 103.6 % | 101.3 % | |
| 負 荷 率 | $\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{晴天時最大処理水量}} \times 100$ | 81.6 % | 56.7 % | |
| 施 設 利 用 率 | $\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{晴天時処理能力}} \times 100$ | 37.1 % | 37.6 % | |
| 最 大 稼 働 率 | $\frac{\text{晴天時最大処理水量}}{\text{晴天時処理能力}} \times 100$ | 45.5 % | 66.4 % | |
| 使 用 料 単 価 | $\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$ | 130.1 円 | 129.7 円 | |
| 汚 水 処 理 原 価 | $\frac{\text{汚水処理費（維持管理費）}}{\text{年間有収水量}}$ | 146.9 円 | 167.2 円 | |
| 経 費 回 収 率 | $\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{汚水処理費（維持管理費）}}$ | 88.6 % | 77.6 % | |
| 職 員 一 人 当 た り | 処 理 人 口 | $\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ | 3,425 人 | 3,443 人 |
| | 有 収 水 量 | $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ | 269,964 m ³ | 264,440 m ³ |
| | 営 業 収 益 | $\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ | 35,203 千円 | 34,318 千円 |

5 病院事業会計

(1) 事業の概要

病院事業は、西予市民病院及び野村病院の2病院で構成され、総診療13科、総病床数242床（一般190床・療養50床・感染症2床）である。

医療を取り巻く環境は、慢性的な医師及び看護師不足に加え、新型コロナウイルス感染症の影響が続く厳しい状況の中で、両病院とも地域の二次救急病院としての役割を果たすなど、公立病院として医療福祉の増進、市民が安心して生活できる環境づくりに寄与している。

両病院の年間延患者数は137,800人、その内入院患者数は51,340人で前年度に比べ4,227人（7.6%）、外来患者数は86,460人で前年度に比べ315人（0.4%）それぞれ減少している。（診療科別入院・外来に関する一覧表はP56を参照）

また、建設改良工事（器械備品等整備）の主なものは、西予市民病院の超音波画像診断装置9,130,000円、移動型デジタル式汎用X線透視診断装置8,569,000円、野村病院の医療用画像情報管理システム28,050,000円、無散瞳眼底カメラ・画像取込システム4,950,000円である。

○ 病院別入院・外来患者数実績（延）

（単位：科、床、人、%）

| 病院名 | 診療科/病床/患者 | 令和3年度 (A) | 令和2年度 (B) | 対前年度比較 (C(A-B)) | 増減率 (C/B) | |
|--------|-----------|--------------|--------------|--------------------|--------------|-------|
| 西予市民病院 | 診療科数 | 7 | 7 | 0 | 0.0 | |
| | 病床数 | 154 | 154 | 0 | 0.0 | |
| | 患者別 | 入院 | 28,193 | 30,598 | △ 2,405 | △ 7.9 |
| | | 外来 | 45,603 | 44,221 | 1,382 | 3.1 |
| 野村病院 | 診療科数 | 6 | 6 | 0 | 0.0 | |
| | 病床数 | 88 | 88 | 0 | 0.0 | |
| | 患者別 | 入院 | 23,147 | 24,969 | △ 1,822 | △ 7.3 |
| | | 外来 | 40,857 | 42,554 | △ 1,697 | △ 4.0 |
| 合計 | 診療科数 | 13 | 13 | 0 | 0.0 | |
| | 病床数 | 242 | 242 | 0 | 0.0 | |
| | 患者別 | 入院 | 51,340 | 55,567 | △ 4,227 | △ 7.6 |
| | | 外来 | 86,460 | 86,775 | △ 315 | △ 0.4 |
| 患者総数 | | 137,800 | 142,342 | △ 4,542 | △ 3.2 | |

※外来診療日数 令和3年度 西予市民病院 242日 野村病院 242日
令和2年度 西予市民病院 243日 野村病院 243日

○ 診療科別入院・外来に関する一覧表

(単位：件、円)

| 区 分 | | 西予市民病院 | 野村病院 | 計 | 令和2年度 | 対前年度比較 | |
|--------|------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------|
| 入 院 | 内 科 | 件数 | 13,731 | 14,726 | 28,457 | 30,184 | △ 1,727 |
| | | 金額 | 469,979,310 | 459,300,026 | 929,279,336 | 939,972,157 | △ 10,692,821 |
| | 外 科 | 件数 | 3,377 | — | 3,377 | 4,109 | △ 732 |
| | | 金額 | 147,643,018 | — | 147,643,018 | 172,662,075 | △ 25,019,057 |
| | 整形外科 | 件数 | 7,283 | 8,421 | 15,704 | 16,933 | △ 1,229 |
| | | 金額 | 341,034,264 | 296,572,430 | 637,606,694 | 652,065,287 | △ 14,458,593 |
| | 泌尿器科 | 件数 | 3,802 | — | 3,802 | 4,341 | △ 539 |
| | | 金額 | 152,051,935 | — | 152,051,935 | 167,403,238 | △ 15,351,303 |
| | 婦人科 | 件数 | 他診療科に含む | — | — | — | — |
| | | 金額 | 56,558 | — | 56,558 | 35,042 | 21,516 |
| 皮膚科 | 件数 | 他診療科に含む | — | — | — | — | |
| | 金額 | 241,924 | — | 241,924 | 167,336 | 74,588 | |
| 脳神経外科 | 件数 | 他診療科に含む | — | — | — | — | |
| | 金額 | 56,255 | — | 56,255 | 76,872 | △ 20,617 | |
| 計 | 件数 | 28,193 | 23,147 | 51,340 | 55,567 | △ 4,227 | |
| | 金額 | 1,111,063,264 | 755,872,456 | 1,866,935,720 | 1,932,382,007 | △ 65,446,287 | |
| 外 来 | 内 科 | 件数 | 16,440 | 21,374 | 37,814 | 40,620 | △ 2,806 |
| | | 金額 | 196,227,999 | 208,238,331 | 404,466,330 | 411,936,387 | △ 7,470,057 |
| | 外 科 | 件数 | 6,272 | — | 6,272 | 6,087 | 185 |
| | | 金額 | 72,017,682 | — | 72,017,682 | 71,689,081 | 328,601 |
| | 整形外科 | 件数 | 12,513 | 13,871 | 26,384 | 24,994 | 1,390 |
| | | 金額 | 114,480,476 | 140,117,416 | 254,597,892 | 232,882,475 | 21,715,417 |
| | 泌尿器科 | 件数 | 8,839 | — | 8,839 | 8,073 | 766 |
| | | 金額 | 211,545,167 | — | 211,545,167 | 195,903,479 | 15,641,688 |
| | 眼 科 | 件数 | — | (99日) 2,280 | 2,280 | 2,217 | 63 |
| | | 金額 | — | 13,300,326 | 13,300,326 | 13,373,363 | △ 73,037 |
| 心療内科 | 件数 | — | (49日) 1,156 | 1,156 | 992 | 164 | |
| | 金額 | — | 3,577,624 | 3,577,624 | 3,127,150 | 450,474 | |
| 婦人科 | 件数 | (23日) 50 | — | 50 | 37 | 13 | |
| | 金額 | 488,327 | — | 488,327 | 422,487 | 65,840 | |
| 皮膚科 | 件数 | (49日) 1,320 | (48日) 1,154 | 2,474 | 2,471 | 3 | |
| | 金額 | 4,231,614 | 4,172,439 | 8,404,053 | 8,062,667 | 341,386 | |
| 耳鼻咽喉科 | 件数 | — | (94日) 1,022 | 1,022 | 1,152 | △ 130 | |
| | 金額 | — | 4,649,729 | 4,649,729 | 4,628,017 | 21,712 | |
| 脳神経外科 | 件数 | (24日) 169 | — | 169 | 132 | 37 | |
| | 金額 | 1,209,326 | — | 1,209,326 | 708,519 | 500,807 | |
| 計 | 件数 | 45,603 | 40,857 | 86,460 | 86,775 | △ 315 | |
| | 金額 | 600,200,591 | 374,055,865 | 974,256,456 | 942,733,625 | 31,522,831 | |
| 合 計 | 件数 | 73,796 | 64,004 | 137,800 | 142,342 | △ 4,542 | |
| | 金額 | 1,711,263,855 | 1,129,928,321 | 2,841,192,176 | 2,875,115,632 | △ 33,923,456 | |

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出（消費税込）

(収益的収入)

(単位：円、%)

| 区分 科目 | 予 算 額 (A) | 決 算 額 | | 予算額に比べ 決算額の増減 (B - A) | 執行率 (B / A) | 決算額の内 消費税額 (C) |
|-----------|----------------|---------------|----------|-------------------------------|------------------|------------------------|
| | | (B) | 構成 比率 | | | |
| 医 業 収 益 | 3,108,454,000 | 3,036,170,761 | 73.7 | △ 72,283,239 | 97.7 | 10,206,549 |
| 医 業 外 収 益 | 1,049,199,000 | 1,060,098,813 | 25.7 | 10,899,813 | 101.0 | 3,402,800 |
| 特 別 利 益 | 13,634,000 | 22,870,315 | 0.6 | 9,236,315 | 167.7 | 3,178 |
| 計 | 4,171,287,000 | 4,119,139,889 | 100.0 | △ 52,147,111 | 98.7 | 13,612,527 |

(収益的支出)

(単位：円、%)

| 区分 科目 | 予 算 額 (A) | 決 算 額 | | 不用額 (A - B) | 執行率 (B / A) | 決算額の内 消費税額 (C) |
|-----------|----------------|---------------|----------|------------------|------------------|------------------------|
| | | (B) | 構成 比率 | | | |
| 医 業 費 用 | 4,231,213,000 | 4,061,142,667 | 95.4 | 170,070,333 | 96.0 | 57,576,321 |
| 医 業 外 費 用 | 216,212,000 | 192,019,534 | 4.5 | 24,192,466 | 88.8 | 417,854 |
| 特 別 損 失 | 4,556,000 | 3,702,679 | 0.1 | 853,321 | 81.3 | 11,921 |
| 計 | 4,451,981,000 | 4,256,864,880 | 100.0 | 195,116,120 | 95.6 | 58,006,096 |

収益的収入の決算額は、予算額を52,147,111円下回り、執行率は98.7%である。内訳は、予算額に対し決算額は、医業収益が72,283,239円下回り、医業外収益が10,899,813円、特別利益が9,236,315円それぞれ上回っている。

収益的支出の決算額は、予算額に対し不用額が195,116,120円で、執行率は95.6%である。不用額の内訳は、医業費用が170,070,333円、医業外費用が24,192,466円、特別損失が853,321円となっている。医業費用の不用額の主なものは、給与費61,760,388円、材料費47,373,111円、経費42,256,582円などである。

イ 資本的収入及び支出（消費税込）

（資本的収入）

（単位：円、％）

| 区分 科目 | 予 算 額 (A) | 決 算 額 | | 予算額と比べ 決算額の増減 (B - A) | 執行率 (B / A) | 決算額の内 消費税額 (C) |
|----------------|----------------|-------------|----------|-------------------------------|------------------|------------------------|
| | | (B) | 構成 比率 | | | |
| 出 資 金 | 3,600,000 | 3,400,000 | 1.1 | △ 200,000 | 94.4 | 0 |
| 負担金及び 交 付 金 | 234,209,000 | 234,208,008 | 72.9 | △ 992 | 100.0 | 0 |
| 企 業 債 | 112,000,000 | 69,500,000 | 21.6 | △ 42,500,000 | 62.1 | 0 |
| 補 助 金 | 13,304,000 | 14,002,000 | 4.4 | 698,000 | 105.2 | 0 |
| 計 | 363,113,000 | 321,110,008 | 100.0 | △ 42,002,992 | 88.4 | 0 |

（資本的支出）

（単位：円、％）

| 区分 科目 | 予 算 額 (A) | 決 算 額 | | 翌年度繰越額 (C) | 不用額 (A - B - C) | 執行率 (B / A) | 決算額の内 消費税額 (D) |
|----------------|----------------|-------------|----------|-----------------|----------------------|------------------|------------------------|
| | | (B) | 構成 比率 | | | | |
| 建設改良費 | 144,131,000 | 93,796,890 | 20.3 | 45,000,000 | 5,334,110 | 65.1 | 8,526,990 |
| 企 業 債 償 還 金 | 366,626,000 | 366,624,193 | 79.2 | 0 | 1,807 | 100.0 | 0 |
| 投 資 | 2,600,000 | 2,400,000 | 0.5 | 0 | 200,000 | 92.3 | 0 |
| 計 | 513,357,000 | 462,821,083 | 100.0 | 45,000,000 | 5,535,917 | 90.2 | 8,526,990 |

資本的収入の決算額は、予算額を42,002,992円下回り、執行率は88.4%である。内訳は、予算額に対し決算額は、出資金が200,000円、負担金及び交付金が992円、企業債が42,500,000円それぞれ下回り、補助金が698,000円上回っている。

資本的支出の決算額は、予算額に対し翌年度繰越額が45,000,000円、不用額は5,535,917円で、執行率は90.2%である。建設改良費に翌年度繰越額が発生した要因は、半導体部品の供給不足により年度内の納品が見込めなかったことによるものである。不用額の内訳は、建設改良費が5,334,110円、企業債償還金が1,807円、投資が200,000円となっている。

なお、決算額における資本的収入額321,110,008円が資本的支出額462,821,083円に対して不足する額141,711,075円は、過年度分損益勘定留保資金139,714,602円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,996,473円をもって補填している。

ウ 企業債

企業債の発行限度額は、医療機器購入112,000,000円と定めており、これに対する借入金は34,800,000円で、予算に定めるその他の条件の範囲内で執行されている。また、起債前借として34,700,000円を借入している。

なお、企業債の現在高は次のとおりである。

(単位：円)

| 区 分 | 令和3年3月末現在 | 当年度借入金 | 当年度償還金 | 令和4年3月末現在 |
|--------|---------------|------------|-------------|---------------|
| 西予市民病院 | 4,773,506,423 | 14,300,000 | 210,000,396 | 4,577,806,027 |
| 野村病院 | 615,334,995 | 20,500,000 | 156,623,797 | 479,211,198 |
| 合 計 | 5,388,841,418 | 34,800,000 | 366,624,193 | 5,057,017,225 |

エ 一時借入金

一時借入金の限度額は250,000,000円と定めているが、執行されていない。

オ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止の経費は、職員給与費2,538,737,000円、交際費2,800,000円であるが、流用はなく、執行額は職員給与費が2,469,994,680円、交際費が1,083,752円で、議決を受けた予算の範囲内で執行されている。

カ 他会計からの補助金

一般会計からの補助金は、研究研修費、共済追加費用、児童手当、基礎年金拠出金、医師確保対策、保育料助成金に対するもので、予算額137,775,000円に対して、決算額は134,371,765円である。

(単位：円)

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 |
|---------------|-------------|-------------|
| 研 究 研 修 費 | 4,741,000 | 2,721,326 |
| 共 済 追 加 費 用 | 17,658,000 | 17,656,974 |
| 児 童 手 当 | 12,145,000 | 11,732,000 |
| 基 礎 年 金 拠 出 金 | 62,241,000 | 61,281,960 |
| 医 師 確 保 対 策 | 40,290,000 | 40,279,505 |
| 保 育 料 助 成 金 | 700,000 | 700,000 |
| 計 | 137,775,000 | 134,371,765 |

キ たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入限度額は700,000,000円と定めており、これに対する執行額は553,280,113円で、予算の範囲内での購入となっている。

(3) 経営成績（詳細はP64～P67の損益計算書を参照）

○ 総括表（消費税抜）

（単位：円、％）

| 区 分 | 決 算 額 | | 対前年度比較 | |
|--|---------------|---------------|---------------|--------|
| | 令和3年度 | 令和2年度 | 増減額 | 増減率 |
| 総 収 益 | 4,105,527,362 | 4,053,101,081 | 52,426,281 | 1.3 |
| 総 費 用 | 4,245,880,425 | 4,135,235,472 | 110,644,953 | 2.7 |
| 当 年 度 純 利 益 (△ 当 年 度 純 損 失) | △ 140,353,063 | △ 82,134,391 | △ 58,218,672 | △ 70.9 |
| 純 利 益 率 (△ 純 損 失 率) | △ 3.4 | △ 2.0 | — | — |
| 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金) | △ 557,013,025 | △ 474,878,634 | △ 82,134,391 | △ 17.3 |
| 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金) | △ 697,366,088 | △ 557,013,025 | △ 140,353,063 | △ 25.2 |

損益の状況は、総収益4,105,527,362円に対し、総費用4,245,880,425円で、差引140,353,063円の純損失となり、これに前年度繰越欠損金557,013,025円を加えた当年度未処理欠損金は697,366,088円である。

なお、当年度純損失は、前年度に比べ58,218,672円（70.9％）増加している。

ア 医業の部

医業収益3,025,964,212円に対し、医業費用は4,003,566,346円で、977,602,134円の医業損失が生じている。前年度に比べ医業収益は12,474,639円（0.4％）減少し、医業費用は102,916,623円（2.6％）増加している。医業収益が減少した要因は、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、人口減少の影響などにより入院・外来とも患者数が減少したことによるものである。医業費用が増加した要因は、主に診療業務委託、清掃業務委託による経費の増加、前年度の医療情報システム等整備に伴う減価償却費の増加によるものである。

イ 医業外の部

医業外収益1,056,696,013円に対し、医業外費用は238,623,321円で、818,072,692円の医業外利益が生じている。前年度に比べ医業外収益は69,110,639円（7.0%）、医業外費用は8,917,569円（3.9%）それぞれ増加している。医業外収益が増加した要因は、主に野村病院に繰入れのあった不採算地区病院の運営に要する経費に係る他会計負担金が前年度に比べ増加したことによるものである。また、医業外費用が増加した要因は、主に前年度の固定資産取得に伴う長期前払消費税償却額の増加によるものである。

ウ 特別損益の部

特別利益22,867,137円に対し、特別損失は3,690,758円で、差引額（利益）は19,176,379円である。前年度に比べ特別利益は4,209,719円（15.5%）、特別損失は1,189,239円（24.4%）それぞれ減少している。特別利益が減少した要因は、主に過年度分の他会計負担金減価償却見合分収益化額の減少によるものである。また、特別損失が減少した要因は、医業収益に係る過年度損益修正損の減少によるものである。

(4) 財政状態（詳細はP68～P69の貸借対照表を参照）

ア 資産の部

年度末における資産の総額は8,674,524,545円で、内訳は次のとおりである。

(ア) 固定資産

固定資産の総額は6,368,870,955円で、前年度に比べ420,867,365円（6.2%）減少している。その内訳は、有形固定資産が335,372,686円（5.5%）、無形固定資産が67,368,627円（18.3%）、投資その他の資産が18,126,052円（6.1%）それぞれ減少している。有形固定資産、無形固定資産の減少は、いずれも主に減価償却によるものである。また、投資その他の資産の減少は、資本的支出に係る控除対象外消費税及び地方消費税の長期前払消費税への振替額が償却額を下回ったことによるものである。

(イ) 流動資産

流動資産の総額は2,305,653,590円で、前年度に比べ20,298,260円(0.9%)減少している。その内訳は、現金預金が51,884,358円(3.3%)増加し、未収金が70,629,742円(9.4%)、貯蔵品が1,552,876円(9.6%)それぞれ減少している。未収金の減少は、主に補助金の未収額の減少によるものである。

イ 負債の部

年度末における負債の総額は6,150,706,355円で、内訳は次のとおりである。

(ア) 固定負債

固定負債の総額は4,574,076,167円で、前年度に比べ487,913,458円(9.6%)減少している。その内訳は、企業債が475,677,058円(9.5%)、引当金が12,236,400円(30.8%)それぞれ減少している。企業債の減少は、新規借入額が流動負債へ振替えた次年度償還元金の額を下回ったことによるものである。

(イ) 流動負債

流動負債の総額は880,334,009円で、前年度に比べ141,525,272円(19.2%)増加している。その内訳は、一時借入金が34,700,000円(皆増)、企業債が143,852,865円(39.2%)、引当金が21,475,397円(15.1%)それぞれ増加し、未払金が57,837,648円(25.5%)、その他流動負債が665,342円(17.7%)それぞれ減少している。一時借入金の増加は、起債前借によるものである。また、企業債の増加は、次年度償還元金の増加によるものである。

(ウ) 繰延収益

繰延収益の総額は696,296,179円で、前年度に比べ42,175,624円(6.4%)増加している。その内訳は、負担金及び交付金が65,248,591円(23.1%)増加し、補助金が23,072,967円(6.2%)減少している。負担金及び交付金の増加は、一般会計から企業債償還元金に係る負担金を繰入れたことによるものである。

ウ 資本の部

年度末における資本の総額は2,523,818,190円で、内訳は次のとおりである。

(ア) 資本金

資本金の総額は2,633,277,374円で、前年度に比べ3,400,000円(0.1%)増加している。資本金の増加は、他会計出資金の受入れによるものである。

(イ) 剰余金

剰余金の総額は△109,459,184円で、前年度に比べ140,353,063円（454.3%）減少している。その内訳は、当年度未処理欠損金140,353,063円（25.2%）の増加である。

なお、前年度未処理欠損金557,013,025円に、当年度純損失140,353,063円を加えた697,366,088円を当年度未処理欠損金として翌年度へ繰り越している。

(5) キャッシュ・フローの状況（詳細はP70～P71のキャッシュ・フロー計算書を参照）

業務活動によるキャッシュ・フローは185,126,437円の資金流入で、前年度に比べ74,254,107円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは160,482,114円の資金流入で、前年度に比べ555,379,960円増加している。また、財務活動によるキャッシュ・フローは293,724,193円の資金流出で、前年度に比べ607,406,276円減少している。

その結果、資金期首残高1,556,661,590円に当年度の資金増加額51,884,358円を加えた資金期末残高は1,608,549,948円となっている。資金の増加は、主に一般会計からの負担金による収入によるものである。

(6) 経営分析（詳細はP72の経営分析表を参照）

経営分析の結果では、「財務比率」の流動比率は261.9%、当座比率は260.0%、現金預金比率は182.7%といずれも良好に推移している。一方、「損益その他の比率」の総収支比率は96.69%（前年度比1.32ポイント減）、経常収支比率は96.24%（前年度比1.23ポイント減）、医業収支比率は75.58%（前年度比2.32ポイント減）といずれも新型コロナウイルス感染症の影響が続いていることなどもあって前年度を下回り、厳しい経営状況が続いている。

○ 損益計算書（消費税抜）

| 区分 科目 | | 令和3年度 | | 令和2年度 | | 対前年度比較 | |
|-----------------|------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--------------------|----------------------|-------------------|
| | | 金額 | 比率 | 金額 | 比率 | 増減額 | 増減率 |
| 医業 | 医業収益 | 3,025,964,212 | 100.0 | 3,038,438,851 | 100.0 | △ 12,474,639 | △ 0.4 |
| | 入院収益 | 1,866,935,720 | 61.7 | 1,932,382,007 | 63.6 | △ 65,446,287 | △ 3.4 |
| | 外来収益 | 974,256,456 | 32.2 | 942,733,625 | 31.0 | 31,522,831 | 3.3 |
| | その他医業収益 | 184,772,036 | 6.1 | 163,323,219 | 5.4 | 21,448,817 | 13.1 |
| | 医業費用 | 4,003,566,346 | 132.3 | 3,900,649,723 | 128.4 | 102,916,623 | 2.6 |
| | 給与費 | 2,425,261,378 | 80.1 | 2,393,460,608 | 78.8 | 31,800,770 | 1.3 |
| | 材料費 | 551,890,323 | 18.2 | 540,342,256 | 17.8 | 11,548,067 | 2.1 |
| | 経費 | 532,207,442 | 17.6 | 488,933,876 | 16.1 | 43,273,566 | 8.9 |
| | 減価償却費 | 486,210,463 | 16.1 | 430,842,738 | 14.2 | 55,367,725 | 12.9 |
| | 資産減耗費 | 3,036,912 | 0.1 | 43,178,927 | 1.4 | △ 40,142,015 | △ 93.0 |
| | 研究研修費 | 4,959,828 | 0.2 | 3,891,318 | 0.1 | 1,068,510 | 27.5 |
| | ①医業利益 (△損失) | △ 977,602,134 | △ 32.3 | △ 862,210,872 | △ 28.4 | △ 115,391,262 | △ 13.4 |
| | 医業外 | 医業外収益 | 1,056,696,013 | 100.0 | 987,585,374 | 100.0 | 69,110,639 |
| 受取利息及び配当金 | | 181,520 | 0.0 | 226,724 | 0.0 | △ 45,204 | △ 19.9 |
| 他会計補助金 | | 134,371,765 | 12.7 | 106,502,094 | 10.8 | 27,869,671 | 26.2 |
| 補助金 | | 90,809,920 | 8.6 | 133,899,613 | 13.6 | △ 43,089,693 | △ 32.2 |
| 負担金及び金 | | 510,375,753 | 48.3 | 445,505,312 | 45.1 | 64,870,441 | 14.6 |
| 長期前受金入 | | 203,925,966 | 19.3 | 202,886,705 | 20.5 | 1,039,261 | 0.5 |
| その他医業外収益 | | 55,986,351 | 5.3 | 41,523,101 | 4.2 | 14,463,250 | 34.8 |
| 事業所内保育・病児保育運営収益 | | 61,044,738 | 5.8 | 57,041,825 | 5.8 | 4,002,913 | 7.0 |

(単位：円、%)

| 区分 科目 | | 令和3年度 | | 令和2年度 | | 対前年度比較 | |
|---------------------------------------|-----------------------------|----------------------|--------------|----------------------|--------------|----------------------|---------------|
| | | 金額 | 比率 | 金額 | 比率 | 増減額 | 増減率 |
| 医 業 外 | 医業外費用 | 238,623,321 | 22.6 | 229,705,752 | 23.3 | 8,917,569 | 3.9 |
| | 支払利息及び 企業債取扱諸費 | 44,953,762 | 4.3 | 50,952,566 | 5.2 | △ 5,998,804 | △ 11.8 |
| | 長期前払 消費税償却 | 28,663,961 | 2.7 | 22,064,637 | 2.2 | 6,599,324 | 29.9 |
| | 雑支出 | 104,310,608 | 9.9 | 100,013,210 | 10.1 | 4,297,398 | 4.3 |
| | 事業所内保育・病児 保育運営費 | 60,694,990 | 5.7 | 56,675,339 | 5.8 | 4,019,651 | 7.1 |
| | ②医業外利益 (△損失) | 818,072,692 | 77.4 | 757,879,622 | 76.7 | 60,193,070 | 7.9 |
| 経常利益①+② (△損失) | | △ 159,529,442 | △ 3.9 | △ 104,331,250 | △ 2.6 | △ 55,198,192 | △ 52.9 |
| 特 別 損 益 | 特別利益 | 22,867,137 | 100.0 | 27,076,856 | 100.0 | △ 4,209,719 | △ 15.5 |
| | 過年度損益修正益 | 20,816,713 | 91.0 | 21,498,027 | 79.4 | △ 681,314 | △ 3.2 |
| | その他利益 | 2,050,424 | 9.0 | 5,578,829 | 20.6 | △ 3,528,405 | △ 63.2 |
| | 特別損失 | 3,690,758 | 16.1 | 4,879,997 | 18.0 | △ 1,189,239 | △ 24.4 |
| | 固定資産 売却却損 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| | 過年度 損益修正 損 | 3,690,758 | 16.1 | 4,879,997 | 18.0 | △ 1,189,239 | △ 24.4 |
| | その他 特別損 失 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| | ③特別利益-特別損失 (△損失) | 19,176,379 | 83.9 | 22,196,859 | 82.0 | △ 3,020,480 | △ 13.6 |
| 当年度純利益①+②+③ (△当年度純損失) | | △ 140,353,063 | — | △ 82,134,391 | — | △ 58,218,672 | △ 70.9 |
| 前年度繰越利益剰余金 (△欠損金) | | △ 557,013,025 | — | △ 474,878,634 | — | △ 82,134,391 | △ 17.3 |
| 当年度未処分利益 剰余金 (△未処理欠損金) | | △ 697,366,088 | — | △ 557,013,025 | — | △ 140,353,063 | △ 25.2 |

(注) 比率は、医業・医業外・特別損益の各部門における、収益（特別利益）に対する各科目の割合を示す。

○ 各病院別損益計算書（消費税抜）

| 区分 科目 | | 西予市民病院 | | 野村病院 | | 対前年度増減率 | |
|---------------------|------------------------|----------------------|--------------------|----------------------|--------------------|---------------|---------------|
| | | 金額 | 比率 | 金額 | 比率 | 市民 | 野村 |
| 医 業 | 医業収益 | 1,811,556,676 | 100.0 | 1,214,407,536 | 100.0 | 0.8 | △ 2.1 |
| | 入院収益 | 1,111,063,264 | 61.3 | 755,872,456 | 62.2 | △ 1.9 | △ 5.6 |
| | 外来収益 | 600,200,591 | 33.1 | 374,055,865 | 30.8 | 4.6 | 1.4 |
| | その他医業収益 | 100,292,821 | 5.6 | 84,479,215 | 7.0 | 9.2 | 18.2 |
| | 医業費用 | 2,423,233,218 | 133.8 | 1,580,333,128 | 130.1 | 4.1 | 0.5 |
| | 給与費 | 1,383,001,282 | 76.3 | 1,042,260,096 | 85.8 | 2.5 | △ 0.1 |
| | 材料費 | 363,801,445 | 20.1 | 188,088,878 | 15.5 | 4.7 | △ 2.5 |
| | 経費 | 354,134,557 | 19.6 | 178,072,885 | 14.6 | 12.2 | 2.8 |
| | 減価償却費 | 317,752,958 | 17.5 | 168,457,505 | 13.9 | 8.3 | 22.5 |
| | 資産減耗費 | 1,423,662 | 0.1 | 1,613,250 | 0.1 | △ 92.7 | △ 93.2 |
| | 研究研修費 | 3,119,314 | 0.2 | 1,840,514 | 0.2 | 20.3 | 41.9 |
| | ①医業利益 (△損失) | △ 611,676,542 | △ 33.8 | △ 365,925,592 | △ 30.1 | △ 15.3 | △ 10.2 |
| | 医 業 外 | 医業外収益 | 618,867,091 | 100.0 | 437,828,922 | 100.0 | △ 4.5 |
| 受取利息及び 配当金 | | 2,928 | 0.0 | 178,592 | 0.0 | △ 13.7 | △ 20.0 |
| 他会計補助金 | | 76,382,925 | 12.3 | 57,988,840 | 13.3 | 3.2 | 78.7 |
| 補助金 | | 71,813,420 | 11.6 | 18,996,500 | 4.3 | △ 38.2 | 7.5 |
| 負担金及び 交付金 | | 218,612,656 | 35.3 | 291,763,097 | 66.7 | 0.9 | 27.5 |
| 長期前受 入金 | | 161,889,567 | 26.2 | 42,036,399 | 9.6 | △ 3.6 | 20.6 |
| その他医業外収益 | | 29,120,857 | 4.7 | 26,865,494 | 6.1 | 84.8 | 4.3 |
| 事業所内保育・病児 保育運営収益 | 61,044,738 | 9.9 | 0 | 0.0 | 7.0 | — | |

(単位：円、%)

| 区分 科目 | | 西予市民病院 | | 野村病院 | | 対前年度増減率 | |
|---------------------------------------|-------------------------|------------------------|------------------|--------------------|--------------|----------------|---------------|
| | | 金額 | 比率 | 金額 | 比率 | 市民 | 野村 |
| 医 業 外 | 医業外費用 | 183,746,441 | 29.7 | 54,876,880 | 12.5 | 5.1 | 0.2 |
| | 支払利息及び 企業債取扱諸費 | 36,362,816 | 5.9 | 8,590,946 | 1.9 | △ 3.8 | △ 34.6 |
| | 長期前払 消費税償却 | 17,402,581 | 2.8 | 11,261,380 | 2.6 | 11.6 | 74.0 |
| | 雑支出 | 69,286,054 | 11.2 | 35,024,554 | 8.0 | 6.9 | △ 0.4 |
| | 事業所内保育・病児 保育運営費 | 60,694,990 | 9.8 | 0 | 0.0 | 7.1 | — |
| | ②医業外利益 (△損失) | 435,120,650 | 70.3 | 382,952,042 | 87.5 | △ 8.0 | 34.3 |
| 経常利益①+② (△損失) | | △ 176,555,892 | △ 7.3 | 17,026,450 | 1.0 | △ 207.3 | 136.3 |
| 特 別 損 益 | 特別利益 | 19,388,690 | 100.0 | 3,478,447 | 100.0 | 6.1 | △ 60.5 |
| | 過年度損益修正益 | 18,724,572 | 96.6 | 2,092,141 | 60.1 | 12.9 | △ 57.4 |
| | その 特別利益 | 664,118 | 3.4 | 1,386,306 | 39.9 | △ 60.5 | △ 64.4 |
| | 特別損失 | 2,043,876 | 10.5 | 1,646,882 | 47.3 | 12.9 | △ 46.3 |
| | 固定資産 売却損 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | — | — |
| | 過年度 損益修正 損 | 2,043,876 | 10.5 | 1,646,882 | 47.3 | 12.9 | △ 46.3 |
| | その 特別損失 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | — | — |
| ③特別利益-特別損失 (△損失) | 17,344,814 | 89.5 | 1,831,565 | 52.7 | 5.4 | △ 68.1 | |
| 当年度純利益①+②+③ (△当年度純損失) | | △ 159,211,078 | — | 18,858,015 | — | △ 288.3 | 145.8 |
| 前年度繰越利益剰余金 (△欠損金) | | △ 1,096,466,223 | — | 539,453,198 | — | △ 3.9 | △ 7.1 |
| 当年度未処分利益 剰余金 (△未処理欠損金) | | △ 1,255,677,301 | — | 558,311,213 | — | △ 14.5 | 3.5 |

(注) 比率は、医業・医業外・特別損益の各部門における、収益（特別利益）に対する各科目の割合を示す。

○ 貸借対照表（消費税抜）

（単位：円、％）

資 産 の 部

| 区分 科目 | 西予市民病院 | | 野村病院 | | 計 | | 令和2年度 | | 対前年度比較 | |
|-------------|----------------------|--------------|----------------------|--------------|----------------------|--------------|----------------------|--------------|----------------------|--------------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 固定資産 | 4,690,704,442 | 86.1 | 1,678,166,513 | 52.1 | 6,368,870,955 | 73.4 | 6,789,738,320 | 74.5 | △ 420,867,365 | △ 6.2 |
| 有形固定資産 | 4,308,831,056 | 79.1 | 1,481,153,207 | 45.9 | 5,789,984,263 | 66.7 | 6,125,356,949 | 67.2 | △ 335,372,686 | △ 5.5 |
| 土地 | 454,206,904 | 8.3 | 467,995,258 | 14.5 | 922,202,162 | 10.6 | 922,202,162 | 10.1 | 0 | 0.0 |
| 建物 | 3,300,215,898 | 60.6 | 632,519,095 | 19.6 | 3,932,734,993 | 45.4 | 4,155,329,768 | 45.6 | △ 222,594,775 | △ 5.4 |
| 構築物 | 159,467,242 | 2.9 | 121,113,254 | 3.8 | 280,580,496 | 3.2 | 314,650,666 | 3.5 | △ 34,070,170 | △ 10.8 |
| 器械備品 | 393,887,786 | 7.3 | 259,033,752 | 8.0 | 652,921,538 | 7.5 | 731,270,128 | 8.0 | △ 78,348,590 | △ 10.7 |
| 車両 | 1,053,226 | 0.0 | 491,848 | 0.0 | 1,545,074 | 0.0 | 1,904,225 | 0.0 | △ 359,151 | △ 18.9 |
| 建設仮勘定 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| 無形固定資産 | 136,202,991 | 2.5 | 164,091,039 | 5.1 | 300,294,030 | 3.5 | 367,662,657 | 4.0 | △ 67,368,627 | △ 18.3 |
| 電話加入権 | 423,886 | 0.0 | 0 | 0.0 | 423,886 | 0.0 | 423,886 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| ソフトウェア | 135,779,105 | 2.5 | 164,091,039 | 5.1 | 299,870,144 | 3.5 | 367,238,771 | 4.0 | △ 67,368,627 | △ 18.3 |
| 投資その他の資産 | 245,670,395 | 4.5 | 32,922,267 | 1.1 | 278,592,662 | 3.2 | 296,718,714 | 3.3 | △ 18,126,052 | △ 6.1 |
| 投資有価証券 | 1,900,000 | 0.0 | 2,000,000 | 0.1 | 3,900,000 | 0.0 | 3,900,000 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 長期前払消費税 | 235,520,395 | 4.3 | 30,922,267 | 1.0 | 266,442,662 | 3.1 | 286,968,714 | 3.2 | △ 20,526,052 | △ 7.2 |
| 長期貸付金 | 8,250,000 | 0.2 | 0 | 0.0 | 8,250,000 | 0.1 | 5,850,000 | 0.1 | 2,400,000 | 41.0 |
| 流動資産 | 759,174,947 | 13.9 | 1,546,478,643 | 47.9 | 2,305,653,590 | 26.6 | 2,325,951,850 | 25.5 | △ 20,298,260 | △ 0.9 |
| 現金預金 | 330,955,209 | 6.1 | 1,277,590,739 | 39.6 | 1,608,545,948 | 18.6 | 1,556,661,590 | 17.1 | 51,884,358 | 3.3 |
| 未収金 | 420,432,523 | 7.7 | 259,471,306 | 8.0 | 679,903,829 | 7.8 | 750,533,571 | 8.2 | △ 70,629,742 | △ 9.4 |
| 貸倒引当金 | △ 13,366,198 | △ 0.2 | △ 2,897,443 | △ 0.1 | △ 16,263,641 | △ 0.2 | △ 15,283,304 | △ 0.2 | △ 980,337 | △ 6.4 |
| 貯蔵品 | 6,537,215 | 0.1 | 8,166,598 | 0.3 | 14,703,813 | 0.2 | 16,256,689 | 0.2 | △ 1,552,876 | △ 9.6 |
| 前払費用 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| その他流動資産 | 1,250,000 | 0.0 | 1,250,000 | 0.0 | 2,500,000 | 0.0 | 2,500,000 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 資産合計 | 5,449,879,389 | 100.0 | 3,224,645,156 | 100.0 | 8,674,524,545 | 100.0 | 9,115,690,170 | 100.0 | △ 441,165,625 | △ 4.8 |

(単位：円、%)

負債・資本の部

| 科目 | 西予市民病院 | | 野村病院 | | 計 | | 令和2年度 | | 対前年度比較 | |
|----------------------|----------------------|---------------|----------------------|--------------|----------------------|--------------|----------------------|--------------|----------------------|----------------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 固定負債 | 4,307,647,250 | 79.0 | 266,428,917 | 8.2 | 4,574,076,167 | 52.7 | 5,061,989,625 | 55.5 | △ 487,913,458 | △ 9.6 |
| 企業債 | 4,290,987,250 | 78.7 | 255,552,917 | 7.9 | 4,546,540,167 | 52.4 | 5,022,217,225 | 55.1 | △ 475,677,058 | △ 9.5 |
| 引当金 | 16,660,000 | 0.3 | 10,876,000 | 0.3 | 27,536,000 | 0.3 | 39,772,400 | 0.4 | △ 12,236,400 | △ 30.8 |
| 退職給付引当金 | 16,660,000 | 0.3 | 10,876,000 | 0.3 | 27,536,000 | 0.3 | 39,772,400 | 0.4 | △ 12,236,400 | △ 30.8 |
| 流動負債 | 504,090,484 | 9.2 | 376,243,525 | 11.6 | 880,334,009 | 10.2 | 738,808,737 | 8.1 | 141,525,272 | 19.2 |
| 一時借入金 | 14,200,000 | 0.3 | 20,500,000 | 0.6 | 34,700,000 | 0.4 | 0 | 0.0 | 34,700,000 | 皆増 |
| 企業債 | 286,818,777 | 5.3 | 223,658,281 | 6.9 | 510,477,058 | 5.9 | 366,624,193 | 4.0 | 143,852,865 | 39.2 |
| 未払金 | 109,399,745 | 2.0 | 59,423,272 | 1.9 | 168,823,017 | 2.0 | 226,660,665 | 2.5 | △ 57,837,648 | △ 25.5 |
| 引当金 | 92,146,321 | 1.6 | 71,100,283 | 2.2 | 163,246,604 | 1.9 | 141,771,207 | 1.6 | 21,475,397 | 15.1 |
| 賞与引当金 | 72,755,033 | 1.3 | 52,389,000 | 1.6 | 125,144,033 | 1.4 | 117,546,541 | 1.3 | 7,597,492 | 6.5 |
| 法定福利費引当金 | 13,470,488 | 0.2 | 12,852,283 | 0.4 | 26,322,771 | 0.3 | 24,224,666 | 0.3 | 2,098,105 | 8.7 |
| 退職給付引当金 | 5,920,800 | 0.1 | 5,859,000 | 0.2 | 11,779,800 | 0.1 | 0 | 0.0 | 11,779,800 | 皆増 |
| その他の流動負債 | 1,525,641 | 0.0 | 1,561,689 | 0.0 | 3,087,330 | 0.0 | 3,752,672 | 0.0 | △ 665,342 | △ 17.7 |
| 繰延収益 | 320,586,719 | 5.9 | 375,709,460 | 11.7 | 696,296,179 | 8.0 | 654,120,555 | 7.2 | 42,175,624 | 6.4 |
| 長期前受金 | 320,586,719 | 5.9 | 375,709,460 | 11.7 | 696,296,179 | 8.0 | 654,120,555 | 7.2 | 42,175,624 | 6.4 |
| 補助金 | 300,802,701 | 5.5 | 48,064,938 | 1.5 | 348,867,639 | 4.0 | 371,940,606 | 4.1 | △ 23,072,967 | △ 6.2 |
| 負担金及び交付金 | 19,784,018 | 0.4 | 327,519,626 | 10.2 | 347,303,644 | 4.0 | 282,055,053 | 3.1 | 65,248,591 | 23.1 |
| その他の長期前受金 | 0 | 0.0 | 124,896 | 0.0 | 124,896 | 0.0 | 124,896 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 負債合計 | 5,132,324,453 | 94.1 | 1,018,381,902 | 31.5 | 6,150,706,355 | 70.9 | 6,454,918,917 | 70.8 | △ 304,212,562 | △ 4.7 |
| 資本金 | 1,109,125,333 | 20.4 | 1,524,152,041 | 47.3 | 2,633,277,374 | 30.4 | 2,629,877,374 | 28.9 | 3,400,000 | 0.1 |
| 剰余金 | △ 791,570,397 | △ 14.5 | 682,111,213 | 21.2 | △ 109,459,184 | △ 1.3 | 30,893,879 | 0.3 | △ 140,353,063 | △ 454.3 |
| 資本剰余金 | 454,206,904 | 8.3 | 23,000,000 | 0.7 | 477,206,904 | 5.5 | 477,206,904 | 5.2 | 0 | 0.0 |
| 受贈財産評価額 | 454,206,904 | 8.3 | 0 | 0.0 | 454,206,904 | 5.2 | 454,206,904 | 5.0 | 0 | 0.0 |
| 寄附金 | 0 | 0.0 | 23,000,000 | 0.7 | 23,000,000 | 0.3 | 23,000,000 | 0.2 | 0 | 0.0 |
| 利益剰余金 | △ 1,245,777,301 | △ 22.8 | 659,111,213 | 20.5 | △ 586,666,088 | △ 6.8 | △ 446,313,025 | △ 4.9 | △ 140,353,063 | △ 31.4 |
| 減債積立金 | 9,900,000 | 0.2 | 30,800,000 | 1.0 | 40,700,000 | 0.5 | 40,700,000 | 0.4 | 0 | 0.0 |
| 建設改良積立金 | 0 | 0.0 | 70,000,000 | 2.2 | 70,000,000 | 0.8 | 70,000,000 | 0.8 | 0 | 0.0 |
| 当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金) | △ 1,255,677,301 | △ 23.0 | 558,311,213 | 17.3 | △ 697,366,088 | △ 8.1 | △ 557,013,025 | △ 6.1 | △ 140,353,063 | △ 25.2 |
| 資本合計 | 317,554,936 | 5.9 | 2,206,263,254 | 68.5 | 2,523,818,190 | 29.1 | 2,660,771,253 | 29.2 | △ 136,953,063 | △ 5.1 |
| 負債・資本合計 | 5,449,879,389 | 100.0 | 3,224,645,156 | 100.0 | 8,674,524,545 | 100.0 | 9,115,690,170 | 100.0 | △ 441,165,625 | △ 4.8 |

○ キャッシュ・フロー計算書

| 区 分 | 令和3年度 | 令和2年度 | 対前年度比較 |
|---------------------------|---------------|---------------|---------------|
| 1 業務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| (1) 当年度純利益 | △ 140,353,063 | △ 82,134,391 | △ 58,218,672 |
| (2) 減価償却費 | 486,210,463 | 430,842,738 | 55,367,725 |
| (3) 賞与引当金の増減額 | 9,695,597 | 10,735,900 | △ 1,040,303 |
| (4) 退職給付引当金の増減額 | △ 456,600 | △ 2,400,600 | 1,944,000 |
| (5) 貸倒引当金の増減額 | 980,337 | 1,001,000 | △ 20,663 |
| (6) 長期前払消費税の増減額 | 20,526,052 | △ 42,390,793 | 62,916,845 |
| (7) 固定資産除却損 | 1,800,750 | 40,965,852 | △ 39,165,102 |
| (8) 受取利息及び受取配当金 | △ 181,520 | △ 226,724 | 45,204 |
| (9) 長期前受金戻入額 | △ 205,976,390 | △ 208,465,534 | 2,489,144 |
| (10) 支払利息 | 44,953,762 | 50,952,566 | △ 5,998,804 |
| (11) 固定資産売却損益 | 0 | 0 | 0 |
| (12) 未収金の増減額 | 69,649,405 | △ 134,648,564 | 204,297,969 |
| (13) たな卸資産の増減額 | 1,552,876 | 4,270,785 | △ 2,717,909 |
| (14) その他流動資産の増減額 | 0 | △ 2,500,000 | 2,500,000 |
| (15) 未払金の増減額 | △ 57,837,648 | 92,348,886 | △ 150,186,534 |
| (16) その他流動負債の増減額 | △ 665,342 | 2,532,051 | △ 3,197,393 |
| (17) 前払費用の増減額 | 0 | 715,000 | △ 715,000 |
| 小 計 | 229,898,679 | 161,598,172 | 68,300,507 |
| (18) 利息及び配当金の受取額 | 181,520 | 226,724 | △ 45,204 |
| (19) 利息の支払額 | △ 44,953,762 | △ 50,952,566 | 5,998,804 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー 計 | 185,126,437 | 110,872,330 | 74,254,107 |

(単位：円)

| 区 分 | 令和3年度 | 令和2年度 | 対前年度比較 |
|------------------------------------|---------------|---------------|---------------|
| 2 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| (1)有形固定資産の取得による支出 | △ 85,106,900 | △ 303,540,728 | 218,433,828 |
| (2)有形固定資産の売却による収入 | 0 | 0 | 0 |
| (3)無形固定資産の取得による支出 | △ 163,000 | △ 363,066,851 | 362,903,851 |
| (4)貸付による支出 | △ 2,400,000 | △ 2,400,000 | 0 |
| (5)国庫補助金等による収入 | 13,944,006 | 61,684,077 | △ 47,740,071 |
| (6)一般会計又は他の特別会計からの 繰入金による収入 | 0 | 598,200 | △ 598,200 |
| (7)一般会計又は他の特別会計からの 負担金による収入 | 234,208,008 | 211,827,456 | 22,380,552 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー 計 | 160,482,114 | △ 394,897,846 | 555,379,960 |
| 3 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| (1)一時借入による収入 | 0 | 0 | 0 |
| (2)一時借入金の償還による支出 | 0 | 0 | 0 |
| (3)建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入 | 69,500,000 | 639,200,000 | △ 569,700,000 |
| (4)建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出 | △ 366,624,193 | △ 328,917,917 | △ 37,706,276 |
| (5)他会計からの出資による収入 | 3,400,000 | 3,400,000 | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー 計 | △ 293,724,193 | 313,682,083 | △ 607,406,276 |
| 資 金 に 係 る 換 算 差 額 | 0 | 0 | 0 |
| 資 金 増 加 (減 少) 額 | 51,884,358 | 29,656,567 | 22,227,791 |
| 資 金 期 首 残 高 | 1,556,661,590 | 1,527,005,023 | 29,656,567 |
| 資 金 期 末 残 高 | 1,608,545,948 | 1,556,661,590 | 51,884,358 |

經 営 分 析 表

| 区 分 | | 算 式 | 令和3年度 | 令和2年度 |
|----------------------|---|--|----------|----------|
| 構成比率 | 固定資産構成比率 | $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$ | 73.4 % | 74.5 % |
| | 固定負債構成比率 | $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ | 52.7 % | 55.5 % |
| | 自己資本構成比率 | $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ | 37.1 % | 36.4 % |
| 財務比率 | 流動比率 | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ | 261.9 % | 314.8 % |
| | 当座比率 | $\frac{\text{預金現金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ | 260.0 % | 312.3 % |
| | 現金預金比率 | $\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ | 182.7 % | 210.7 % |
| 回転率 | 固定資産回転率 | $\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$ | 0.46 回 | 0.46 回 |
| | 流動資産回転率 | $\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$ | 1.31 回 | 1.35 回 |
| | 未収金回転率 | $\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$ | 4.14 回 | 4.35 回 |
| 損益その他の比率 | 総資本利益率 | $\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$ | △ 1.79 % | △ 1.17 % |
| | 総収支比率 | $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ | 96.69 % | 98.01 % |
| | 経常収支比率 | $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ | 96.24 % | 97.47 % |
| | 医業収支比率 | $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$ | 75.58 % | 77.90 % |
| | 修正医業収支比率 | $\frac{\text{医業収益} - \text{他会計負担金}}{\text{医業費用}} \times 100$ | 73.78 % | 75.95 % |
| 企業債元金償還金 対減価償却額比率 | $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$ | 75.40 % | 76.34 % | |

| 説 | 明 |
|---|---|
| | 総資産のうち固定資産の占める割合の適正化を示す比率である。比率が低い方が柔軟な経営が可能であり、高くなれば資本の固定化の傾向にある。 |
| | 負債資本合計（総資本）に対する固定負債の占める割合で、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、比率が低いほど財務的に安定している。 |
| | 負債資本合計（総資本）に対する自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の占める割合で、比率が高いほど財務的に安定している。 |
| | 流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表している。一般に200%以上が望ましく、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。 |
| | 当座資産（現金、預金、未収金から貸倒引当金を控除した金額）と流動負債との対比で支払能力を表している。100%以上が望ましい。 |
| | 流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力を表している。20%以上が望ましい。 |
| | 固定資産に対する医業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の医業収益があったかを示すものである。比率が高いほど施設が有効に稼動していることを示す。 |
| | 流動資産の経営活動における回転度を表すものである。回転率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表す。 |
| | 未収金に対する医業収益の割合を示す。比率が高いほど未収期間が短く早く回収されることを表す。 |
| | 総資本（資本＋負債）の収益性を見るものであり、指標が高いほど総合的な収益性が高いことを示す。 |
| | 総費用に対する総収益の割合で、総体の収益で総体の費用を賄うことができるかを示すものである。この数値が100%未満の事業は、収益で費用が賄われていないことを意味する。 |
| | 経常収益に対する経常費用の割合で、医業収益と医業外収益（一般会計からの繰入金等）で医業費用と医業外費用（支払利息等）をどの程度賄えているかを示すもので、比率が高いほど経常収益率が高いことを表す。 |
| | 医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど医業収益率が高いことを表し、100%未満であることは医業損失が生じていることを意味する。 |
| | 医業収益からその他医業収益のうち他会計負担金を除いた修正医業収の医業費用に占める割合を示し、比率が高いほど修正医業収益率が高いことを表し、100%未満であることは修正医業損失が生じていることを意味する。 |
| | 内部留保資金である減価償却費で企業債償還元金が賄われているかどうかを見るものであり、比率は低いほど資金的に余裕がある。 |

業 務 の 分 析 表

| 区 分 | 算 式 | 令和3年度 | 令和2年度 |
|-------------------|--|--|----------|
| 病 床 利 用 率 | $\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$ | 58.1 % | 62.9 % |
| 1日平均患者数 | 入 院 $\frac{\text{年延入院患者数}}{365\text{日}}$ | 140.7 人 | 152.2 人 |
| | 外 来 $\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年間診療日数}}$ | 357.3 人 | 357.1 人 |
| 患者1人1日当 たり診療収入 | 入 院 $\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年延入院患者数}}$ | 36,364 円 | 34,776 円 |
| | 外 来 $\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年延外来患者数}}$ | 11,268 円 | 10,864 円 |
| 医業収益に対 する割合 | 医 療 材 料 費 $\frac{\text{医療材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$ | 18.2 % | 17.8 % |
| | 職 員 給 与 費 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$ | 80.1 % | 78.8 % |
| 病床100床当 たり職員数 | 医 師 | 7.0 人 | 7.4 人 |
| | 看 護 部 門 | 62.4 人 | 64.0 人 |
| | 医 療 技 術 部 門 | 19.0 人 | 18.2 人 |
| | 事 務 部 門 | 17.8 人 | 16.1 人 |
| | そ の 他 | 40.9 人 | 40.5 人 |
| | 合 計 | $\frac{\text{各種職員数}}{\text{病 床 数}} \times 100$ | 147.1 人 |

6 野村介護老人保健施設事業会計

(1) 事業の概要

野村介護老人保健施設は、令和3年12月から施設基準を在宅強化型から超強化型に引き上げ、施設介護サービスと居宅介護サービスの事業を展開しており、要介護認定を受けた高齢者等を対象に、日常生活の自立、在宅復帰及び在宅療養の支援を行い、地域に密着した高齢者ケアに寄与している。

年間の延利用者数は、入所は31,139人で前年度に比べ490人（1.6%）、通所リハビリは6,696人で前年度に比べ274人（4.3%）それぞれ増加し、短期入所は1,876人で前年度に比べ171人（8.4%）減少している。

また、建設改良事業（資産取得）は、リハビリ・運動機能向上マネジメントシステム357,500円、業務用除湿器293,700円の2件である。

○ 延利用者数実績

（単位：人、%）

| 区 分 | 令和3年度 (A) | 令和2年度 (B) | 対前年度比較 (C(A-B)) | 増減率 (C/B) |
|-------------|----------------|----------------|--------------------|--------------|
| 入 所 | 31,139 | 30,649 | 490 | 1.6 |
| 短 期 入 所 | 1,876 | 2,047 | △ 171 | △ 8.4 |
| 入所・短期入所 計 | 33,015 | 32,696 | 319 | 1.0 |
| 通 所 リ ハ ビ リ | 6,696 | 6,422 | 274 | 4.3 |
| 合 計 | 39,711 | 39,118 | 593 | 1.5 |

○ 利用率

（単位：日、人、%）

| 区 分 | 令和3年度 (A) | 令和2年度 (B) | 対前年度比較 (A-B) |
|---------|--------------------------|----------------|-----------------|
| 入所・短期入所 | 開 設 日 数 | 365 | 365 |
| | 定 員 数 | 100 | 100 |
| | 延 定 員 数 | 36,500 | 36,500 |
| | 利 用 率 (入所者数/延定員数×100) | 90.5 | 89.6 |
| 通所リハビリ | 開 設 日 数 | 299 | 299 |
| | 定 員 数 | 35 | 35 |
| | 延 定 員 数 | 10,465 | 10,465 |
| | 利 用 率 (通所者数/延定員数×100) | 64.0 | 61.4 |

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出（消費税込）

(収益的収入) (単位：円、%)

| 区分 科目 | 予 算 額 (A) | 決 算 額 | | 予算額に比べ 決算額の増減 (B - A) | 執行率 (B / A) | 決算額の内 消費税額 (C) |
|-----------|----------------|-------------|----------|-------------------------------|------------------|------------------------|
| | | (B) | 構成 比率 | | | |
| 施設運営事業収益 | 508,211,000 | 520,375,981 | 88.3 | 12,164,981 | 102.4 | 205,861 |
| 施設運営事業外収益 | 42,493,000 | 42,677,828 | 7.2 | 184,828 | 100.4 | 76,744 |
| 特 別 利 益 | 24,522,000 | 26,183,585 | 4.4 | 1,661,585 | 106.8 | 0 |
| 計 | 575,226,000 | 589,237,394 | 100.0 | 14,011,394 | 102.4 | 282,605 |

(収益的支出) (単位：円、%)

| 区分 科目 | 予 算 額 (A) | 決 算 額 | | 不用額 (A - B) | 執行率 (B / A) | 決算額の内 消費税額 (C) |
|-----------|----------------|-------------|----------|------------------|------------------|------------------------|
| | | (B) | 構成 比率 | | | |
| 施設運営事業費用 | 608,803,685 | 560,035,105 | 98.5 | 48,768,580 | 92.0 | 7,811,080 |
| 施設運営事業外費用 | 8,433,000 | 8,422,590 | 1.5 | 10,410 | 99.9 | 0 |
| 特 別 損 失 | 27,315 | 27,315 | 0.0 | 0 | 100.0 | 0 |
| 計 | 617,264,000 | 568,485,010 | 100.0 | 48,778,990 | 92.1 | 7,811,080 |

収益的収入の決算額は、予算額を14,011,394円上回り、執行率は102.4%である。内訳は、予算額に対し決算額は、施設運営事業収益が12,164,981円、施設運営事業外収益が184,828円、特別利益が1,661,585円それぞれ上回っている。

収益的支出の決算額は、予算額に対し不用額が48,778,990円で、執行率は92.1%である。不用額の内訳は、施設運営事業費用が48,768,580円、施設運営事業外費用が10,410円となっている。施設運営事業費用の不用額の主なものは、給与費34,368,277円、経費6,993,711円、材料費6,738,967円などである。

イ 資本的収入及び支出（消費税込）

（資本的収入）

（単位：円、％）

| 区分 科目 | 予 算 額 (A) | 決 算 額 | | 予算額に比べ 決算額の増減 (B - A) | 執行率 (B / A) | 決算額の内 消費税額 (C) |
|----------|----------------|------------|----------|-------------------------------|------------------|------------------------|
| | | (B) | 構成 比率 | | | |
| 補 助 金 | 70,733,000 | 70,732,074 | 100.0 | △ 926 | 100.0 | 0 |
| 計 | 70,733,000 | 70,732,074 | 100.0 | △ 926 | 100.0 | 0 |

（資本的支出）

（単位：円、％）

| 区分 科目 | 予 算 額 (A) | 決 算 額 | | 翌年度繰越額 (C) | 不用額 (A - B - C) | 執行率 (B / A) | 決算額の内 消費税額 (D) |
|-----------|----------------|------------|----------|-----------------|----------------------|------------------|------------------------|
| | | (B) | 構成 比率 | | | | |
| 建 設 改 良 費 | 1,046,000 | 651,200 | 0.9 | 0 | 394,800 | 62.3 | 59,200 |
| 企業債償還金 | 70,733,000 | 70,732,074 | 99.1 | 0 | 926 | 100.0 | 0 |
| 計 | 71,779,000 | 71,383,274 | 100.0 | 0 | 395,726 | 99.4 | 59,200 |

資本的収入の決算額は、予算額を926円下回り、執行率はほぼ100.0％である。当年度の資本的収入は補助金のみである。

資本的支出の決算額は、予算額に対し不用額は395,726円で、執行率は99.4％である。不用額の内訳は、建設改良費が394,800円、企業債償還金が926円となっている。

なお、決算額における資本的収入額70,732,074円が資本的支出額71,383,274円に対して不足する額651,200円は、過年度分損益勘定留保資金651,200円をもって補填している。

ウ 企業債

企業債の現在高は次のとおりである。

(単位：円)

| 令和3年3月末現在 | 当年度借入金 | 当年度償還金 | 令和4年3月末現在 |
|-------------|--------|------------|-------------|
| 773,244,339 | 0 | 70,732,074 | 702,512,265 |

エ 一時借入金

一時借入金の限度額は100,000,000円と定めているが、執行されていない。

カ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止の経費は、職員給与費440,708,000円、交際費70,000円であるが、流用はなく、執行額は職員給与費が406,349,723円、交際費が1,000円で、議決を受けた予算の範囲内で執行されている。

キ 他会計からの補助金

一般会計からの補助金は、児童手当、基礎年金拠出金、企業債利息償還、企業債元金償還、その他に対するもので、予算額96,084,000円に対して、決算額は95,887,991円である。

(単位：円)

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 |
|-----------------------|------------|------------|
| 児 童 手 当 | 4,755,000 | 4,745,000 |
| 基 礎 年 金 拠 出 金 | 11,533,000 | 11,349,160 |
| 企 業 債 利 息 償 還 | 8,423,000 | 8,422,590 |
| 企 業 債 元 金 償 還 | 70,733,000 | 70,732,074 |
| そ の 他 (研 究 研 修 ほ か) | 640,000 | 639,167 |
| 計 | 96,084,000 | 95,887,991 |

ク たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入限度額は20,000,000円と定めているが、執行されていない。

(3) 経営成績（詳細はP82～P83の損益計算書を参照）

○ 総括表（消費税抜）

（単位：円、％）

| 区 分 | 決 算 額 | | 対前年度比較 | |
|--------------------------|--------------|--------------|------------|-------|
| | 令和3年度 | 令和2年度 | 増 減 額 | 増減率 |
| 総 収 益 | 588,954,789 | 559,053,474 | 29,901,315 | 5.3 |
| 総 費 用 | 568,202,405 | 556,095,732 | 12,106,673 | 2.2 |
| 当 年 度 純 利 益 （△当年度純損失） | 20,752,384 | 2,957,742 | 17,794,642 | 601.6 |
| 純 利 益 率 （△純損失率） | 3.5 | 0.5 | — | — |
| 前年度繰越利益剰余金 （△欠損金） | △ 36,991,280 | △ 39,949,022 | 2,957,742 | 7.4 |
| 当年度未処分利益剰余金 （△未処理欠損金） | △ 16,238,896 | △ 36,991,280 | 20,752,384 | 56.1 |

損益の状況は、総収益588,954,789円に対し、総費用は568,202,405円で、差引20,752,384円の純利益となり、これに前年度繰越欠損金36,991,280円を加えた当年度未処理欠損金は16,238,896円である。

なお、当年度純利益は、前年度に比べ17,794,642円（601.6％）増加している。

ア 施設運営事業の部

施設運営事業収益520,170,120円に対し、施設運営事業費用は552,224,025円で、32,053,905円の施設運営事業損失が生じている。前年度に比べ施設運営事業収益は24,892,882円（5.0％）、施設運営事業費用は13,640,836円（2.5％）それぞれ増加している。施設運営事業収入が増加した要因は、主に延利用者数の増加と、令和3年12月から超強化型の施設基準を取得したことでさらに高い介護報酬区分を算定できるようになったことによるものである。また、施設運営事業費用が増加した要因は、主に超強化型への移行に伴う看護・介護職員の増員による給与費の増加によるものである。

イ 施設運営事業外の部

施設運営事業外収益42,601,084円に対し、施設運営事業外費用は15,951,065円で、26,650,019円の施設運営事業外利益が生じている。前年度に比べ施設運営事業外収入は1,957,846円（4.4％）、施設運営事業外費用は1,106,186円（6.5％）それぞれ減少している。

ウ 特別損益の部

特別利益26,183,585円に対し、特別損失は27,315円で、差引額（利益）は26,156,270円である。前年度に比べ特別利益は6,966,279円（36.3％）増加し、特別損失は427,977円（94.0％）減少している。特別利益が増加した要因は、過年度分の他会計補助金減価償却見合分収益化額の増加によるものである。

(4) 財政状態（詳細はP84～P85の貸借対照表を参照）

ア 資産の部

年度末における資産の総額は1,210,443,169円で、内訳は次のとおりである。

(ア) 固定資産

固定資産の総額は1,010,327,268円で、前年度に比べ49,819,896円（4.7%）減少している。その主な内訳は、有形固定資産の建物が40,675,313円（4.5%）、器械備品が4,963,770円（20.6%）それぞれ減少している。建物、器械備品の減少は、減価償却によるものである。

(イ) 流動資産

流動資産の総額は200,115,901円で、前年度に比べ31,601,344円（18.8%）増加している。その内訳は、現金預金が25,759,188円（26.8%）、未収金が5,842,156円（8.1%）それぞれ増加している。未収金の増加は、主に介護給付費未収金の増加によるものである。

イ 負債の部

年度末における負債の総額は1,051,223,974円で、内訳は次のとおりである。

(ア) 固定負債

固定負債の総額は633,008,486円で、前年度に比べ78,061,779円（11.0%）減少している。その内訳は、企業債が75,107,779円（10.7%）、引当金が2,604,000円（31.7%）、その他固定負債が350,000円（皆減）それぞれ減少している。企業債の減少は、新規借入がなく、次年度償還元金を流動負債へ振替えたことによるものである。

(イ) 流動負債

流動負債の総額は129,439,230円で、前年度に比べ10,174,358円（8.5%）増加している。その内訳は、企業債が4,375,705円（6.2%）、引当金が2,897,000円（10.9%）、未払金が2,382,679円（11.1%）その他流動負債が518,974円（93.8%）それぞれ増加している。企業債の増加は、次年度償還元金の増加によるものである。

(ウ) 繰延収益

繰延収益の総額は288,776,258円で、前年度に比べ28,916,485円（11.1%）増加している。その内訳は、補助金が28,916,485円（11.1%）増加している。補助金の増加は、主に一般会計から企業債償還元金に係る補助金を繰入れたことによるものである。

ウ 資本の部

年度末における資本の総額は159,219,195円で、内訳は次のとおりである。

(ア) 資本金

資本金の総額は175,458,091円で、前年度と同額である。

(イ) 剰余金

剰余金の総額は△16,238,896円で、前年度に比べ当年度未処理欠損金が20,752,384円（56.1%）減少している。

なお、前年度未処理欠損金36,991,280円から当年度純利益20,752,384円を差し引いた16,238,896円を当年度未処理欠損金として翌年度へ繰越している。

(5) キャッシュ・フローの状況（詳細はP86～P87のキャッシュ・フロー計算書を参照）

業務活動によるキャッシュ・フローは26,410,388円の資金流入で、前年度に比べ468,136円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは70,080,874円の資金流入で、前年度に比べ26,953,981円増加している。また、財務活動によるキャッシュ・フローは70,732,074円の資金流出で、前年度に比べ26,947,381円減少している。その結果、資金期首残高96,064,435円に当年度の資金増加額25,759,188円を加えた資金期末残高は121,823,623円となっている。資金の増加は、主に施設運営事業収益が増加したことによる純利益の増加によるものである。

(6) 経営分析（詳細はP88の経営分析表を参照）

経営分析の結果では、「財務比率」の流動比率は154.6%、当座比率は154.2%、現金預金比率は94.1%と概ね良好に推移している。また、「損益その他の比率」の総収支比率は103.65%（前年度比3.12ポイント増）と収益で費用を賄うことができているが、経常収支比率は99.05%（前年度比1.89ポイント増）、施設運営事業収支比率は94.20%（2.24ポイント増）と収益で費用を賄うまでには至っていない。

なお、収支の状況は着実に改善されてきており、努力の跡がうかがえる。

○ 損益計算書（消費税抜）

| 科目 | 区分 | 令和3年度 | | 令和2年度 | | 対前年度比較 | |
|---------|----------------------------|---------------------|--------------|---------------------|--------------|--------------------|--------------|
| | | 金額 | 比率 | 金額 | 比率 | 増減額 | 増減率 |
| 施設運営事業 | 施設運営事業収益 | 520,170,120 | 100.0 | 495,277,238 | 100.0 | 24,892,882 | 5.0 |
| | 施設介護 給付費収入 | 418,264,786 | 80.4 | 392,437,144 | 79.3 | 25,827,642 | 6.6 |
| | 居宅介護 給付費収入 | 97,648,534 | 18.8 | 98,723,610 | 19.9 | △ 1,075,076 | △ 1.1 |
| | その他施設運営 事業収入 | 4,256,800 | 0.8 | 4,116,484 | 0.8 | 140,316 | 3.4 |
| | 施設運営事業費用 | 552,224,025 | 106.2 | 538,583,189 | 108.7 | 13,640,836 | 2.5 |
| | 給与 | 410,994,357 | 79.0 | 396,426,394 | 80.1 | 14,567,963 | 3.7 |
| | 材料 | 41,734,419 | 8.1 | 44,542,964 | 9.0 | △ 2,808,545 | △ 6.3 |
| | 経費 | 48,396,607 | 9.3 | 46,218,269 | 9.3 | 2,178,338 | 4.7 |
| | 減価償却 | 50,471,096 | 9.7 | 51,208,320 | 10.3 | △ 737,224 | △ 1.4 |
| | 資産減耗 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| | 研修 | 627,546 | 0.1 | 187,242 | 0.0 | 440,304 | 235.2 |
| | ①施設運営事業利益 (△損失) | △ 32,053,905 | △ 6.2 | △ 43,305,951 | △ 8.7 | 11,252,046 | 26.0 |
| 施設運営事業外 | 施設運営事業外収益 | 42,601,084 | 100.0 | 44,558,930 | 100.0 | △ 1,957,846 | △ 4.4 |
| | 受取利息及び 配当 | 942 | 0.0 | 659 | 0.0 | 283 | 42.9 |
| | 他会計補助金 | 25,155,917 | 59.0 | 24,279,322 | 54.5 | 876,595 | 3.6 |
| | 負担金及び交付金 | 85,000 | 0.2 | 5,740,900 | 12.9 | △ 5,655,900 | △ 98.5 |
| | 長期前受金戻入 | 16,561,545 | 38.9 | 13,169,580 | 29.5 | 3,391,965 | 25.8 |
| | その他施設運営 事業外収入 | 797,680 | 1.9 | 1,368,469 | 3.1 | △ 570,789 | △ 41.7 |

(単位：円、%)

| 区分 科目 | | 令和3年度 | | 令和2年度 | | 対前年度比較 | |
|--------------------------|---------------------|--------------|-------|--------------|-------|-------------|--------|
| | | 金額 | 比率 | 金額 | 比率 | 増減額 | 増減率 |
| 施設運営事業外 | 施設運営事業外費用 | 15,951,065 | 37.4 | 17,057,251 | 38.3 | △ 1,106,186 | △ 6.5 |
| | 支払利息及び 企業債取扱諸費 | 8,422,590 | 19.7 | 9,510,498 | 21.4 | △ 1,087,908 | △ 11.4 |
| | 雑支出 | 7,528,475 | 17.7 | 7,546,753 | 16.9 | △ 18,278 | △ 0.2 |
| | ②施設運営事業外利益 (△損失) | 26,650,019 | 62.6 | 27,501,679 | 61.7 | △ 851,660 | △ 3.1 |
| 経常利益①+② (△損失) | | △ 5,403,886 | △ 1.0 | △ 15,804,272 | △ 2.9 | 10,400,386 | 65.8 |
| 特別損益 | 特別利益 | 26,183,585 | 100.0 | 19,217,306 | 100.0 | 6,966,279 | 36.3 |
| | 過年度損益修正益 | 26,183,585 | 100.0 | 19,217,306 | 100.0 | 6,966,279 | 36.3 |
| | その他特別利益 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| | 特別損失 | 27,315 | 0.1 | 455,292 | 2.4 | △ 427,977 | △ 94.0 |
| | 過年度損益修正損 | 27,315 | 0.1 | 455,292 | 2.4 | △ 427,977 | △ 94.0 |
| | その他特別損失 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| ③特別利益-特別損失 (△損失) | | 26,156,270 | 99.9 | 18,762,014 | 97.6 | 7,394,256 | 39.4 |
| 当年度純利益①+②+③ (△当年度純損失) | | 20,752,384 | — | 2,957,742 | — | 17,794,642 | 601.6 |
| 前年度繰越利益剰余金 (△欠損金) | | △ 36,991,280 | — | △ 39,949,022 | — | 2,957,742 | 7.4 |
| 当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) | | △ 16,238,896 | — | △ 36,991,280 | — | 20,752,384 | 56.1 |

(注) 比率は、施設運営事業・施設運営事業外・特別損益の各部門における、収益（特別利益）に対する各科目の割合を示す。

○ 貸借対照表（消費税抜）

資 産 の 部

| 区分 科目 | 令和3年度 | | 令和2年度 | | 対前年度比較 | |
|-------------|----------------------|--------------|----------------------|--------------|---------------------|--------------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 固定資産 | 1,010,327,268 | 83.5 | 1,060,147,164 | 86.3 | △ 49,819,896 | △ 4.7 |
| 有形固定資産 | 1,008,506,368 | 83.3 | 1,057,952,064 | 86.1 | △ 49,445,696 | △ 4.7 |
| 土地 | 69,451,200 | 5.7 | 69,451,200 | 5.7 | 0 | 0.0 |
| 建物 | 869,206,027 | 71.8 | 909,881,340 | 74.0 | △ 40,675,313 | △ 4.5 |
| 構築物 | 46,858,066 | 3.9 | 49,242,014 | 4.0 | △ 2,383,948 | △ 4.8 |
| 器械備品 | 19,162,706 | 1.6 | 24,126,476 | 2.0 | △ 4,963,770 | △ 20.6 |
| 車両 | 3,828,369 | 0.3 | 5,251,034 | 0.4 | △ 1,422,665 | △ 27.1 |
| 建設仮勘定 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - |
| 無形固定資産 | 1,820,900 | 0.2 | 2,195,100 | 0.2 | △ 374,200 | △ 17.0 |
| ソフトウェア | 1,820,900 | 0.2 | 2,195,100 | 0.2 | △ 374,200 | △ 17.0 |
| 流動資産 | 200,115,901 | 16.5 | 168,514,557 | 13.7 | 31,601,344 | 18.8 |
| 現金預金 | 121,823,623 | 10.1 | 96,064,435 | 7.8 | 25,759,188 | 26.8 |
| 未収金 | 77,792,278 | 6.4 | 71,950,122 | 5.9 | 5,842,156 | 8.1 |
| 貸倒引当金 | △ 1,403,000 | △ 0.1 | △ 1,403,000 | △ 0.1 | 0 | 0.0 |
| その他流動資産 | 500,000 | 0.0 | 500,000 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 資産合計 | 1,210,443,169 | 100.0 | 1,228,661,721 | 100.0 | △ 18,218,552 | △ 1.5 |

(単位：円、%)

負債・資本の部

| 区分 科目 | 令和3年度 | | 令和2年度 | | 対前年度比較 | |
|--------------------------|----------------------|--------------|----------------------|--------------|---------------------|---------------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 固定負債 | 633,008,486 | 52.2 | 711,070,265 | 57.9 | △ 78,061,779 | △ 11.0 |
| 企業債 | 627,404,486 | 51.8 | 702,512,265 | 57.2 | △ 75,107,779 | △ 10.7 |
| 引当金 | 5,604,000 | 0.4 | 8,208,000 | 0.7 | △ 2,604,000 | △ 31.7 |
| 退職給付引当金 | 5,604,000 | 0.4 | 8,208,000 | 0.7 | △ 2,604,000 | △ 31.7 |
| その他固定負債 | 0 | 0.0 | 350,000 | 0.0 | △ 350,000 | 皆減 |
| 流動負債 | 129,439,230 | 10.7 | 119,264,872 | 9.7 | 10,174,358 | 8.5 |
| 企業債 | 75,107,779 | 6.2 | 70,732,074 | 5.8 | 4,375,705 | 6.2 |
| 未払金 | 23,752,061 | 2.0 | 21,369,382 | 1.7 | 2,382,679 | 11.1 |
| 引当金 | 29,507,000 | 2.4 | 26,610,000 | 2.2 | 2,897,000 | 10.9 |
| 賞与引当金 | 24,900,000 | 2.0 | 22,327,000 | 1.8 | 2,573,000 | 11.5 |
| 法定福利費引当金 | 4,607,000 | 0.4 | 4,283,000 | 0.4 | 324,000 | 7.6 |
| その他流動負債 | 1,072,390 | 0.1 | 553,416 | 0.0 | 518,974 | 93.8 |
| 繰延収益 | 288,776,258 | 23.9 | 259,859,773 | 21.1 | 28,916,485 | 11.1 |
| 長期前受金 | 288,776,258 | 23.9 | 259,859,773 | 21.1 | 28,916,485 | 11.1 |
| 補助金 | 288,702,758 | 23.9 | 259,786,273 | 21.1 | 28,916,485 | 11.1 |
| 受贈財産評価額 | 73,500 | 0.0 | 73,500 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 負債合計 | 1,051,223,974 | 86.8 | 1,090,194,910 | 88.7 | △ 38,970,936 | △ 3.6 |
| 資本金 | 175,458,091 | 14.5 | 175,458,091 | 14.3 | 0 | 0.0 |
| 剰余金 | △ 16,238,896 | △ 1.3 | △ 36,991,280 | △ 3.0 | 20,752,384 | 56.1 |
| 資本剰余金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - |
| 利益剰余金 | △ 16,238,896 | △ 1.3 | △ 36,991,280 | △ 3.0 | 20,752,384 | 56.1 |
| 当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) | △ 16,238,896 | △ 1.3 | △ 36,991,280 | △ 3.0 | 20,752,384 | 56.1 |
| 資本合計 | 159,219,195 | 13.2 | 138,466,811 | 11.3 | 20,752,384 | 15.0 |
| 負債・資本合計 | 1,210,443,169 | 100.0 | 1,228,661,721 | 100.0 | △ 18,218,552 | △ 1.5 |

○ キャッシュ・フロー計算書

| 区 分 | 令和3年度 | 令和2年度 | 対前年度比較 |
|---------------------------|--------------|--------------|--------------|
| 1 業務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| (1) 当年度純利益 | 20,752,384 | 2,957,742 | 17,794,642 |
| (2) 減価償却費 | 50,471,096 | 51,208,320 | △ 737,224 |
| (3) 賞与引当金の増減額 | 2,897,000 | 4,495,000 | △ 1,598,000 |
| (4) 退職給付引当金の増減額 | △ 2,604,000 | 978,000 | △ 3,582,000 |
| (5) 貸倒引当金の増減額 | 0 | 1,403,000 | △ 1,403,000 |
| (6) 固定資産除却損 | 0 | 0 | 0 |
| (7) 長期前受金戻入額 | △ 41,815,589 | △ 31,093,849 | △ 10,721,740 |
| (8) 受取利息及び受取配当金 | △ 942 | △ 659 | △ 283 |
| (9) 支払利息 | 8,422,590 | 9,510,498 | △ 1,087,908 |
| (10) 未収金の増減額 | △ 5,842,156 | 347,134 | △ 6,189,290 |
| (11) その他流動資産の増減額 | 0 | △ 500,000 | 500,000 |
| (12) 未払金の増減額 | 2,382,679 | △ 3,193,221 | 5,575,900 |
| (13) その他流動負債の増減額 | 518,974 | △ 73,602 | 592,576 |
| (14) その他固定負債の増減額 | △ 350,000 | 350,000 | △ 700,000 |
| 小 計 | 34,832,036 | 36,388,363 | △ 1,556,327 |
| (15) 利息及び配当金の受取額 | 942 | 659 | 283 |
| (16) 利息の支払額 | △ 8,422,590 | △ 9,510,498 | 1,087,908 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー 計 | 26,410,388 | 26,878,524 | △ 468,136 |

(単位：円)

| 区 分 | 令和3年度 | 令和2年度 | 対前年度比較 |
|------------------------------------|--------------|--------------|--------------|
| 2 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| (1)有形固定資産の取得による支出 | △ 293,700 | △ 2,077,900 | 1,784,200 |
| (2)無形固定資産の取得による支出 | △ 357,500 | 0 | △ 357,500 |
| (3)国庫補助金等による収入 | 0 | 1,420,100 | △ 1,420,100 |
| (4)一般会計又は他会計からの繰入金等による収入 | 70,732,074 | 43,784,693 | 26,947,381 |
| (5)未払金の増減額 | 0 | 0 | 0 |
| (6)前払金の増減額 | 0 | 0 | 0 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー 計 | 70,080,874 | 43,126,893 | 26,953,981 |
| 3 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| (1)一時借入による収入 | 0 | 0 | 0 |
| (2)一時借入金の償還による支出 | 0 | 0 | 0 |
| (3)建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入 | 0 | 0 | 0 |
| (4)建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出 | △ 70,732,074 | △ 43,784,693 | △ 26,947,381 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー 計 | △ 70,732,074 | △ 43,784,693 | △ 26,947,381 |
| 資 金 に 係 る 換 算 差 額 | 0 | 0 | 0 |
| 資 金 増 加 (減 少) 額 | 25,759,188 | 26,220,724 | △ 461,536 |
| 資 金 期 首 残 高 | 96,064,435 | 69,843,711 | 26,220,724 |
| 資 金 期 末 残 高 | 121,823,623 | 96,064,435 | 25,759,188 |

経 営 分 析 表

| 区 分 | 算 式 | 令和3年度 | 令和2年度 | |
|----------|------------------|--|--------|--------|
| 構成比率 | 固定資産構成比率 | $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$ | 83.5 | 86.3 |
| | 固定負債構成比率 | $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ | 52.3 | 57.9 |
| | 自己資本構成比率 | $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ | 37.0 | 32.4 |
| 財務比率 | 流動比率 | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ | 154.6 | 141.3 |
| | 当座比率 | $\frac{\text{預金現金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ | 154.2 | 140.9 |
| | 現金預金比率 | $\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ | 94.1 | 80.5 |
| 回転率 | 固定資産回転率 | $\frac{\text{施設運営事業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$ | 0.50 | 0.46 |
| | 流動資産回転率 | $\frac{\text{施設運営事業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$ | 2.82 | 3.17 |
| | 未収金回転率 | $\frac{\text{施設運営事業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$ | 6.82 | 6.74 |
| 損益その他の比率 | 総資本利益率 | $\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$ | △ 0.44 | △ 1.27 |
| | 総収支比率 | $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ | 103.65 | 100.53 |
| | 経常収支比率 | $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ | 99.05 | 97.16 |
| | 施設運営事業収支比率 | $\frac{\text{施設運営事業収益}}{\text{施設運営事業費用}} \times 100$ | 94.20 | 91.96 |
| | 企業債元金償還金対減価償却額比率 | $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$ | 140.14 | 85.50 |

| 説 | 明 |
|---|---|
| | 総資産のうち固定資産の占める割合の適正化を示す比率である。比率が低い方が柔軟な経営が可能であり、高くなれば資本の固定化の傾向にある。 |
| | 負債資本合計（総資本）に対する固定負債の占める割合で、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、比率が低いほど財務的に安定している。 |
| | 負債資本合計（総資本）に対する自己資本（自己資本金＋剰余金＋繰延収益）の占める割合で、比率が高いほど財務的に安定している。 |
| | 流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表している。一般に200%以上が望ましく、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。 |
| | 当座資産（現金、預金、未収金）と流動負債との対比で支払能力を表している。100%以上が望ましい。 |
| | 流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力を表している。20%以上が望ましい。 |
| | 固定資産に対する施設運営事業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。比率が高いほど施設が有効に稼働していることを示す。 |
| | 流動資産の経営活動における回転度を表すものである。回転率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表す。 |
| | 未収金に対する施設運営事業収益の割合を示す。比率が高いほど未収期間が短く早く回収されることを表す。 |
| | 総資本（資本＋負債）の収益性を見るものであり、指標が高いほど総合的な収益性が高いことを示す。 |
| | 総費用に対する総収益の割合で、総体の収益で総体の費用を賄うことができるかを示すものである。この数値が100%未満の事業は、収益で費用が賄われていないことを意味する。 |
| | 経常収益に対する経常費用の割合で、施設運営事業収益と施設運営事業外収益（一般会計からの繰入金等）で施設運営事業費用と施設運営事業外費用（支払利息等）をどの程度賄えているかを示すもので、比率が高いほど経常収益率が高いことを表す。 |
| | 施設運営事業費用が施設運営事業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど営業収益率が高いことを表し、100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。 |
| | 内部留保資金である減価償却費で企業債償還元金が賄われているかどうかを見るものであり、比率は低いほど資金的に余裕がある。 |